

平成 18 年度

決算の概要

^

平成 19 年 8 月

四日市市 経営企画部 財政経営課

TEL (059)354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3 - 1	歳入決算の概要 -----	3
3 - 2	歳入決算の推移 -----	4
3 - 3	市税 -----	6
3 - 4	地方交付税 -----	8
4 - 1	歳出決算の概要 -----	10
4 - 2	歳出（目的別）決算額の推移 -----	12
4 - 3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4 - 4	職員数の推移 -----	15
5	一般会計決算の収支 -----	18
6	経常収支比率 -----	19
7	地方債 -----	20
8	基金残高 -----	23
9	財政運営の指針 -----	24
10	バランスシート -----	26
11	行政コスト計算書 -----	27
12	他団体との比較 -----	28
13	特別会計決算 -----	32
14	桜財産区決算 -----	37
15	水道事業会計決算 -----	38
16	市立四日市病院事業会計決算 -----	40
17	下水道事業会計決算 -----	42
18	総合決算 -----	44
19	政策プラン -----	45
	政策プラン事業明細 -----	48

（資料）全庁的に取り組むべき4つの行政課題について、部局を横断して全会計分を集計しています。

・防災対策事業（地震分）について -----	57
・防災対策事業（地震以外分）について -----	60
・バリアフリー化事業について -----	63
・災害時要援護者対策事業について -----	65
・子育て関係事業について -----	67

1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 939 億円で前年度比 0.8%の増となりました。実質収支は前年度比 20.3%増で 20 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 764 億円で前年度比 0.7%の減となりました。各々の会計では競輪事業、国民健康保険等が増加したものの、公共用地取得事業等が減じたことによるものです。実質収支は前年度比 59.9%増の 16 億円の黒字となりました。

企業会計は、水道事業が 4.8 億円の黒字、病院事業が 0.1 億円の黒字、下水道事業が 4.9 億円の赤字となりました。

< 一般会計・特別会計 >

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	96,389,256	96,009,619	93,895,548	1,554,788	2,114,071	1,972,525	
特 別 会 計	競輪事業	16,024,433	15,479,599	15,473,421	551,012	6,178	6,178
	国民健康保険	25,175,911	25,029,490	24,652,964	492,447	376,526	352,026
	食肉センター食肉市場	607,900	609,240	590,261	14,911	18,979	16,251
	土地区画整理事業	817,653	824,412	762,167	11,856	62,245	25,643
	交通災害共済事業	162,700	160,935	30,337	132,363	130,598	130,598
	住宅新築資金等貸付事業	65,891	63,927	63,776	2,115	151	151
	老人保健医療	20,970,532	21,051,978	20,667,993	302,539	383,985	383,985
	公共用地取得事業	546,600	543,408	543,408	3,192	0	0
	農業集落排水事業	540,600	517,571	508,321	7,279	9,250	9,240
	介護保険	13,684,377	13,790,120	13,121,613	550,164	668,507	657,577
小 計	78,596,597	78,070,680	76,414,261	2,067,878	1,656,419	1,581,649	
桜 財 産 区	28,500	29,585	2,966	25,534	26,619	26,619	
合 計	175,014,353	174,109,884	170,312,775	3,648,200	3,797,109	3,580,793	

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》 一般会計 141,546 千円、国民健康保険 24,500 千円、
食肉センター食肉市場 2,728 千円、土地区画整理事業 36,602 千円、
農業集落排水事業 10 千円、介護保険 10,930 千円

< 企業会計 >

(単位：千円)

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,973,838	15,514,391	10,544,616
収 益 的 支 出	7,493,218	15,506,479	11,033,121
当 年 度 純 利 益 (損 失)	480,620	7,912	488,505
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	409,369	1,696,071	1,249,597
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	889,989	1,688,159	1,738,102

2 一般会計歳入・歳出決算額

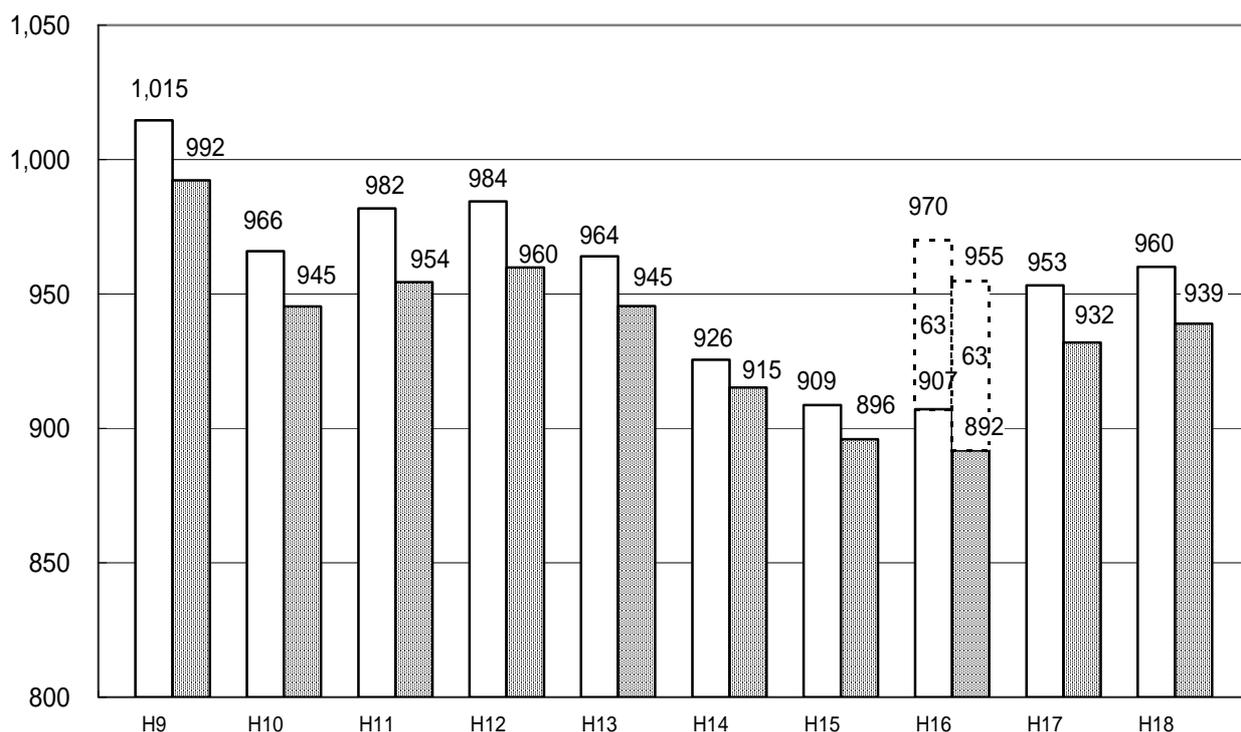
歳入は、平成8年度の1,035億円をピークに減少し、平成11・12年度にいったん緩やかに増加した後、再び減少を続けていましたが、平成17年度に平成12年度以来実質5年ぶりに増加しました（減税補てん債借換分があった平成16年度の特異事情を除く）。平成18年度は平成10年度以来8年ぶりに普通交付税の不交付団体となりましたが、市税及び地方譲与税の増により歳入総額で960億円となり、平成17年度と比べて7億円の増となっています。

歳出も歳入と同様の傾向で、平成17年度に実質5年ぶりに増加し、平成18年度は平成17年度と比べて7億円増の939億円となりました。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は前年度と同水準の21億円となりました。

億円

歳入歳出決算規模の推移



□歳入総額 ■歳出総額 ∷借換債

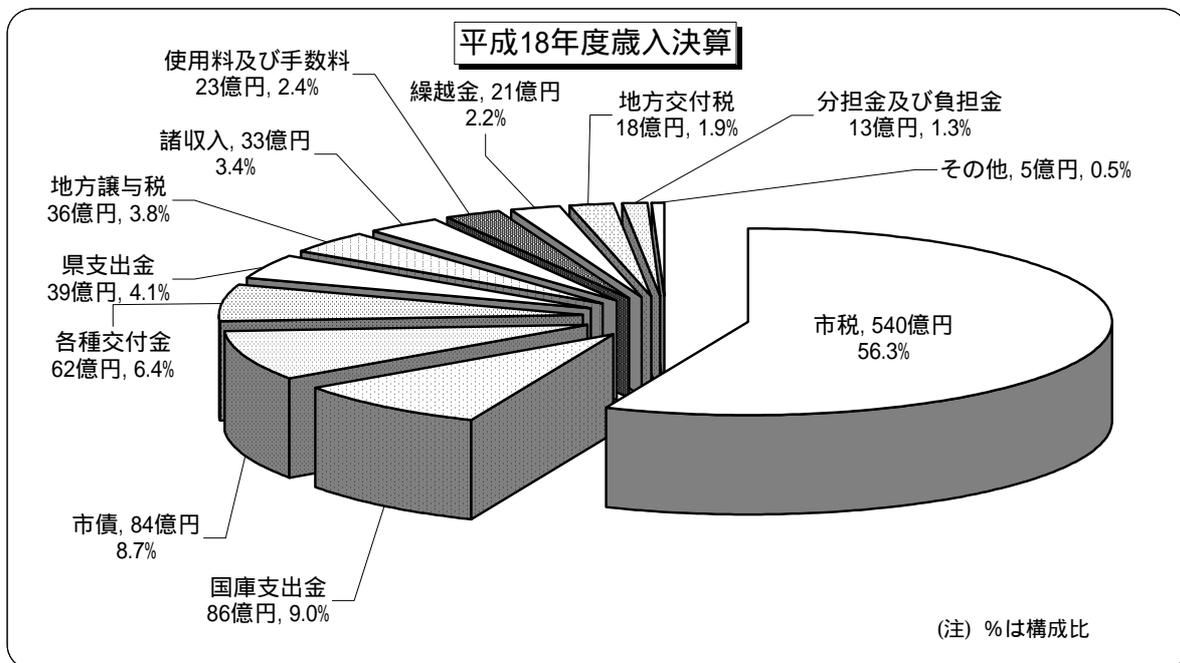
3 - 1 歳入決算の概要

歳入規模は、960 億円で、前年度に比べて7 億円、0.7%の増となりました。

歳入の内訳を各款別に見てみると、市税が歳入の半分以上の 56.3%を占め、以下国庫支出金 9.0%、市債 8.7%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が税制改正等による個人市民税の増などにより 527 億円から 540 億円に 13 億円 (2.5%) 増、地方譲与税が三位一体改革に伴う所得譲与税などの増により 25 億円から 36 億円に 11 億円(45.2%)増、市債が退職手当債の発行などにより 76 億円から 84 億円に 8 億円(10.1%) 増となりました。

減収の主なものは、地方交付税が不交付団体になったことにより 39 億円から 18 億円に 21 億円 (53.4%) の大幅減、国庫支出金が児童扶養手当負担金の減などにより 96 億円から 86 億円に 10 億円 (10.1%) 減となりました。



前年度との主な増減内訳

歳入総額 : 6 億 9,267 万円 (0.7%増)

市税	13 億 2,091 万円 (2.5%)	・個人市民税	12 億 9,439 万円
地方譲与税	11 億 3,397 万円 (45.2%)	・所得譲与税	11 億 3,688 万円
地方消費税交付金	1 億 1,789 万円 (4.0%)		
地方特例交付金	1 億 5,833 万円 (9.1%)		
地方交付税	20 億 9,933 万円 (53.4%)	・普通交付税	19 億 8,237 万円
国庫支出金	9 億 6,358 万円 (10.1%)	・児童手当支給費負担金	2 億 9,685 万円
		・児童扶養手当負担金	4 億 684 万円
		・公営住宅建設事業費補助金	2 億 4,776 万円
財産収入	1 億 3,174 万円 (58.4%)	・市有地売払収入	1 億 3,029 万円
繰入金	1 億 2,613 万円 (52.2%)	・減債基金繰入金	3 億 3,000 万円
		・楠ふれあいセンター整備基金繰入金	1 億 8,667 万円
繰越金	5 億 9,561 万円 (38.9%)		
市債	7 億 6,440 万円 (10.1%)	・本庁舎整備事業資金	5 億 7,700 万円
		・退職手当資金	5 億円

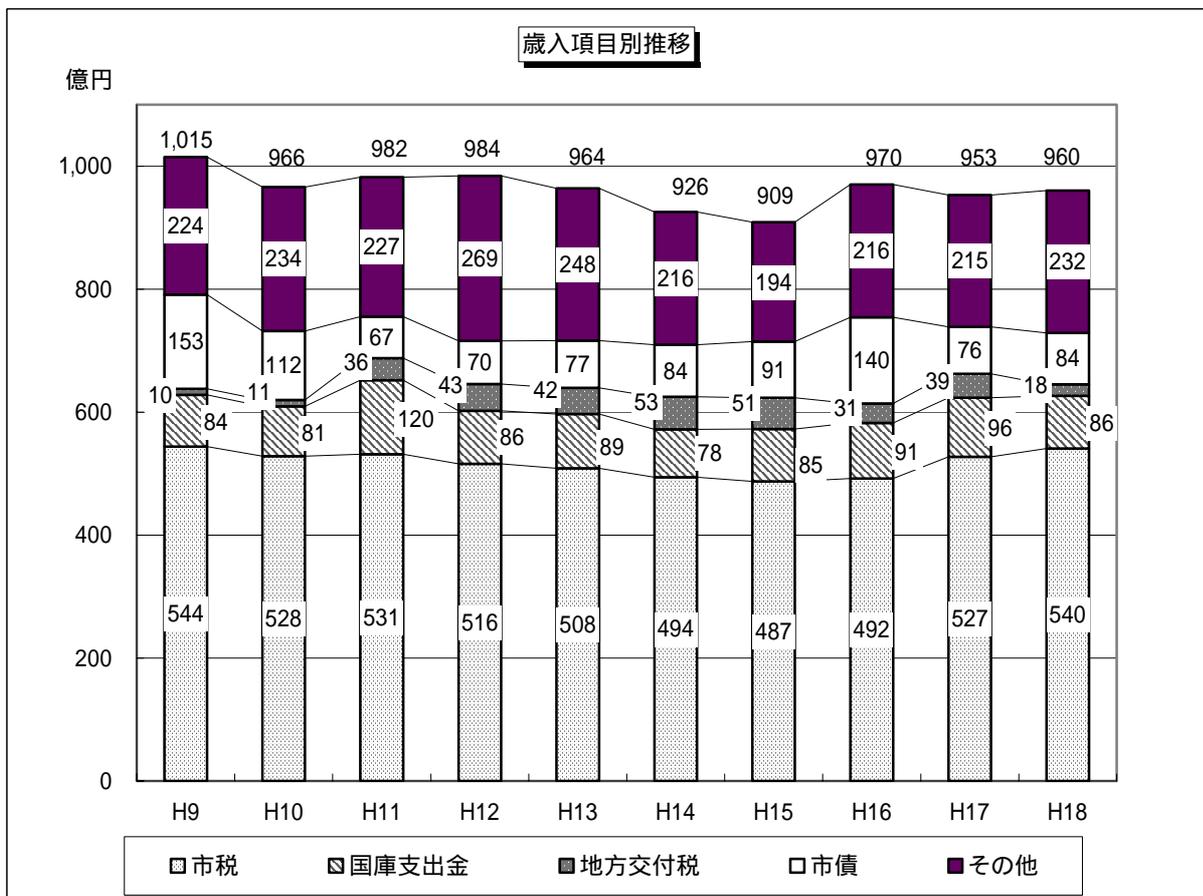
3 - 2 歳入決算の推移

歳入の款別に推移を見てみると、

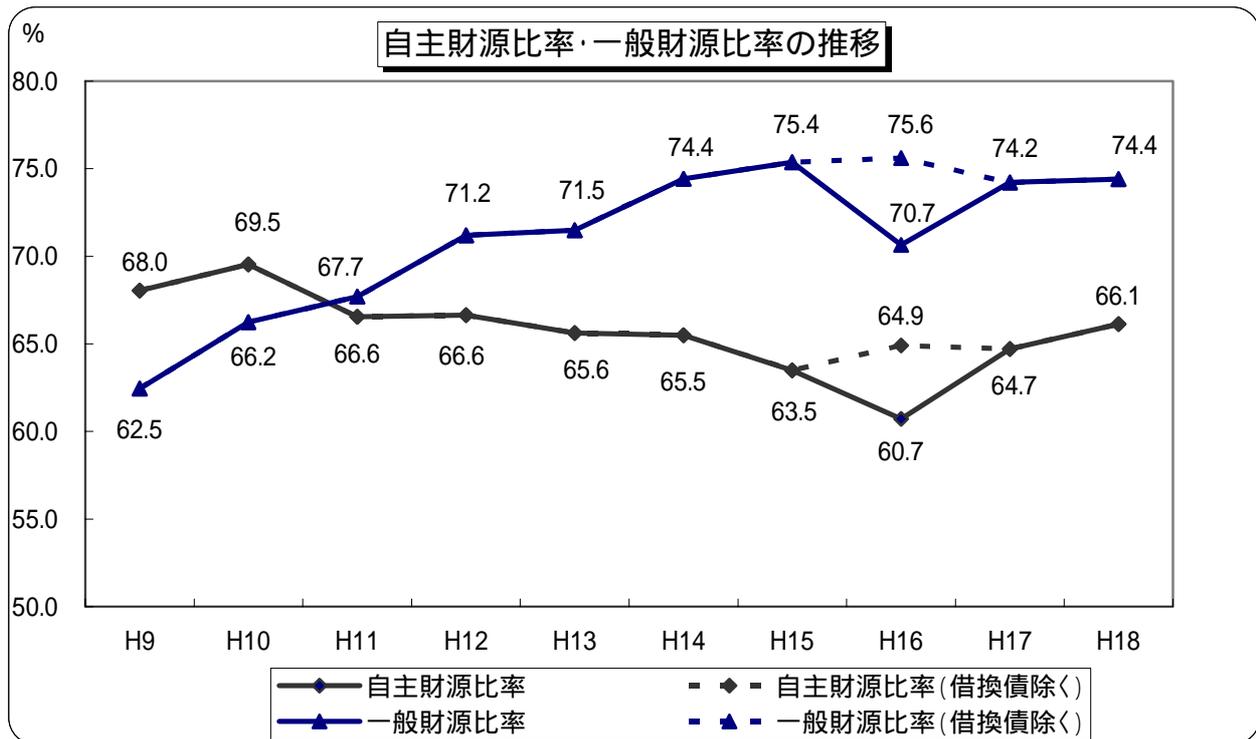
- ・ 市税は平成 9 年度の 544 億円をピークとして減少傾向にありましたが、企業収益の回復や税制改正等により市民税が増収に転じたことなどから増加傾向になっています。
- ・ 地方交付税は、平成 10 年度以来 8 年ぶりに普通交付税の不交付団体となり、合併算定替による特例措置として旧楠町分のみの交付となったため、減額となりました。
- ・ 国庫支出金は、三位一体改革により削減、見直しが行われているものの、合併市町村補助金等の新規交付等によりほぼ同水準で推移しています。
(平成 11 年度は地域振興券の配布により一時的に増額しています。)
- ・ 市債は発行抑制に努めていますが、平成 18 年度は退職手当債の発行等により、前年度と比べて 10.1%の増となっています。

また、歳入に占める自主財源比率は平成 10 年度以降市税の落ち込みにより、右肩下がり状況が続いていましたが、平成 16 年度から市税収入の増加等により上昇に転じ、平成 18 年度は、対前年度比 1.4 ポイント増の 66.1%となりました。

一般財源比率を見ると、歳入全体の減少に対して、基金からの繰入による対応や、地方交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金などの増収により、平成 9 年度から増加傾向にありましたが、近年はその要因も薄れ、横ばいの状況が続いています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源** : 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源** : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。
- 一般財源** : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。
- 特定財源** : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

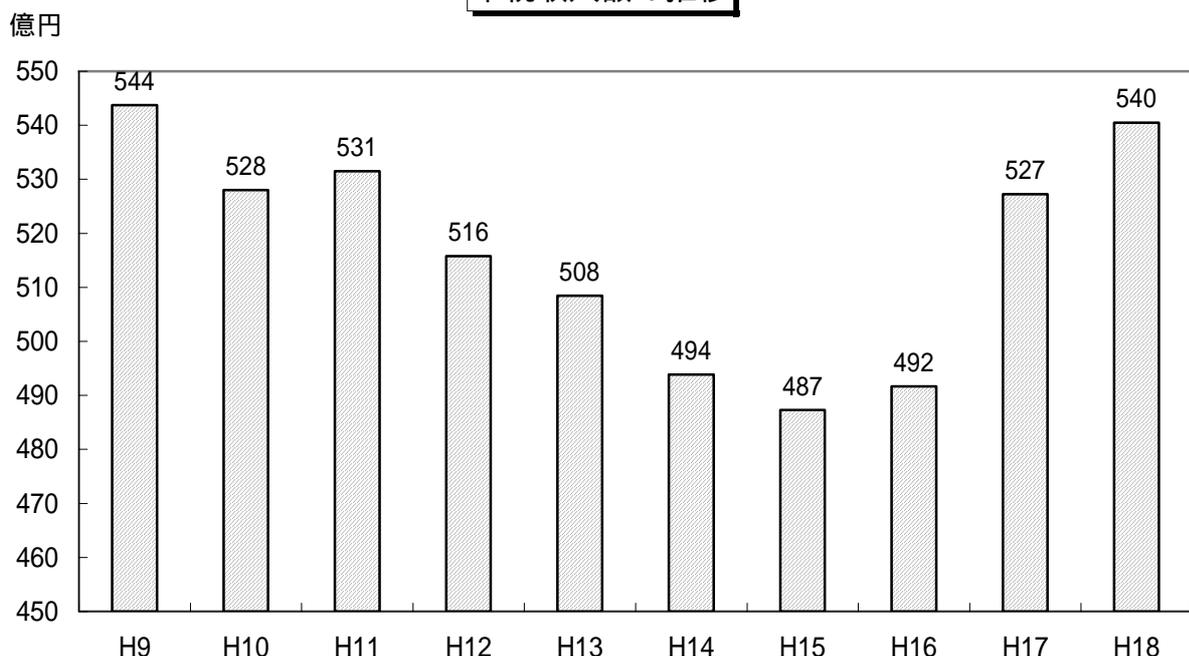
市税収入額は、平成 9 年度の 544 億円をピークとしてそれ以降は減収傾向にありましたが、近年の好調な景気動向等を受け平成 16 年度以降は増収に転じ、平成 18 年度は 540 億円の税収となり、平成 9 年度と比較すると 4 億円、0.7%減の水準まで回復しました。

なお、主な税目のピーク時との税収比較では、個人市民税は平成 4 年度 174 億円に対し 150 億円、法人市民税は平成元年度 104 億円に対し 75 億円、固定資産税は平成 11 年度 279 億円に対し 263 億円までそれぞれ回復しました。

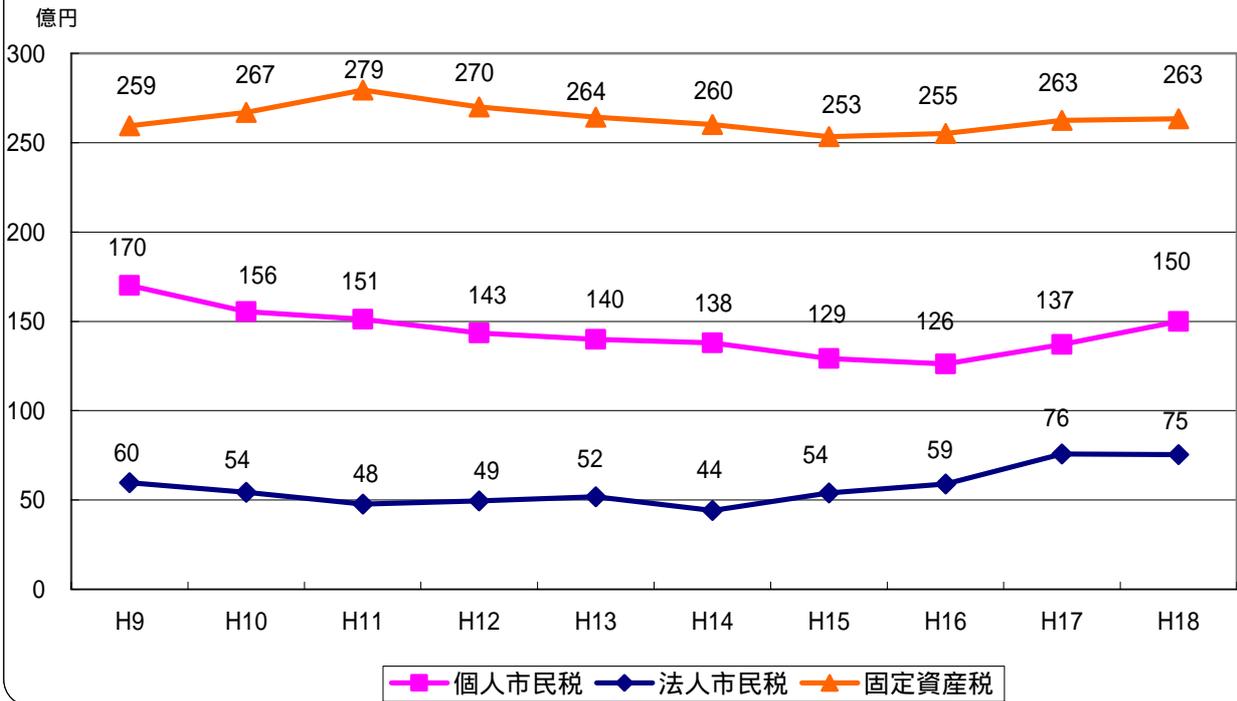
また、前年度に比べますと、市税全体で 13 億円、2.5%の増収となっています。主な税目で見ると、個人市民税が税制改正による増収があったことなどから 12 億 9 千万円、9.5%の増収となりましたが、法人市民税は原油高等の影響を受けた企業があり 3 千万円、0.4%の減収で市民税全体では 12 億 6 千万円、5.9%の増収となりました。固定資産税については評価替えの年度であったことから土地、家屋では減収となりましたが、償却資産で大規模な設備投資があったため全体では 8 千万円、0.3%の増収となっています。

次に、収納率の推移を見ますと、景気後退の影響等により平成 11 年度までは低下傾向にありました。その後自動電話催告システム等の活用による効率的な初期滞納対策、時差勤務の実施、夜間・休日窓口の開設、累積滞納者への差押の強化、徴収困難案件の三重地方税管理回収機構への早期移管などさまざまな取り組みをしてきました。その結果、ピーク時の平成 10 年度に 34 億 3 千万円あった収入未済額は 19 億 7 千万円（対ピーク時 14 億 7 千万円、42.7%減）にまで減少しました。これに伴い収納率は、平成 11 年度には 93.5%であったものが、平成 18 年度決算では 95.9%となり 2.4 ポイント上昇しました。

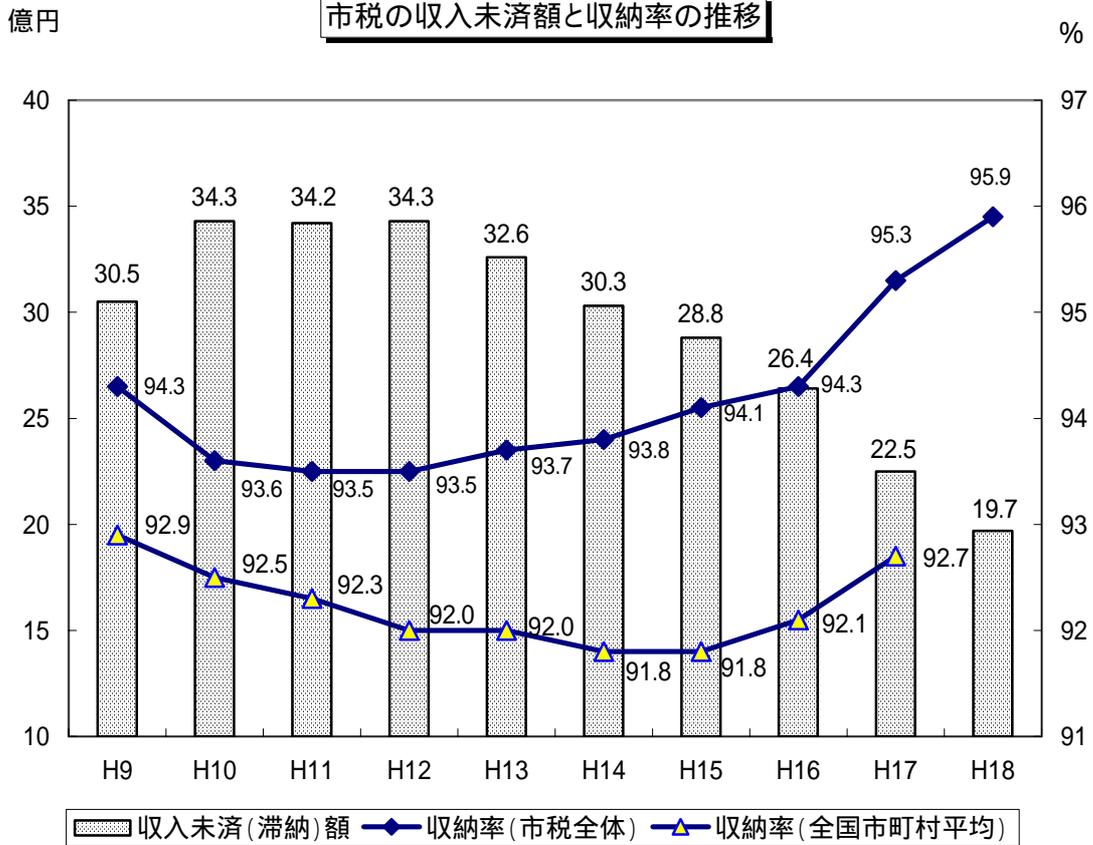
市税収入額の推移



主な市税収入額の推移



市税の収入未済額と収納率の推移



3 - 4 地方交付税

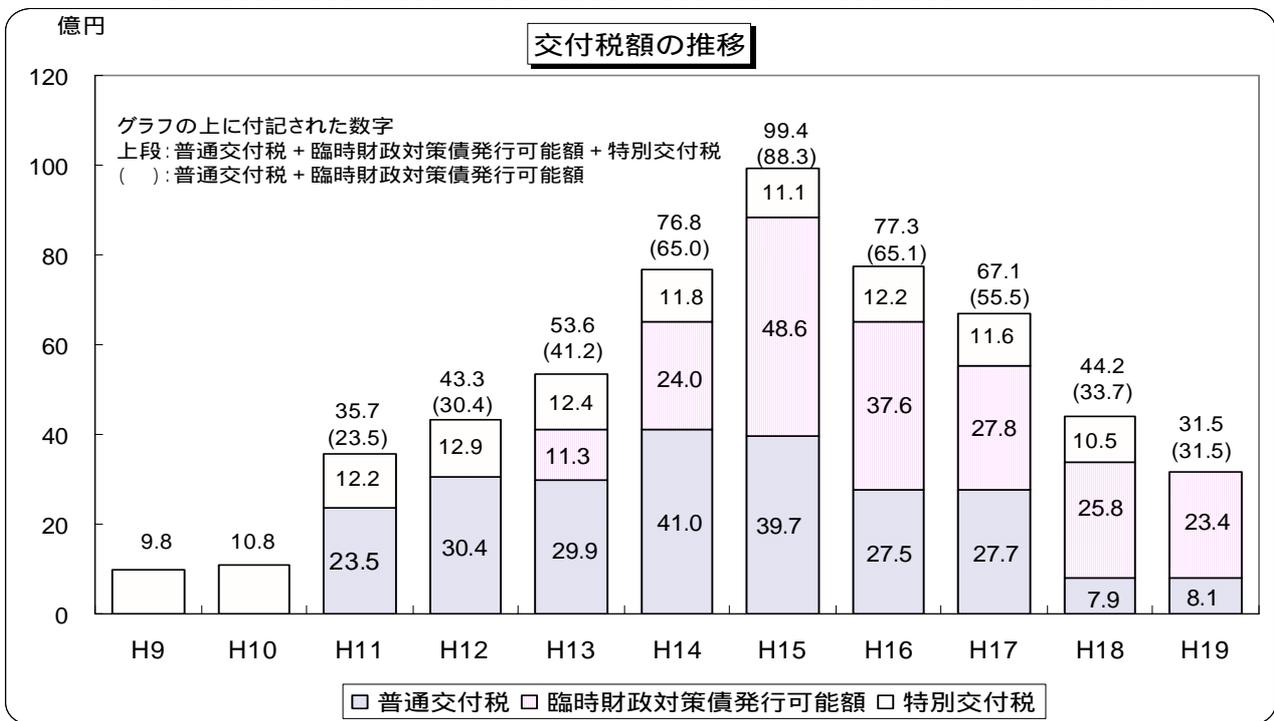
普通交付税においては、平成 11 年度に 17 年ぶりに交付団体となった以降、平成 17 年度まではその状況が続いておりましたが、平成 18 年度は平成 10 年度以来 8 年ぶりに不交付団体となりました。

基準財政需要額は、平成 13 年度をピークに地方財政計画における投資的経費を中心とした歳出削減や臨時財政対策債の発行可能額が需要額から除かれたことなどにより、平成 16 年度（旧四日市市分）まで減少していましたが、平成 17 年度以降、基準財政需要額に算入される公債費の増加等により、基準財政需要額が増加しています。

一方、基準財政収入額は、平成 15 年度まで本市の市税収入が減少傾向にあるのに連動して減少していましたが、平成 16 年度以降は三位一体改革による所得譲与税の創設や、法人及び個人市民税の基準税額の増加等による、市税の増収により基準財政収入額が増加しています。

その結果、平成 18 年度は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り不交付団体となりましたが、旧楠町分が合併算定替による特例措置として交付されたことから普通交付税額 7.9 億円（前年度比 71.6%減）臨時財政対策債 25.8 億円（前年度比 6.9%減）となりました。

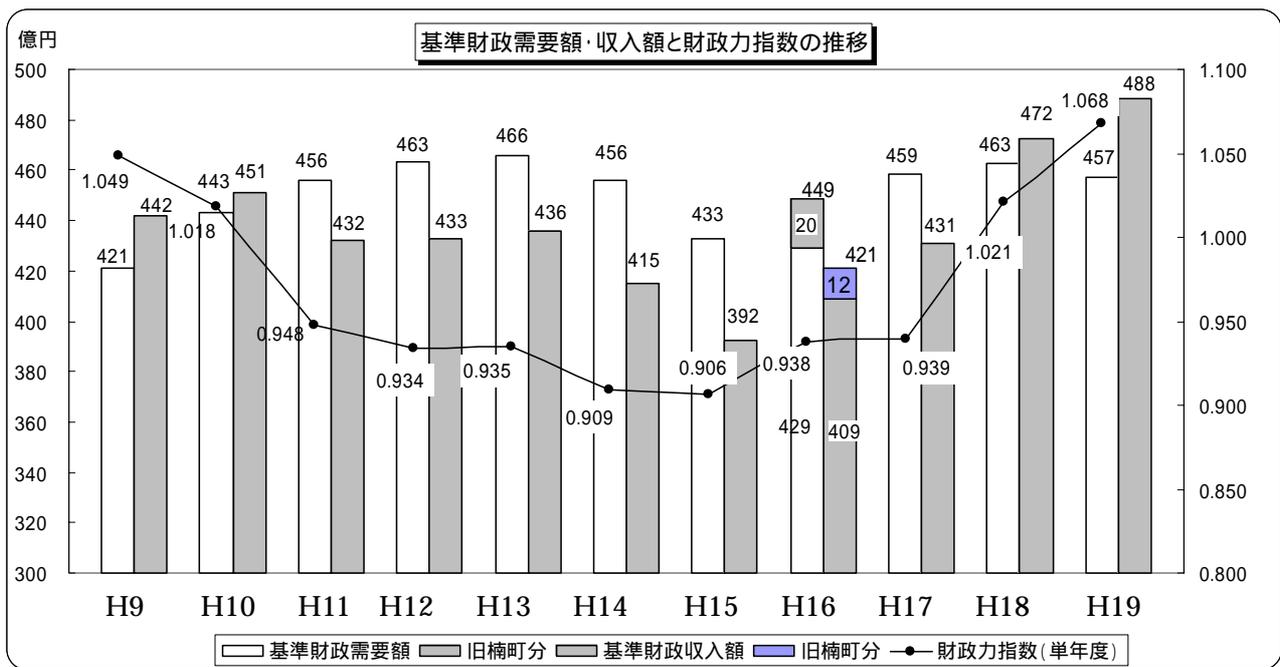
財政力指数は、平成 7 年度以降減少傾向にありましたが、平成 16 年度には地方交付税制度の改革等や前述の収入額の増加等により回復に転じ、平成 18 年度は、前年度の 0.939 から 0.082 ポイント改善され 1.021 となりました。



地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるように、財源を保障する制度です。

普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の 94% を占めるものです。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の 6% を占めるものです。



基準財政需要額: 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額: 通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財力を示す指数です。この数値が大きいほど財力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。

平成 19 年度当初予算額と交付決定額について

合併による普通交付税の算定

平成 19 年度も昨年に引き続き不交付団体となりました。

合併による普通交付税特例措置(合併後 10 年間、その後 5 年間で段階的に縮減)があり、旧四日市市、旧楠町の交付税額を個別に算定した合算額(個別算定)と合併後の四日市市の交付税額(一本算定)とを比較し、多い方の額が交付税額となります。今回も一本算定と個別算定の旧四日市市分がいずれも収入超過のため不交付団体となりましたが、個別算定の旧楠町分が特例措置により交付されます。

平成 19 年度交付決定額

平成 19 年度交付決定額は、旧楠町分が合併算定替により普通交付税の特例措置として、8 億 795 万 4 千円が平成 19 年度普通交付税交付決定額となりました。交付決定額を当初予算と比べますと、普通交付税で 9,795 万 4 千円の増(対予算比 113.8%)、臨時財政対策債発行可能額は 530 万円の増(対予算比 100.2%)、合わせて 1 億 325 万 4 千円の増(対予算比 103.4%)となりました。

新型交付税の導入

平成 19 年度から地方交付税改革の一貫として、交付税の算定方法が見直されました。

従来の算定方式が簡素化され、人口と面積を基本とした包括算定経費として集約され、算定項目が約 3 割削減されました。こうしたことから従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費となりました。

4 - 1 歳出決算の概要

参照 決算書 P 18 ~ 21、主要施策実績報告書 P 30 ~ 31、291

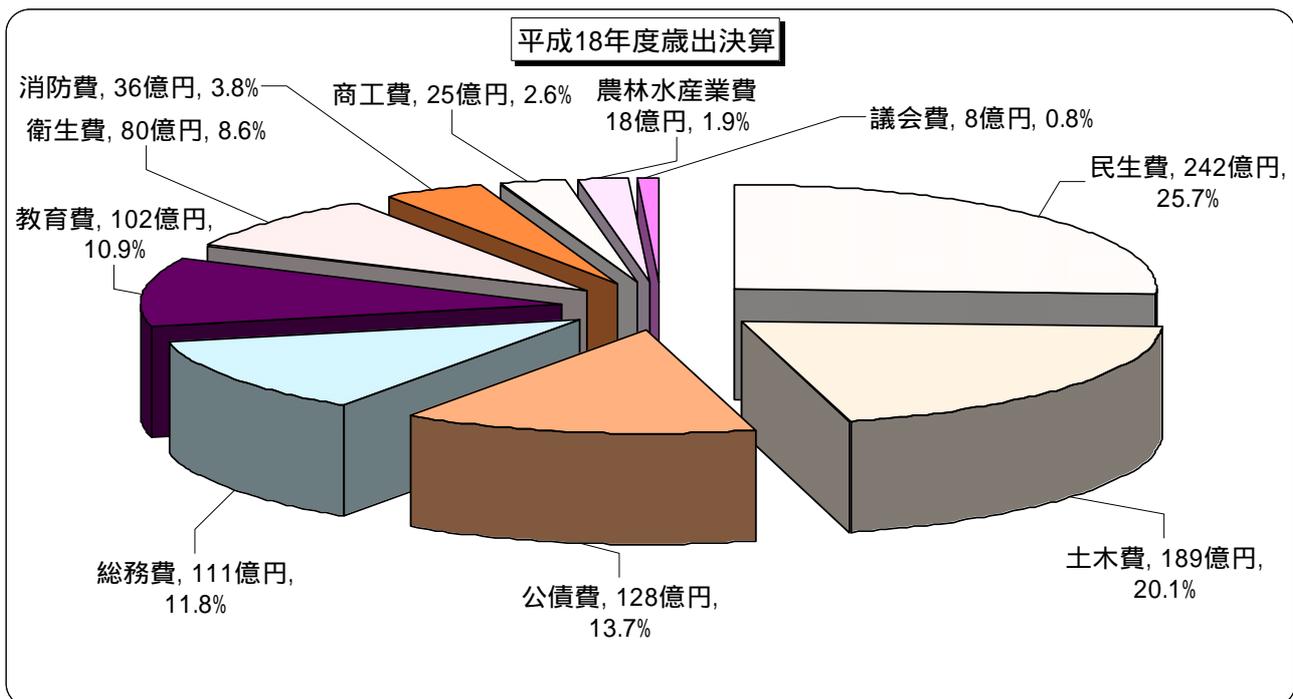
歳出規模は、939 億円で、前年度に比べて 7 億円、0.8%の増となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 242 億円とトップで歳入全体の 25.7%を占め、続いて土木費、公債費、総務費、教育費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、民生費が児童手当の増などで 235 億円から 242 億円に 7 億円 (3.0%) 増、商工費が企業立地奨励金交付事業の増などで 21 億円から 25 億円に 4 億円 (18.1%) 増、土木費が垂坂公園・羽津山緑地整備事業の皆増などで 183 億円から 189 億円に 6 億円 (3.4%) 増、消防費が消防通信指令システム更新事業負担金の増などで 33 億円から 36 億円に 3 億円 (7.8%) 増となりました。

減額の主なものは、総務費が楠ふれあいセンター整備事業の皆減などにより 121 億円から 111 億円に 10 億円 (8.5%) 減、教育費が PFI 学校施設整備事業の減などで 103 億円から 102 億円に 1 億円 (0.7%) の減となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、積立金が 12 億円 (58.7%)、人件費が 9 億円 (4.8%) の減となりました。増額の主なものは、庁舎等整備事業等で普通建設事業費 22 億円 (19.1%)、扶助費が児童手当等で 7 億円 (5.3%) の増となりました。

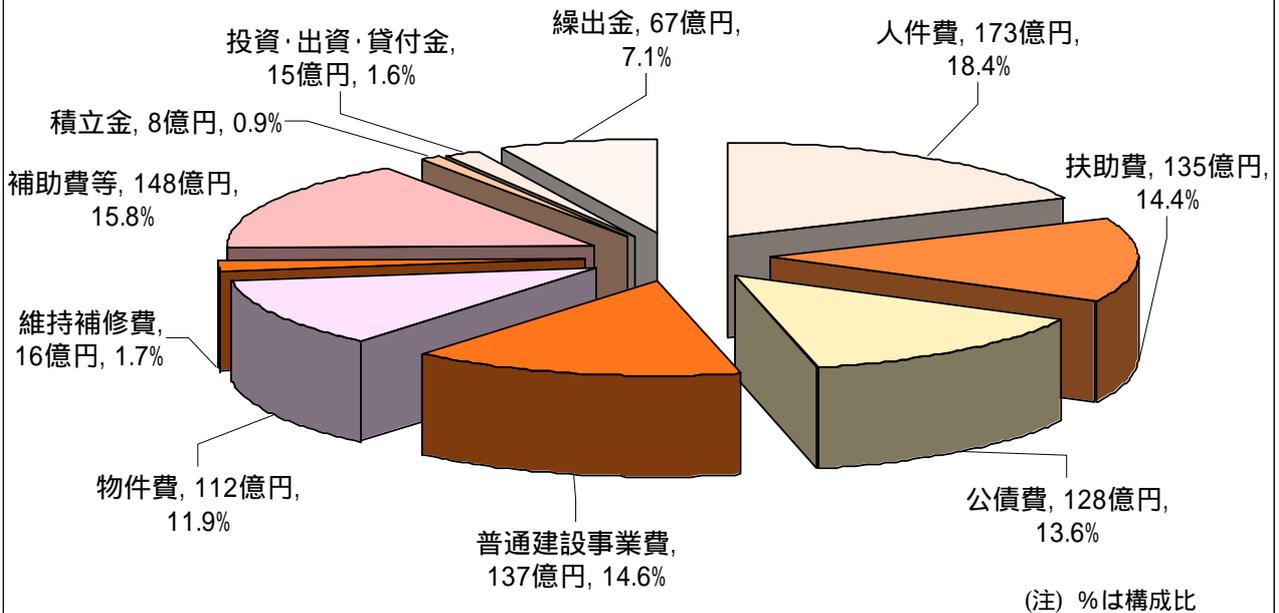


前年度との主な増減内訳

歳出総額：7 億 433 万円 (0.8%)

総務費	10 億 2968 万円 (8.5%)	・ 財政調整基金積立金	8 億 4,822 万円
民生費	7 億 947 万円 (3.0%)	・ 楠ふれあいセンター整備事業費	3 億 5,195 万円
商工費	3 億 8,005 万円 (18.1%)	・ 児童手当	4 億 4,979 万円
土木費	6 億 2,559 万円 (3.4%)	・ 生活保護費	2 億 839 万円
消防費	2 億 6,099 万円 (7.8%)	・ 企業立地奨励金交付事業費	4 億 1,945 万円
		・ 石原南五味塚線 (磯津橋) 橋梁整備事業費	2 億 3,888 万円
		・ 垂坂公園・羽津山緑地整備事業費	1 億 7,514 万円
		・ 消防通信指令システム更新事業負担金	2 億 5,090 万円

平成18年度歳出決算(性質別)



前年度との主な増減内訳

人件費 8億6,822万円(4.8%)

扶助費 6億7,521万円(5.3%)

普通建設事業費 21億9,982万円(19.1%)

積立金 11億8,572万円(58.7%)

- ・一般職給 7億1,626万円
- ・退職手当 1億1,443万円
- ・児童手当 4億4,979万円
- ・生活保護費 2億839万円
- ・庁舎等整備事業費 7億7,561万円
- ・PFI学校施設整備費 7億4,943万円
- ・楠小学校改築事業費 4億8,527万円
- ・校舎増築事業費 4億2,820万円
- ・企業立地奨励金交付事業費 4億1,945万円
- ・看護系大学設立支援事業費 4億円
- ・楠緑地体育館整備事業費 2億4,625万円
- ・石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費 2億3,888万円
- ・防災倉庫整備事業費 8,949万円
- ・財政調整基金積立金 8億4,822万円
- ・職員退職手当基金積立金 1億9,770万円
- ・市営住宅整備基金積立金 1億4,577万円

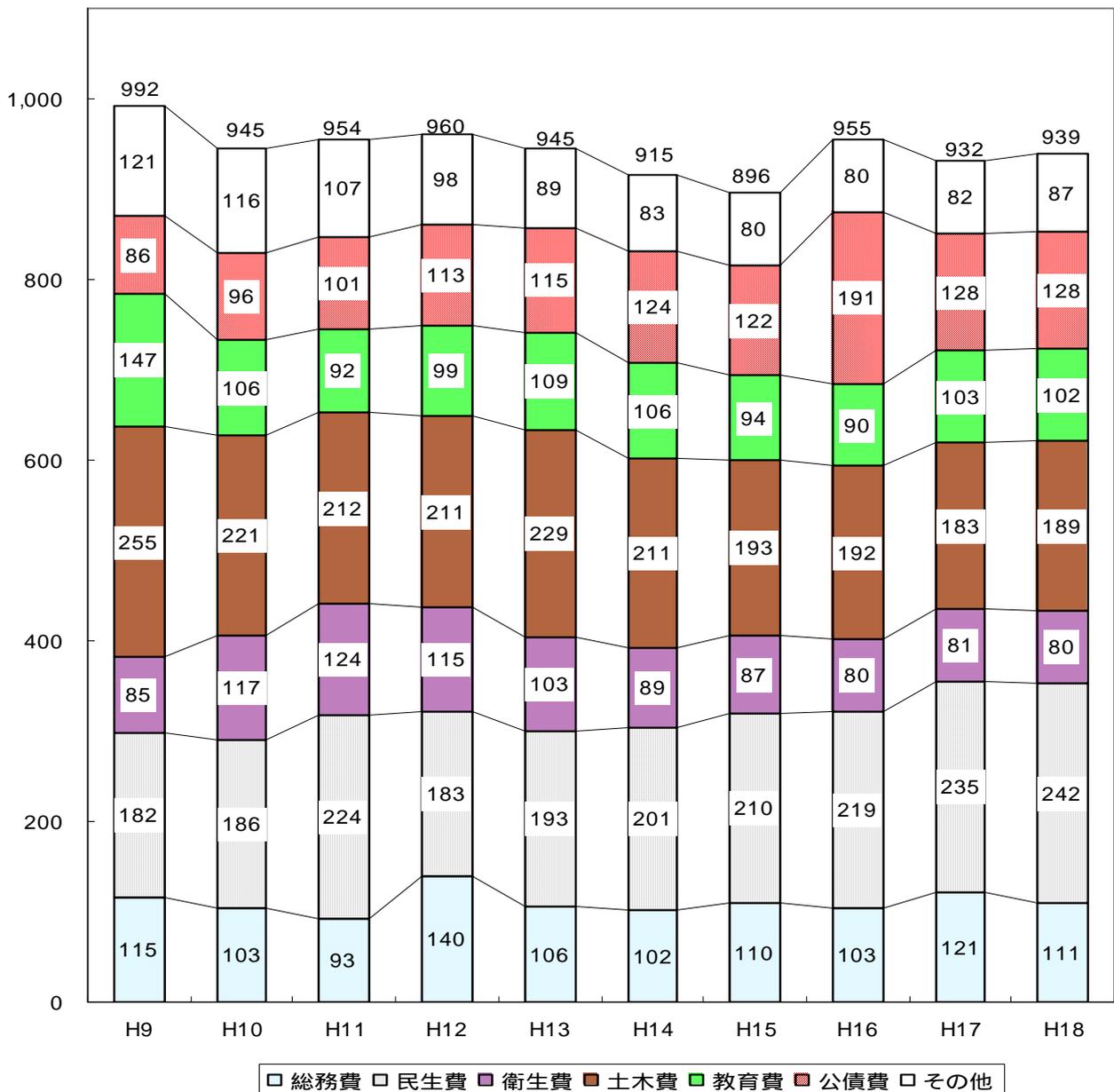
4 - 2 歳出(目的別)決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見てみますと、民生費は生活保護費の増や高齢者の増加等に伴って年々増加していますが、土木費は、投資的経費の削減に連動して減少を続けていましたが、平成 18 年度は垂坂公園・羽津山緑地整備事業の増などによりやや増加しました。

また、公債費はピークの状態にありますが、平成 16 年度に償還した減税補てん債の借換分 63 億円を除くと、平成 16 年度以降、ほぼ横ばいの状況が続いています。

歳出(目的別)決算額の推移

億円



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去 10 年間で、平成 9 年度の 399 億円から平成 18 年度の 436 億円へと 37 億円、9.2% の増となっています。

このうち、人件費は職員定数削減などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当のカットにより、平成 9 年度の 214 億円をピークに大きく減少してきており、平成 18 年度も前年度比 8 億円、4.8% 減の 173 億円となり、引き続き減少傾向が続いております。

扶助費は平成 12 年度の介護保険制度の導入などで一時的に減少したものの、その後は児童手当の対象年齢の拡充による児童福祉費の増や生活保護費の増等に伴って、ほぼ右肩上がりの増加が続いています。

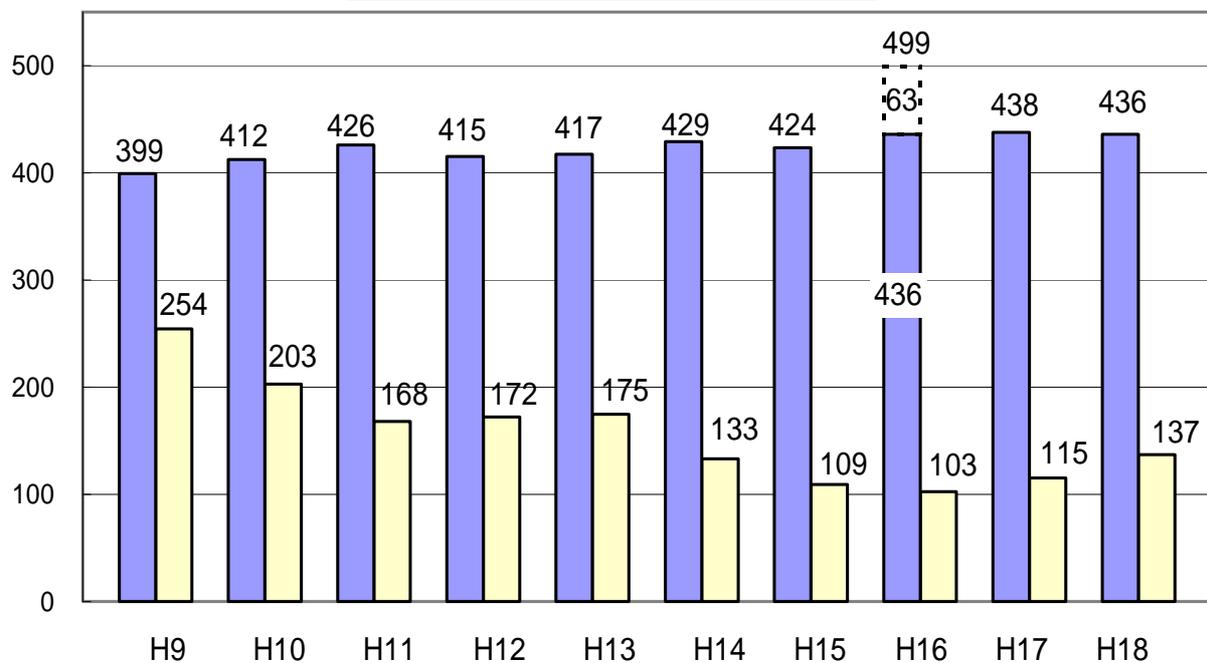
公債費は、増加傾向にありましたが、近年の起債発行抑制が効を奏し、いったん平成 15 年度に減少傾向に転じました。合併の影響もあって、平成 16 年度に再び増加し（借換分を除く）、平成 18 年度は 128 億円と横ばいとなっていますが、ほぼ現状の額がピークの状態であると予測しています。

全体的には、扶助費や公債費の伸びを人件費の削減により補い、抑制に努めていますが、歳出全体に占める義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。

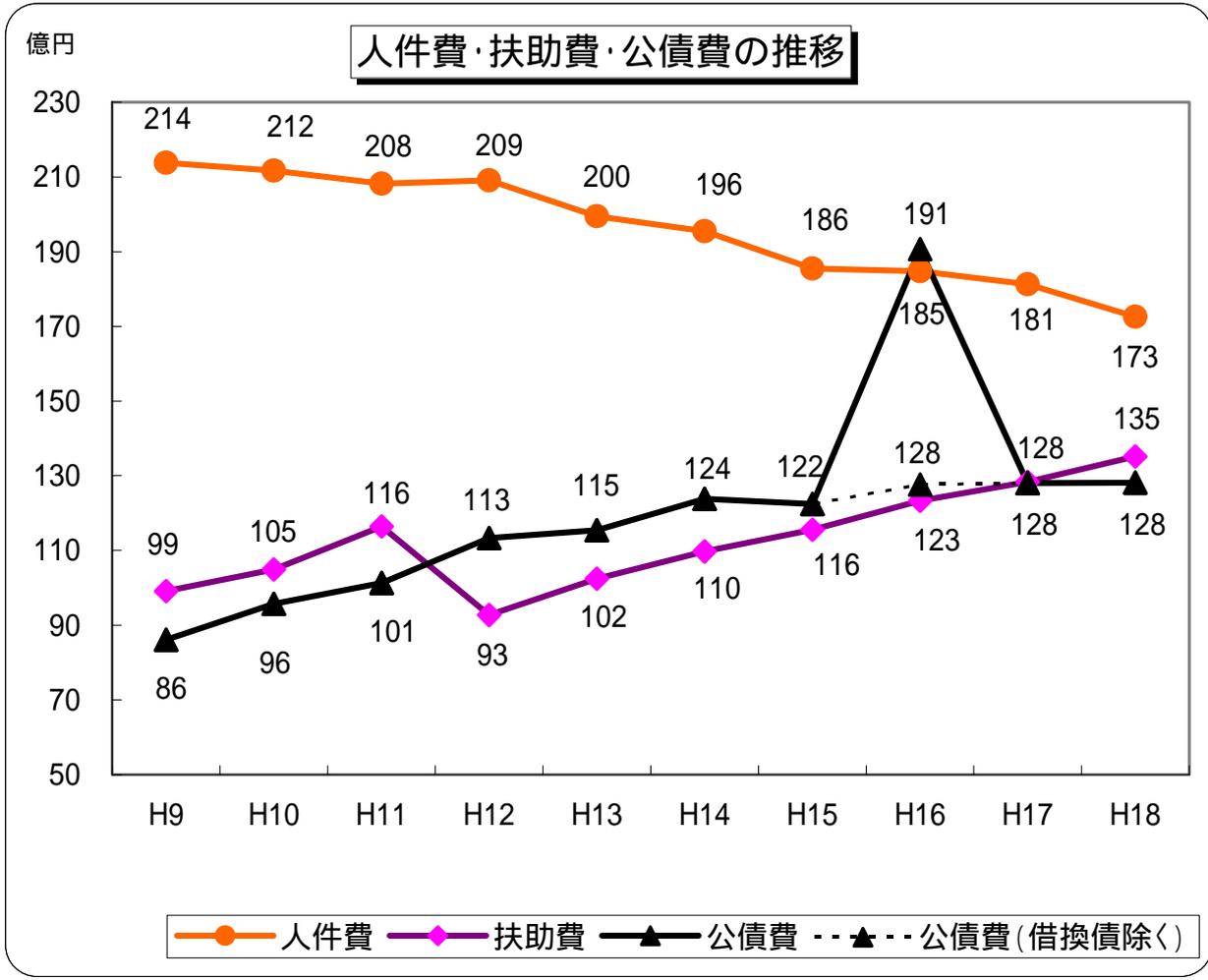
一方、投資的経費は、ハード事業からソフト事業中心とし、市民サービスの向上に努めてきたことにより、平成 9 年度の 254 億円から比べると減少を続けていきましたが、平成 17 年度には増加に転じ、平成 18 年度も庁舎耐震化事業等のため、前年度比 22 億円、19.1% 増の 137 億円となりました。

億円

義務的経費・投資的経費の推移



□ 投資的経費 ■ 義務的経費 ∴ 借換債



義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

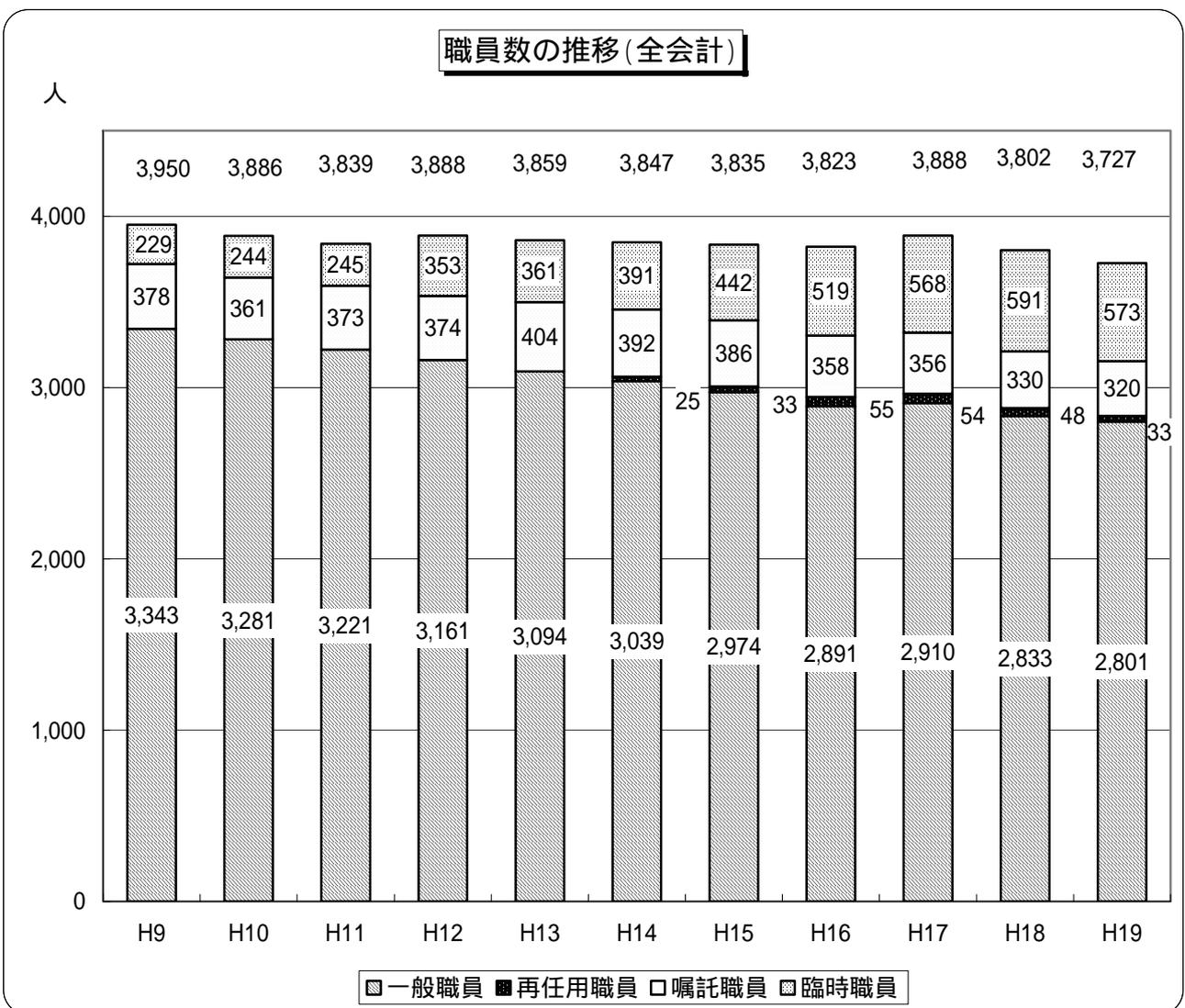
投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

4 - 4 職員数の推移

全会計の職員数を、平成 9 年度から平成 19 年度のここ 11 年度での推移を見てみますと、平成 16 年度に合併があったにもかかわらず、職員数全体では、わずかながら減少傾向であり、平成 9 年度 3,950 人に対して平成 19 年度 3,727 人で 223 人の減となっています。

同じく区分別に増減を見てみますと、一般職員 542 人(16.2%減) 再任用職員 33 人(皆増) 嘱託職員 58 人(15.3%減) 臨時職員 344 人(150.2%増)となっています。

また、平成 18 年度決算で会計別の人件費を見てみますと、一般会計で 193 億円、特別会計で 9 億円、企業会計で 84 億円、全会計総額で 286 億円となりました。前年度と比較すると、17 年度全会計総額 297 億円に対して 11 億円、3.7%の減となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。(平成 16 年度以前は旧四日市市のみの数値です。)

・一般職員・再任用・嘱託・臨時職員(4月1日現在)[臨時職員は常用雇用のみ]

< 人件費(一般・再任用・嘱託・臨時職員別) >

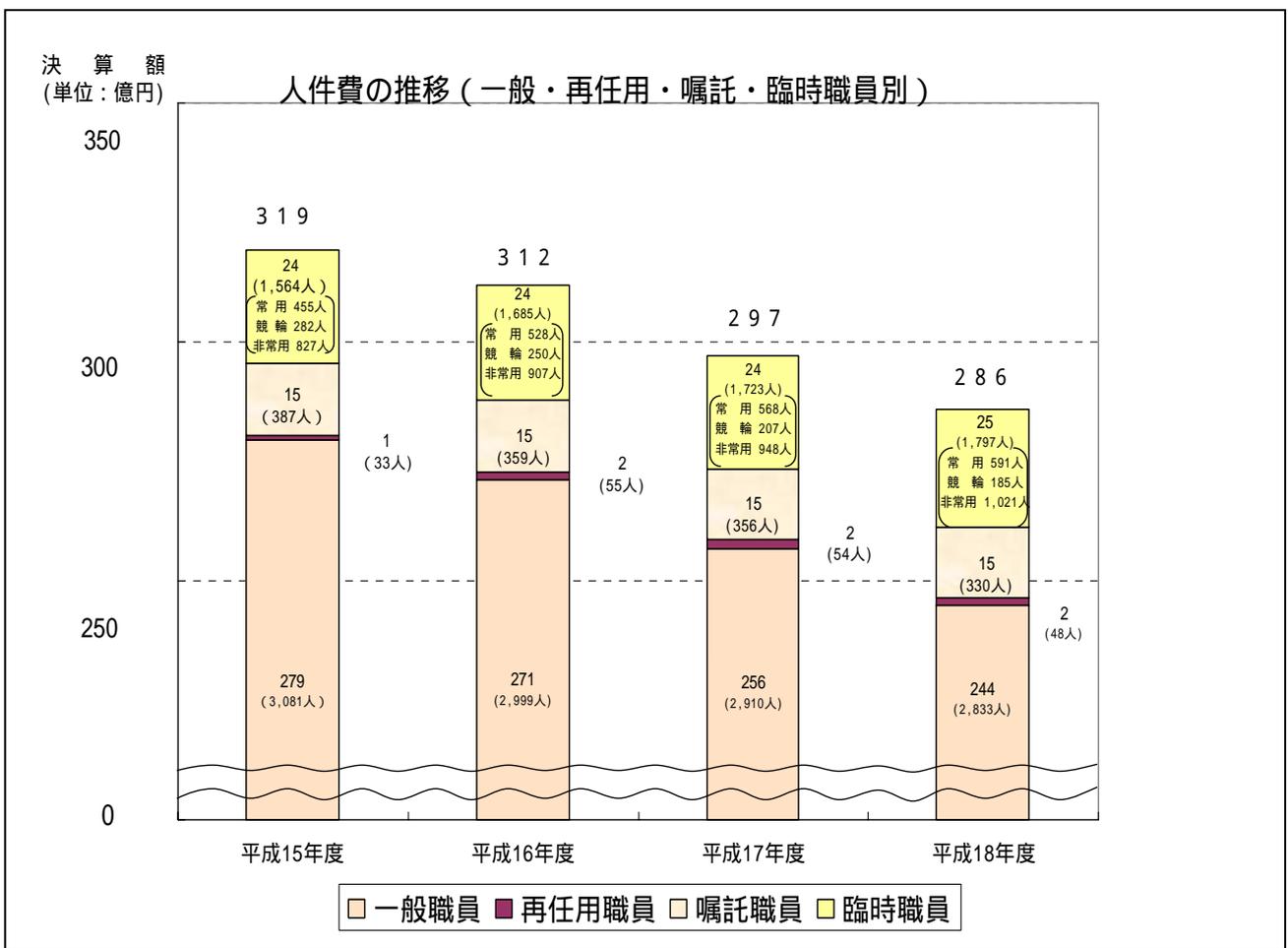
(千円)

平成16年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計		1,994	18,599,993	39	104,300	215	746,081	1,337	1,764,121	3,585	21,214,495
特別会計	競輪事業	9	95,577	2	7,520	8	18,968	250	388,316	269	510,381
	国民健康保険	22	171,621		0	1	3,371	13	18,834	36	193,826
	食肉センター食肉市場	3	31,650		0		0	1	1,244	4	32,894
	土地区画整理事業	12	104,578		0		0	1	1,209	13	105,787
	交通災害共済事業							1	1,527	1	1,527
	住宅新築資金等貸付事業	1	10,535		0		0		0	1	10,535
	老人保健医療	3	20,683		0		0	2	3,446	5	24,129
	農業集落排水事業	1	6,390		0		0	1	1,080	2	7,470
	介護保険	24	151,593		0		0	7	11,807	31	163,400
	(桜財産区)		0		0		165		1,955	0	2,120
	計	75	592,627	2	7,520	9	22,504	276	429,418	362	1,052,069
公営企業会計	水道事業	152	1,332,332	9	31,096	4	12,275	1	6,243	166	1,381,946
	市立四日市病院事業	667	5,691,549	1	3,380	130	744,487	63	185,728	861	6,625,144
	下水道事業	111	891,550	4	14,475	1	3,018	8	13,158	124	922,201
	計	930	7,915,431	14	48,951	135	759,779	72	205,130	1,151	8,929,291
合計		2,999	27,108,051	55	160,771	359	1,528,364	1,685	2,398,669	5,098	31,195,855
(前年度合計)		3,081	27,938,784	33	99,883	387	1,525,000	1,564	2,357,214	5,065	31,920,881
(増減)		82	830,733	22	60,888	28	3,364	121	41,455	33	725,026

(注) 各数値には、楠町の決算を合算しています。

平成17年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計		1,936	17,501,525	42	126,378	213	696,475	1,393	1,815,284	3,584	20,139,662
特別会計	競輪事業	8	89,654			7	14,654	207	324,006	222	428,314
	国民健康保険	21	165,860			1	1,682	14	17,755	36	185,297
	食肉センター食肉市場	3	32,033					1	1,236	4	33,269
	土地区画整理事業	11	97,568					1	1,281	12	98,849
	交通災害共済事業							1	1,492	1	1,492
	住宅新築資金等貸付事業	1	10,012							1	10,012
	老人保健医療	3	18,580					2	3,500	5	22,080
	農業集落排水事業	1	7,850					1		2	7,850
	介護保険	23	130,746					6	8,482	29	139,228
	(桜財産区)						105		1,825	0	1,930
	計	71	552,303	0	0	8	16,441	233	359,577	312	928,321
公営企業会計	水道事業	123	1,088,337	7	23,530	7	20,224	3	3,668	140	1,135,759
	市立四日市病院事業	671	5,666,490			128	769,174	86	171,560	885	6,607,224
	下水道事業	109	874,267	5	17,694			8	10,569	122	902,530
	計	903	7,629,094	12	41,224	135	789,398	97	185,797	1,147	8,645,513
合計		2,910	25,682,922	54	167,602	356	1,502,314	1,723	2,360,658	5,043	29,713,496
(前年度合計)		2,999	27,108,052	55	160,771	359	1,528,364	1,685	2,398,669	5,098	31,195,855
(増減)		89	1,425,129	1	6,831	3	26,050	38	38,011	55	1,482,359

平成18年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,887	16,632,566	36	121,426	200	687,291	1,496	1,889,766	3,619	19,331,049
特 別 会 計	競 輪 事 業	7	78,612			6	14,639	188	322,839	201	416,090
	国 民 健 康 保 険	20	158,884					14	17,444	34	176,328
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	31,334					1	828	4	32,162
	土 地 区 画 整 理 事 業	9	78,660					1	1,227	10	79,887
	交 通 災 害 共 済 事 業							1	1,419	1	1,419
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	9,853							1	9,853
	老 人 保 健 医 療	3	20,247					3	3,318	6	23,565
	農 業 集 落 排 水 事 業	1	7,534							1	7,534
	介 護 保 険	22	129,213					8	11,459	30	140,672
	(桜 財 産 区)							143	2,042	0	2,185
	計	66	514,337			6	14,782	216	360,576	288	889,695
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	118	1,034,045	6	20,299	2	6,972	10	12,837	136	1,074,153
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	660	5,495,295	2	6,969	122	758,387	66	185,187	850	6,445,838
	下 水 道 事 業	102	810,908	4	13,539			9	10,935	115	835,382
	計	880	7,340,248	12	40,807	124	765,359	85	208,959	1,101	8,355,373
合 計		2,833	24,487,151	48	162,233	330	1,467,432	1,797	2,459,301	5,008	28,576,117
(前 年 度 合 計)		2,910	25,682,922	54	167,602	356	1,502,314	1,723	2,360,658	5,043	29,713,496
(増 減)		77	1,195,771	6	5,369	26	34,882	74	98,643	35	1,137,379



5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P 451、主要施策実績報告書 P 3、4、289

平成 18 年度の一般会計決算における実質収支は、市税が予算に比べて増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、20 億円の黒字となり、前年度に比べ 4 億円の増となりました。

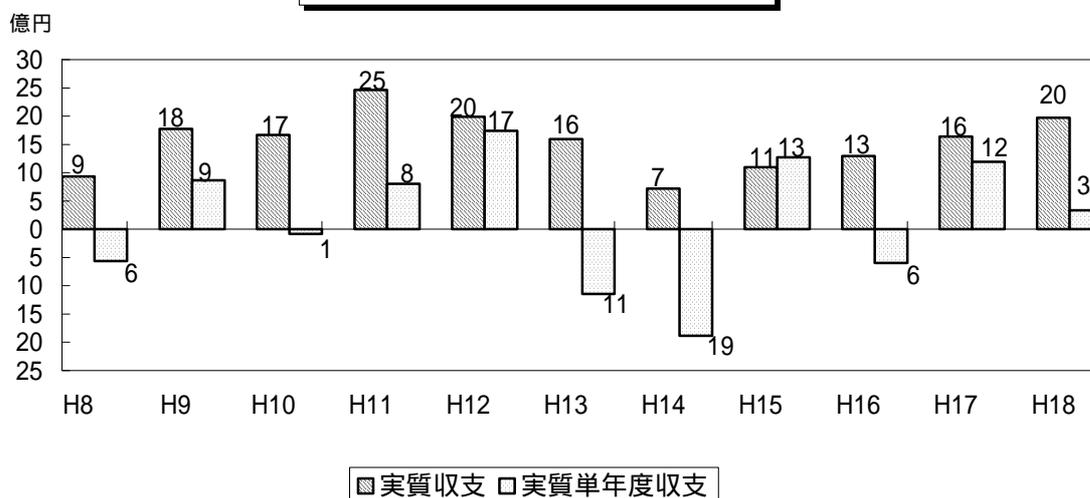
また、財政調整基金への積立て、取崩しを除くその年度の正味の収支を表わす実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しを行わなかったことにより、3 億円の黒字となりました。

一般会計決算の状況

(単位；千円)

		18年度	17年度	増減	増減比
歳入決算額	A	96,009,619	95,316,944	692,675	0.7%
歳出決算額	B	93,895,548	93,191,220	704,328	0.8%
形式収支	C = A - B	2,114,071	2,125,725	11,654	
繰越財源	D	141,546	486,342	344,796	
実質収支	E = C - D	1,972,525	1,639,383	333,142	
単年度収支	F	333,142	344,140	10,998	
基金積立(取崩)	G	2,120	850,340	848,220	
実質単年度収支	H = F + G	335,262	1,194,480	859,218	

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

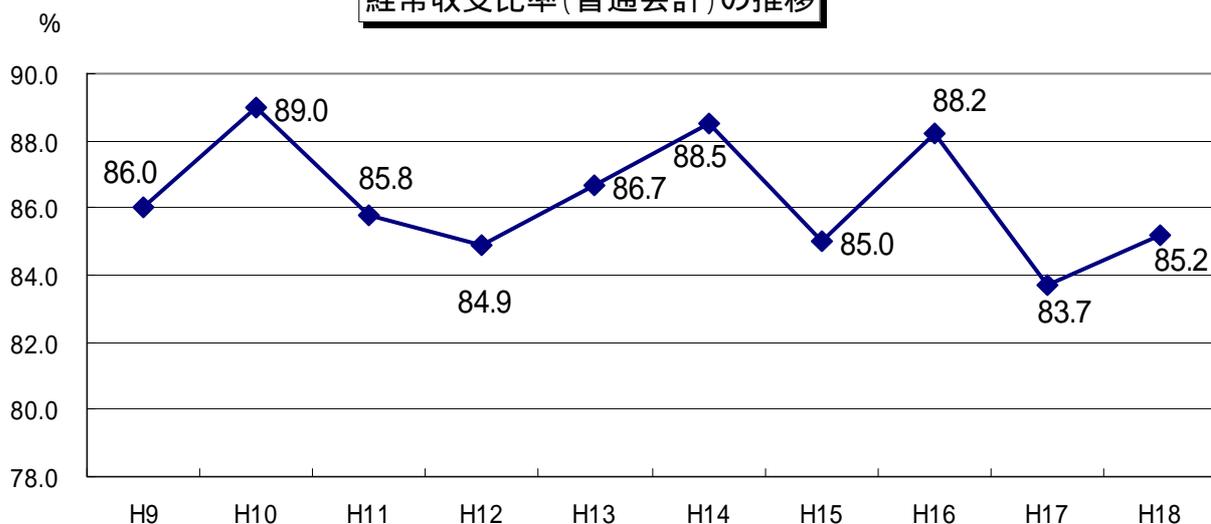
単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支をあらわします。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賅えたかを示す指標です。財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支をあらわします。

6 経常収支比率

経常収支比率については、平成 9 年度から平成 10 年度にかけては市税などの増よりも、人件費や公債費の支出に充てる経常経費充当一般財源の伸びが上回っていたことにより上昇傾向にありました。平成 11 年度から平成 12 年度にかけては一時的に改善が見られましたが、これは 11 年度に新たに地方特例交付金（12 億円）普通交付税（23 億円）の交付を受けたこと、12 年度には利子割交付金の伸び（対前年度 17 億円増）が大きかったことにより経常一般財源総額が増加したことによるものです。それ以降については、地方税の減収等により経常一般財源総額が減少する一方、公債費等の増による経常経費充当一般財源が増加したことにより、再び経常収支比率は上昇に転じました。15 年度には臨時財政対策債の増等により一時的に改善し、16 年度には、経常一般財源である普通交付税が大きく減となったことや扶助費及び公債費等の増加に伴い、前年度より 3.2 ポイント上昇しましたが、17 年度決算では、市税等の増収に伴う経常一般財源の総額が大幅に増加したことから、前年度より 4.5 ポイント改善しましたが、平成 18 年度は、人件費は職員数の削減や職員給与の改定等で減少しましたが、児童手当の拡充などにより、扶助費が増加し、公債費も増加したことから前年度より 1.5 ポイント上昇しました。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては、75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

普通会計：全国統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分を言い、四日市市の場合一般会計のほか住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計を合算したものです。

7 地方債

参照 主要施策実績報告書 P 28、29、202、299～301

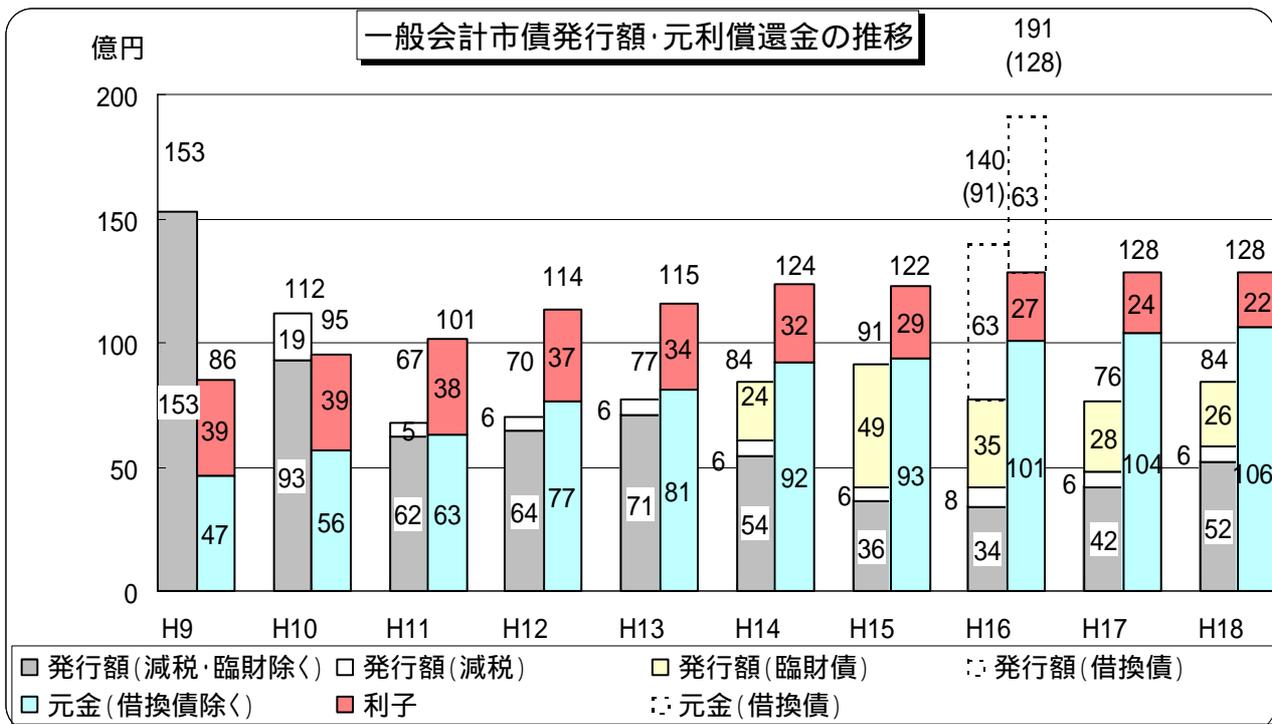
一般会計の市債の発行額と元利償還額を比較してみますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、平成 11 年度以降は、発行額が償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 11 年度の 1,061 億円をピークに減少傾向にあり、平成 18 年度末で 1,003 億円となっています。過去 10 年間を見ても、市債の年度末現在高は、市税収入に対して 1.8 倍～2.1 倍で推移しており、18 年度は 1.9 倍となっており、依然として高水準にあります。

全会計の現在高は、前年度比で減少しましたが、平成 9 年度の 2,146 億円から 18 年度の 2,421 億円へ 10 年間で 275 億円、12.8%増加しています。

公債費負担比率は、平成 9 年度の 13.6%から増加しており、平成 18 年度は 18.6%となりました。

また、平成 18 年度からは起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業や一部事務組合の地方債の償還に充当した繰出金等も含めて算定する実質公債費比率が導入され、平成 19 年度においては 22.2%（前 3 カ年平均）となりました。

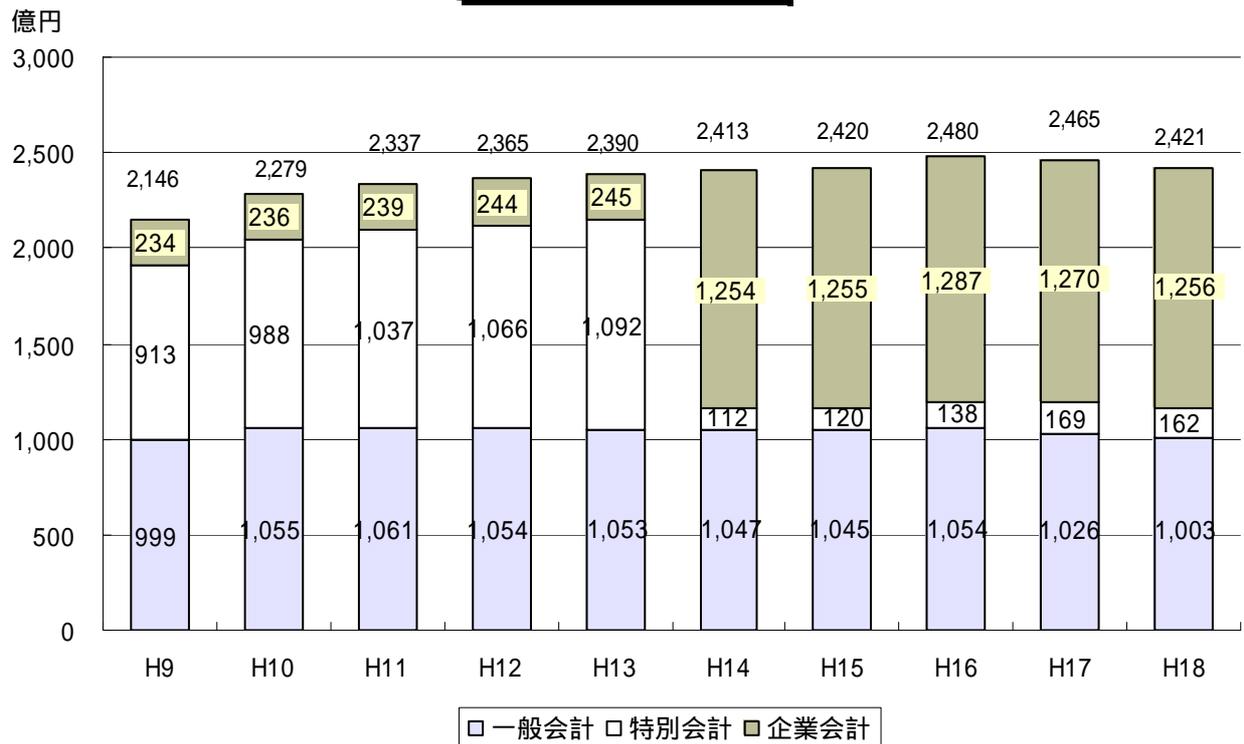


表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税補てん債：恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨時財政対策債：地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元利償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

全会計市債残高の推移



平成 14 年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行しています。

< 全会計年度末現在高 >

(単位 千円)

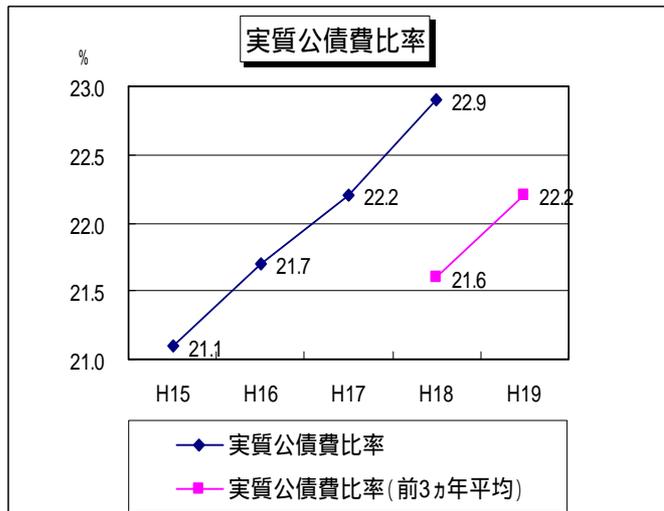
		17 決算 (A)	18 決算 (B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		102,599,283	100,338,490	2,260,793
特 別 会 計	競輪事業	75,702	25,301	50,401
	食肉センター食肉市場	1,749,747	1,783,229	33,482
	土地区画整理事業	4,399,074	4,077,107	321,967
	住宅新築資金等貸付事業	160,701	115,448	45,253
	公共用地取得事業	8,619,030	8,176,966	442,064
	農業集落排水事業	1,864,438	1,975,703	111,265
	小 計	16,868,692	16,153,754	714,938
企 業 会 計	水道事業	21,375,797	21,197,872	177,925
	市立四日市病院事業	2,627,307	2,817,649	190,342
	下水道事業	103,002,712	101,600,715	1,401,997
	小 計	127,005,816	125,616,236	1,389,580
全 会 計 合 計		246,473,791	242,108,480	4,365,311

実質公債費比率

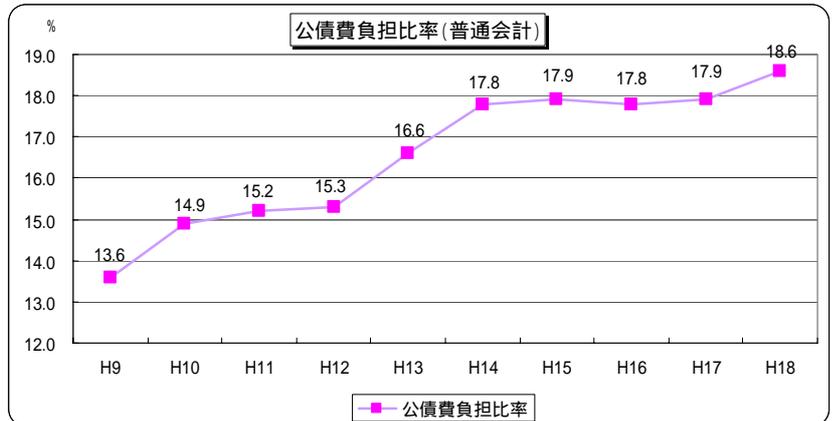
平成 18 年度より地方債制度が許可制から協議制へと移行しました。赤字額が標準財政規模の 2.5%以上もしくは実質公債費比率が 18%を超える団体は起債発行が協議制ではなく従来どおり許可制となり、25%を超えると一部の地方債の許可が制限されます。

実質公債費比率とは、一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模(標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計)で割った比率です。

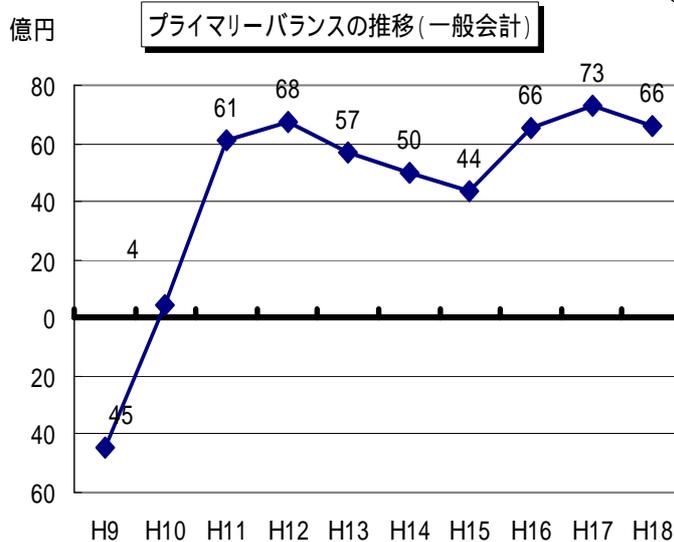
本市では、実質公債費比率が 18%を超えたため、10 年間の公債費負担適正化計画を策定し、公債費の適正化を図っていきます。



公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が高いと将来の財政の硬直化の一因となるものです。15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインといわれています。



プライマリーバランス



プライマリーバランス(PB)とは、市債の償還を除く歳出と市債の発行を除く歳入の釣合をみるものです。PBが赤字の場合、現在の負担以上の行政サービスを受け、負担を将来に転嫁していることになります。本市においては、大型公共投資によりPB赤字となっていましたが、平成10年度以降は公共投資を抑制し市債の発行減に努めてきた結果、近年はPB黒字の状況が続いています。

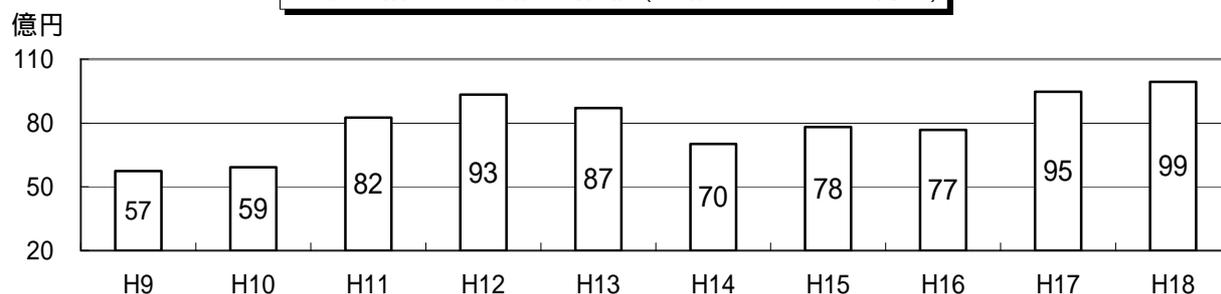
8 基金残高

基金総額は、平成 9 年度から平成 12 年度にかけては市税収入が高水準となったことにより、財政調整基金、減債基金へ積み立てることができた結果、増加に転じましたが、平成 13、14 年度は再び市税収入の減に伴って減少しています。平成 15 年度は予算よりも市税、普通交付税収入が増となったことから財政調整基金を積み立てた結果増加させることができましたが、平成 16 年度は、財政調整基金を取り崩したこと等により、旧楠町からの引継分があったもののわずかに減少しました。しかし、平成 17 年度は、市税の増などから財政調整基金を積み立てるとともに、まちづくり事業基金を創設したことなどから大きく増加しました。平成 18 年度は、減債基金を取り崩したものの、まちづくり事業基金や職員退職手当基金を積み立てましたので増加しました。

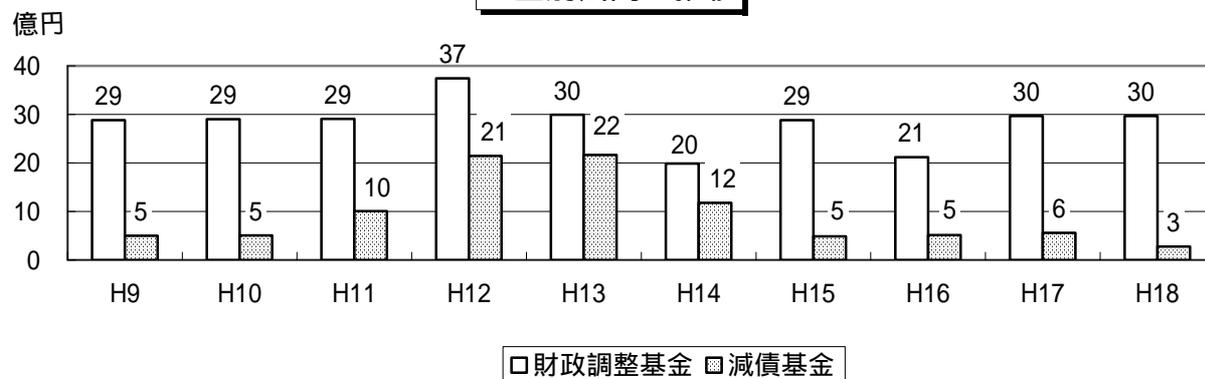
内訳別で見ると、財政調整基金については、残高が 30 億円前後で推移してきましたが、平成 12 年度に 8 億円を積立てた後、2 ヶ年連続で取崩しを行いました。平成 15 年度には積み立て、平成 16 年度は取り崩し、平成 17 年度は 8.5 億円を積み立て、平成 18 年度末残高は 30 億円となりました。

減債基金については、平成 13 年度末残高で 22 億円あったものが、平成 14、15 年度の取崩し等で平成 17 年度末残高は 6 億円となり、さらに平成 18 年度に 3 億円取り崩したため、残高 3 億円となりました。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

第1次行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げた4つの指標について、平成18年度決算を踏まえて検証すると、以下のように4指標ともほぼ計画どおりとなりました。

1. 単年度収支の改善

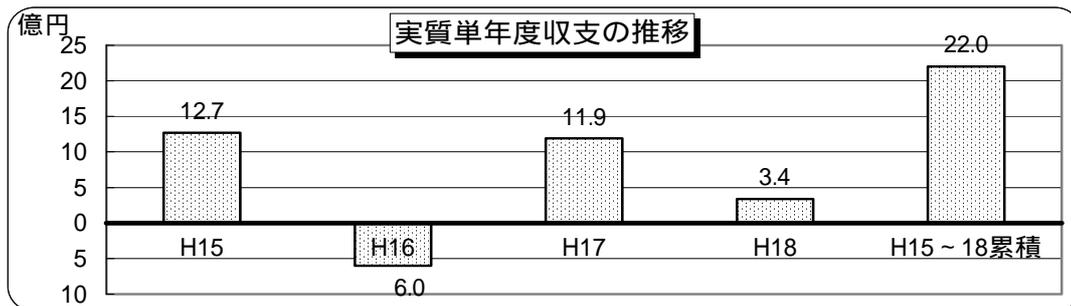
【目標1】平成15～18年度までの実質単年度収支（一般会計）の累積を黒字にする。

実質単年度収支は、前年度からの繰越しや財政調整基金への積立、取崩しを除いた純粋にその年度だけの収支を表しています。18年度決算では、税収の増加により財政調整基金からの繰入れをせずに財政運営ができたため3.4億円の黒字となりました。この結果、15年度から18年度の4年間の累計で22億円の黒字となり、目標を達成することができました。

期間内の税収の増加により、財政調整基金からの繰入れを9億円に抑制できたことなどによるものです。

財政調整基金取崩し

区分	H16	H17	H18	合計
計画	14.5億	2.0億	7.0億	23.5億円
実績	9.0億	0億	0億	9.0億円

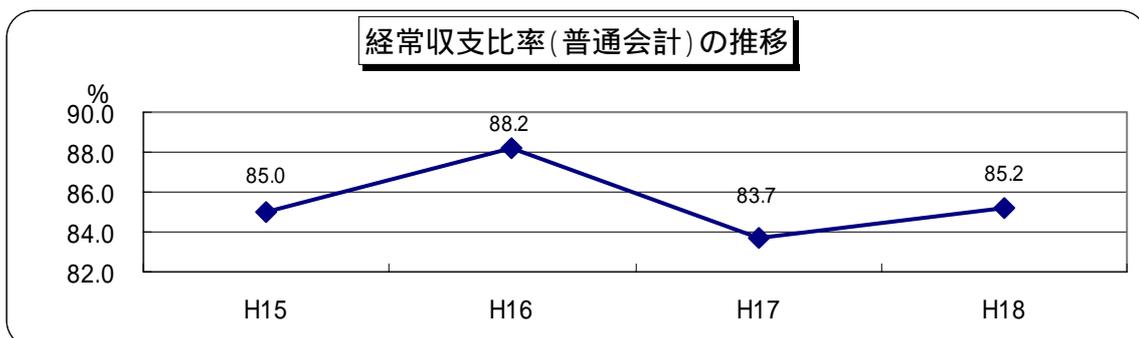


2. 弾力性のある財政構造の確立

【目標2】経常収支比率（普通会計）を平成18年度で93.0%に達するものを4.6ポイント減らす。

経常収支比率は、市税などの毎年決まって入ってくる経常的な収入のうち、どんな経費にも充てることができる一般財源が、人件費や公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかによって財政構造の弾力性を表しております。18年度決算では、人件費が職員定数削減や職員給与の改定等で減少しましたが、一方児童手当の拡充などにより扶助費が増加し、公債費も増加したことから、前年度より1.5ポイント悪化し、85.2%となりました。

目標を達成したものの高い水準であり、今後もさらなる行財政改革の推進により経常経費の節減に努め、改善を図っていく必要があります。

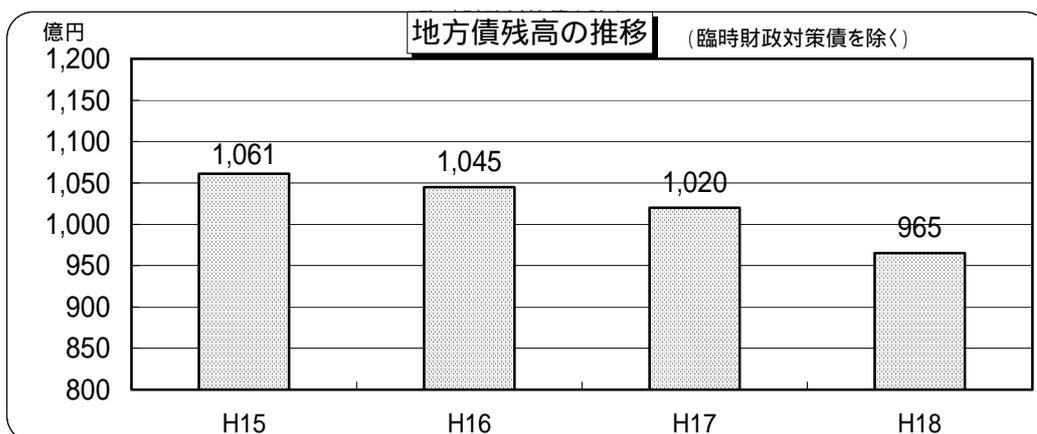


3. 後年度の財政負担の適正化

【目標3】平成18年度末の地方債残高（普通会計、臨時財政対策債を除く）を918億円に減らす。

平成18年度末の地方債残高は、過去からの計画的な市債発行や、後年度財政負担を見据えた事業の精選に努めてきた結果、965億円となりました。

目標値設定時に想定されていなかった楠町との合併による旧楠町からの引継残高分23億円や合併特例債45億円の発行を除くと897億円となり、目標の残高を下回り目標を達成しました。

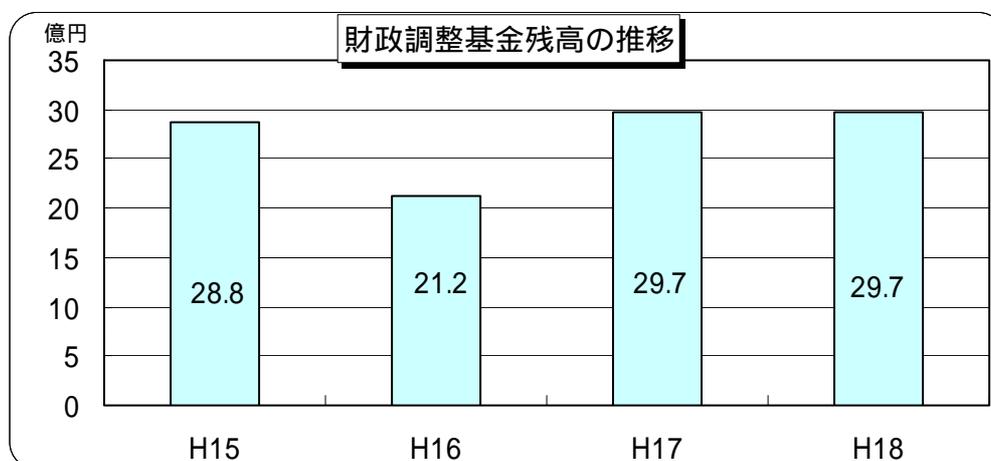


4. 基金の適正な管理

【目標4】財政調整基金の平成18年度末残高を30億円とする。

財政調整基金は経済の不況等による大幅な減収や地震や台風など災害の発生による不測の支出増に備える資金として、また、年度間の収支均衡を図り、安定した市民サービスを行うために必要不可欠なものであり、一定額を確保し将来に備える必要があります。

基金の残高は、平成16年度で基金を取崩したことで減少しましたが、平成17年度から29.7億円となり概ね目標額に達し、平成18年度も基金を取り崩さず財政運営を行ったことで18年度末残高も同額となって概ね目標を達成できました。



10 バランスシート

バランスシートは本市が所有している資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を明らかにします。

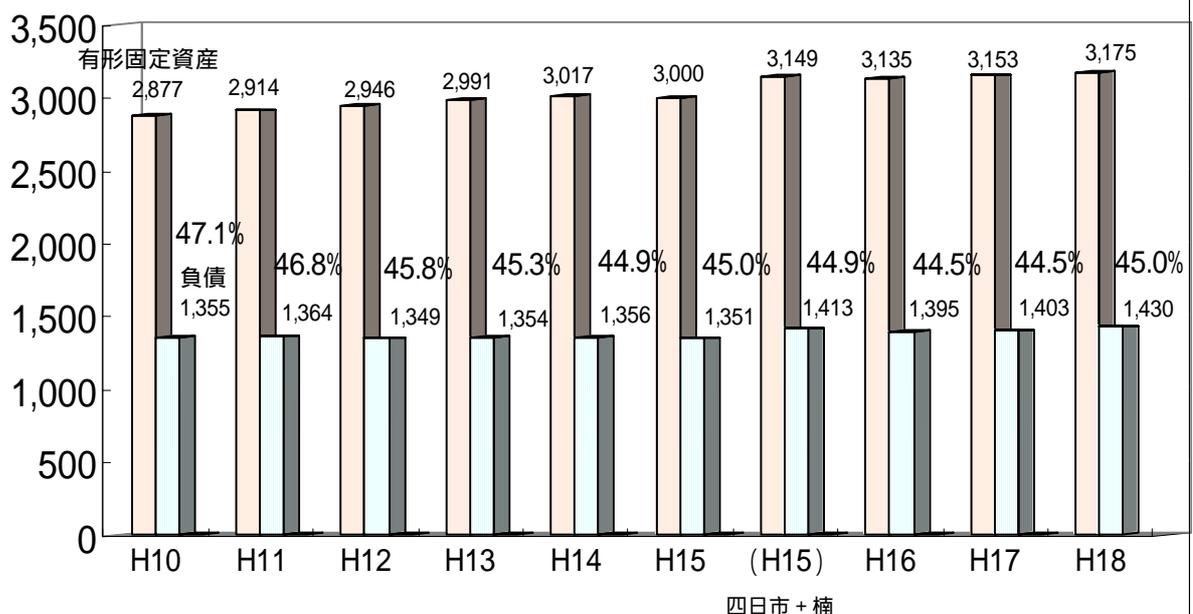
平成10年度からの有形固定資産に対する負債の割合の推移を見ても、有形固定資産はわずかに増加していますが、負債はほぼ横ばいとなっているため、有形固定資産に対する負債の割合は減少傾向かほぼ横ばいの状況にあります。この割合が低い程、将来世代への負担が少ないということが言えます。有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであるため、負担の公平という観点からは必ずしも有形固定資産に対する負債の割合が低い方が良いとは言えませんが、将来世代への負担を少なくするという観点からは、引き続き、負債の割合を減少させていくことが必要であると考えています。

< 普通会計バランスシート >

(借方)	(貸方)
有形固定資産 3,175億円 (土地・建物・道路等)	負債 1,430億円 (地方債・退職給与引当金等)
投資・基金等 208億円 (出資金・各種基金等)	正味資産 2,036億円 (国県支出金・一般財源)
流動資産 83億円 (現金・預金・未収税金)	
資産合計 3,466億円	負債・正味資産合計 3,466億円

億円

有形固定資産に対する負債の割合の推移



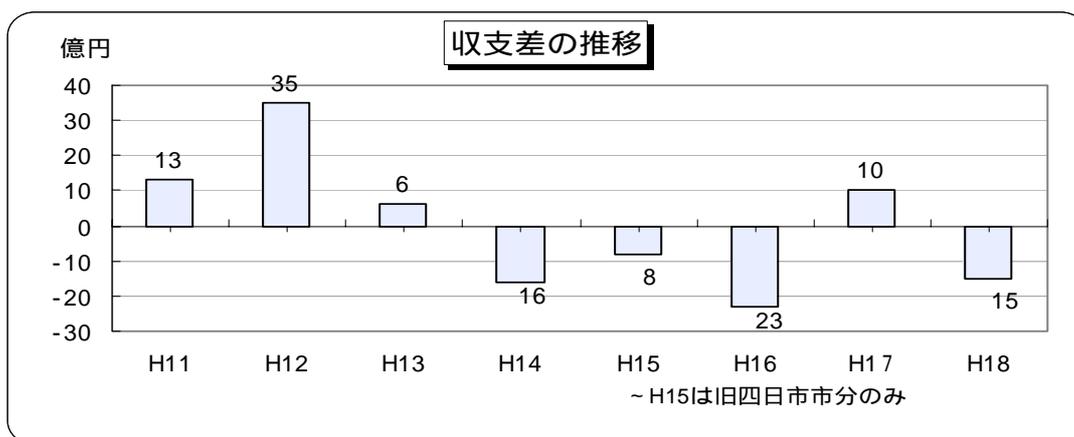
1.1 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義的に見た行政コスト及び収入を示したものです。収支差は平成14年度から平成16年度まで赤字となり、平成17年度に黒字に転じました。しかしながら平成18年度は再び赤字となりました。この理由としては、収入がほぼ昨年度並であったのに対し、支出は退職給与引当金繰入等が増加したからです。

行政コスト計算書の収支が赤字になるということは、発生主義的に見た場合に現年度の費用を収入で賄えなかったということになり、この状態が続くと減価償却費を内部留保できず将来的に現存の施設を維持していくことができなくなります。このため、人件費や公債費等の経常経費の削減、税収入等の経常収入の確保により収支を改善する必要があります。

< 普通会計行政コスト計算書 >

(行政コスト)		(収入)	
人にかかるコスト 人件費、退職給与引当金繰入金	188億円	使用料・手数料等 使用料・手数料、財産収入、 分担金・負担金、寄附金	60億円
物にかかるコスト 減価償却費、物件費、維持補修費	265億円	国県支出金	112億円
移転支出的なコスト 扶助費、補助費、繰出金等	364億円	一般財源等 市税、地方譲与税、交付金、地方交付税等	657億円
その他のコスト 公債費(利子分のみ)、不納欠損額	27億円	(差引(赤字額))	15億円



行政コスト・収支差の経年比較

(単位：億円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
行政コスト	813	780	793	795	790	824	818	844
収入	827	815	798	778	782	801	828	829
収支差	13	35	6	16	8	23	10	15

12 他団体との比較

平成18年度普通会計決算における四日市市の状況を人口及び産業構造が類似した12都市と比較した場合、自主財源比率、財政力指数等からみて財政力的には平均的な水準にあるのに対して、地方債残高及び債務負担額が多いことが特色です。他市と比較して地方債残高及び債務負担額はそれぞれ高いほうから数えて4位ですが、前年度と比較するといずれも減少しています。

歳入構造の比較

自主財源比率

65.9%

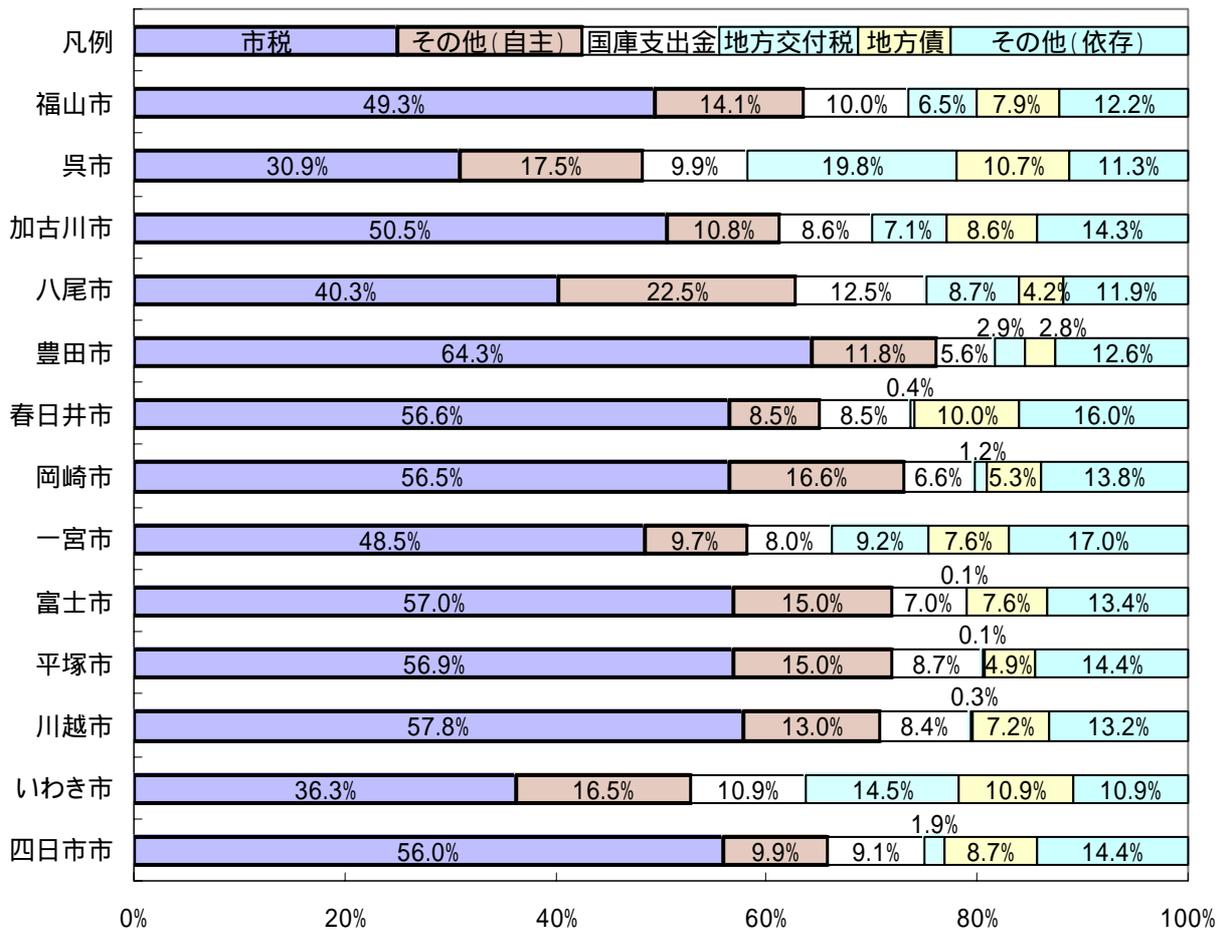
類似団体13市平均 64.8%

(13市中6位)

最高 豊田市 76.1% 最低 呉市 48.3%

自主財源

平成18年度歳入性質別構成比



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

歳出構造の比較

義務的経費比率 47.4%

類似団体平均 義務 46.6%

投資的経費比率 14.4%

投資 16.3%

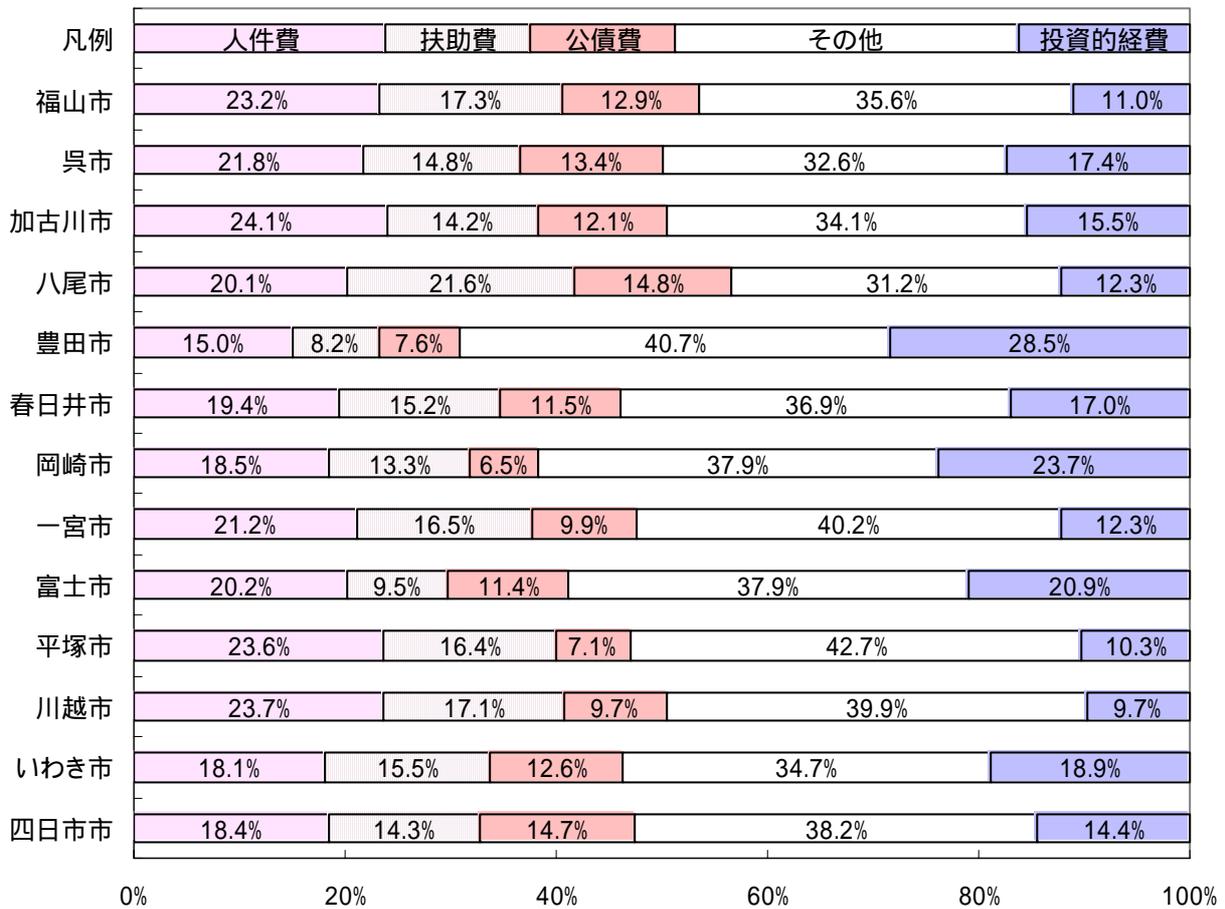
義務的経費 (13 市中 7 位)

最高 八尾市 56.5% 最低 豊田市 30.8%

投資的経費 (13 市中 8 位)

最高 豊田市 28.5% 最低 川越市 9.7%

平成18年度歳出性質別構成比



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

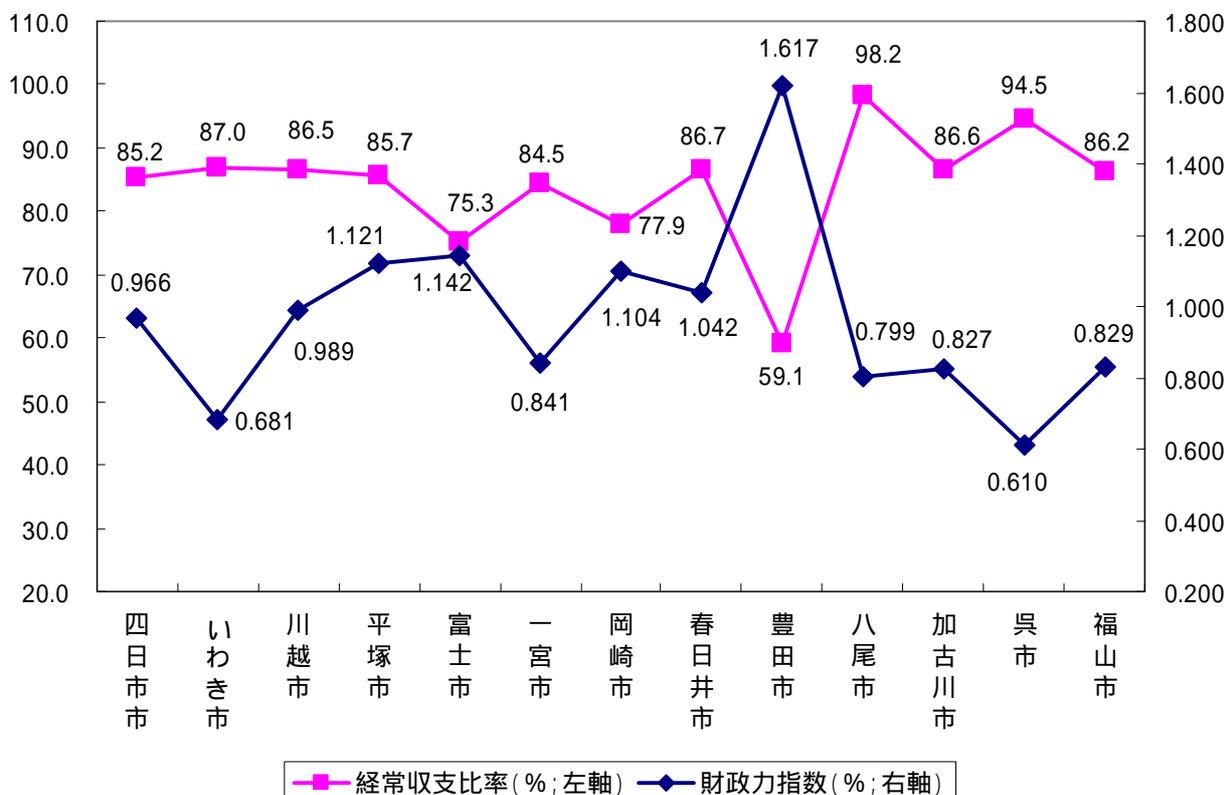
財政指標の比較

経常収支比率 **85.2%**
 財政力指数 **0.966**
 (3カ年平均)

類似団体平均
 経常収支比率 **84.1%**
 財政力指数 **0.967**

経常収支比率 (13市中9位 値の高い順)
 最高 八尾市 98.2% 最低 豊田市 59.1%
 財政力指数 (13市中7位 値の高い順)
 最高 豊田市 1.620 最低 呉市 0.610

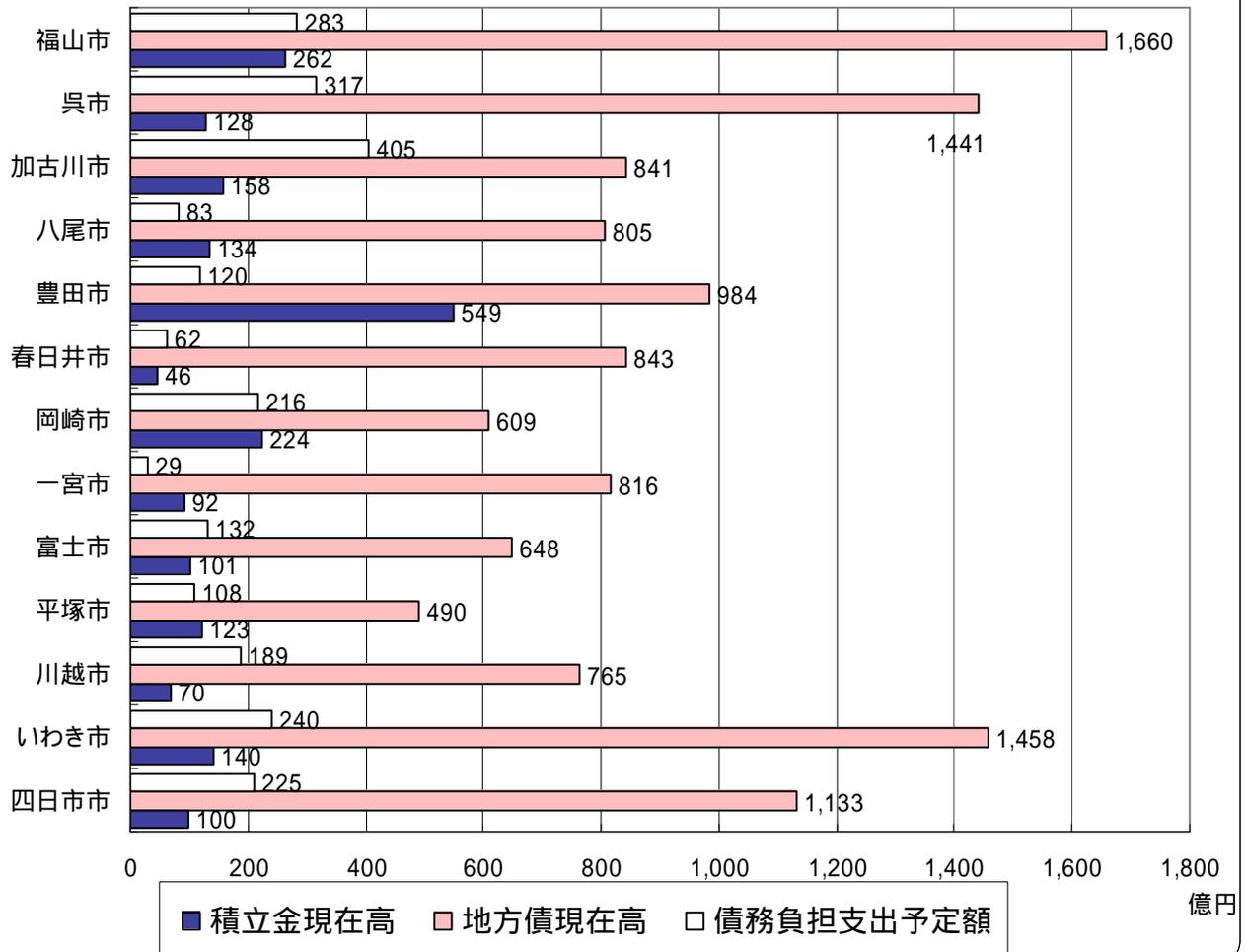
経常収支比率・財政力指数比較



積立金現在高	99 億 7,712 万円	類似団体平均
地方債現在高	1,133 億 1,752 万円	積立金
債務負担額	225 億 1,997 万円	地方債
		債務負担

積立金現在高 (13 市中 10 位 金額の多い順)
 最高 豊田市 548 億 7,086 万円 最低 春日井市 45 億 9,751 万円
 地方債現在高 (13 市中 4 位 金額の多い順)
 最高 福山市 1,660 億 685 万円 最低 平塚市 490 億 4,122 万円
 債務負担額 (13 市中 4 位 金額の多い順)
 最高 加古川市 404 億 6,414 万円 最低 一宮市 29 億 2,929 万円

平成18年度末積立金現在高、地方債現在高、債務負担支出予定額

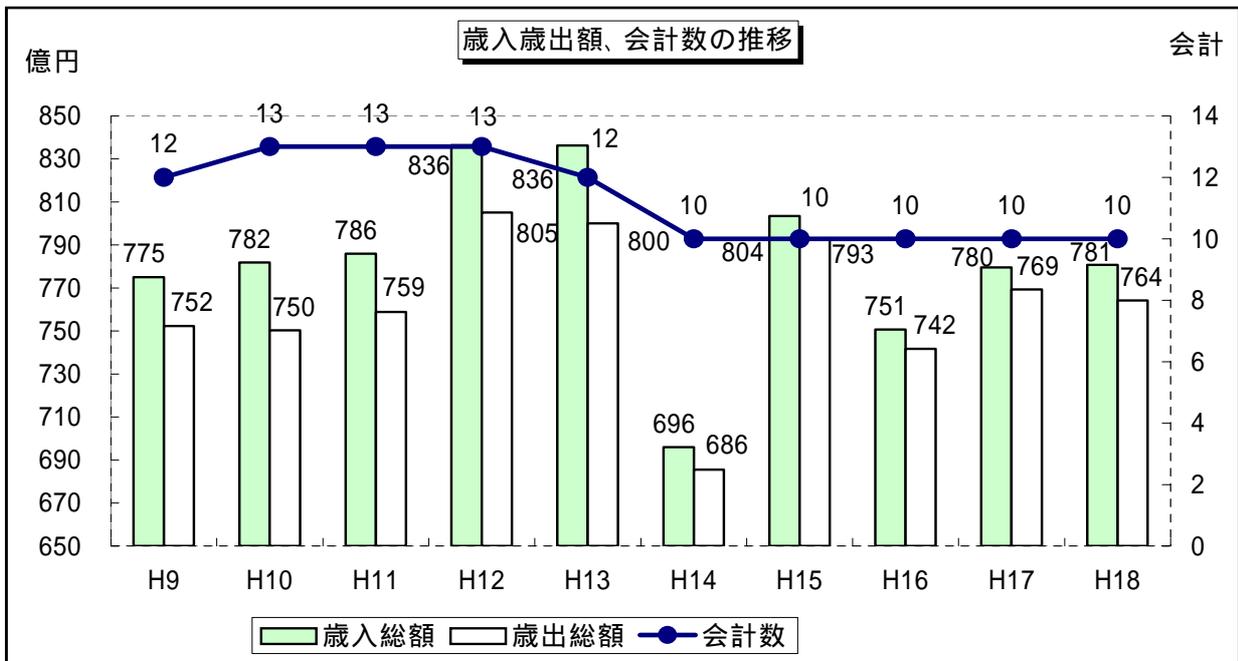


13 特別会計決算

平成 18 年度は 10 会計で運営し、歳入決算規模は 781 億円で前年度比 1 億円、0.2%の増、歳出は 764 億円で同 5 億円、0.7%の減となりました。これは、公共用地取得事業特別会計の減が主な要因です。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 10 年度には地域振興券交付事業特別会計の創設により 1 増、平成 12 年度には介護保険特別会計が創設される一方、地域振興券交付事業特別会計が廃止されたため会計数は変動せず、平成 13 年度には市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となっています。

会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により歳入で 50 億円増、歳出規模で 46 億円増となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により歳入規模で 140 億円の減、歳出規模で 114 億円の減となっています。



< 会計別の状況 >

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	15,479,599	15,473,421		
国民健康保険	25,029,490	24,652,964	2,026,216	
食肉センター食肉市場	609,240	590,261	306,782	
土地区画整理事業	824,412	762,167	612,066	
交通災害共済事業	160,935	30,337	56	
住宅新築資金等貸付事業	63,927	63,776	12,905	
老人保健医療	21,051,978	20,667,993	1,592,637	
公共用地取得事業	543,408	543,408	61,290	
農業集落排水事業	517,571	508,321	113,837	
介護保険	13,790,120	13,121,613	1,966,099	
計	78,070,680	76,414,261	6,691,888	0

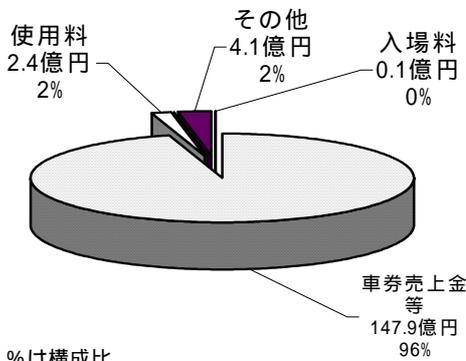
【 主な会計の概要 】

競輪事業特別会計

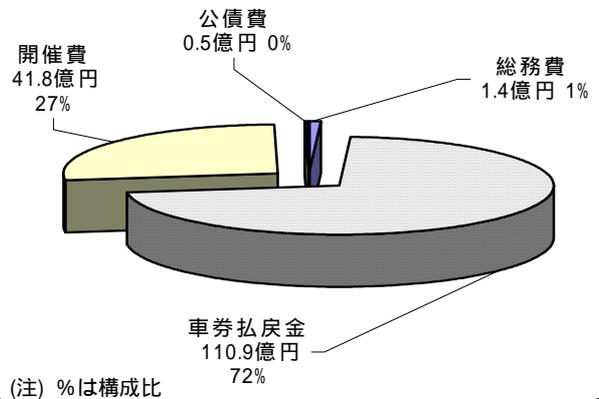
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	15,479,599千円	1,488,418千円	(10.6%)
歳出	15,473,421千円	1,512,839千円	(10.8%)
収支差引	6,178千円	24,421千円	(79.8%)

本年度の車券売上金は、14,790,767,600円（うち記念競輪 9,910,699,000円）で、前年度車券売上金 13,231,333,400円に比べて 1,559,434,200円（11.8%）の増となりました。これは、記念競輪の売上げが当初売上見込み額 80億円を大きく上回ったためであるが、普通開催の売上げ額は前年度比 15.8%減少しており、依然厳しい状況にあります。

歳入



歳出

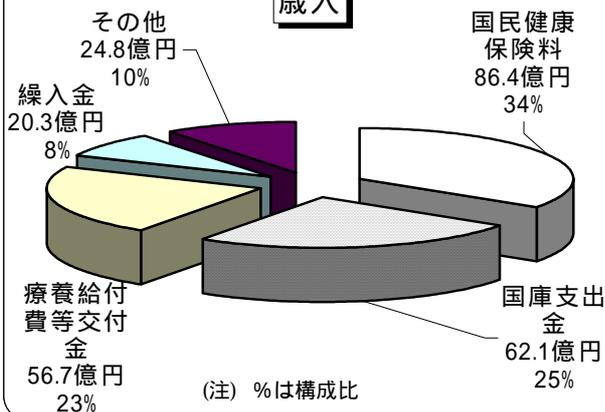


国民健康保険特別会計

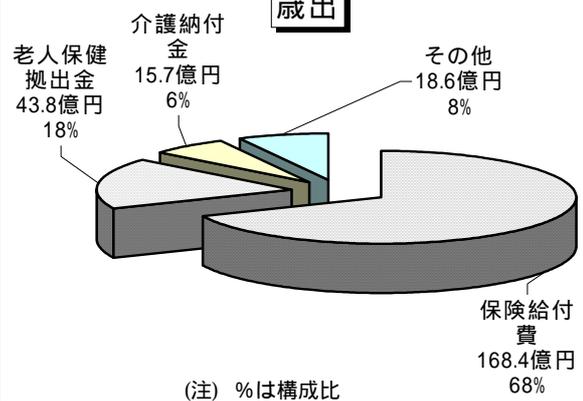
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	25,029,490千円	1,995,875千円	(8.7%)
歳出	24,652,964千円	1,693,868千円	(7.4%)
収支差引	376,526千円	302,007千円	(405.3%)

本年度の月当たり平均加入状況は、世帯数 55,326 世帯で前年度に比べ 682 世帯(1.2%)、被保険者数 102,884 人で前年度に比べ 29 人とわずかに増加しました。保険給付費は 16,835,725,782 円で 866,639,931 円(5.4%)増加し、保険料収入額は 8,642,458,923 円で 639,436,067 円(8.0%)増加しました。

歳入



歳出

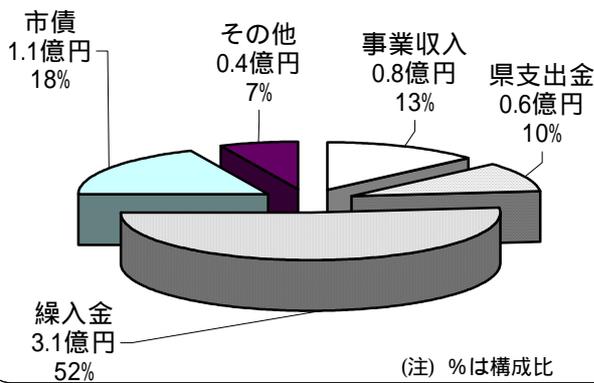


**食肉センター食肉市場
特別会計**

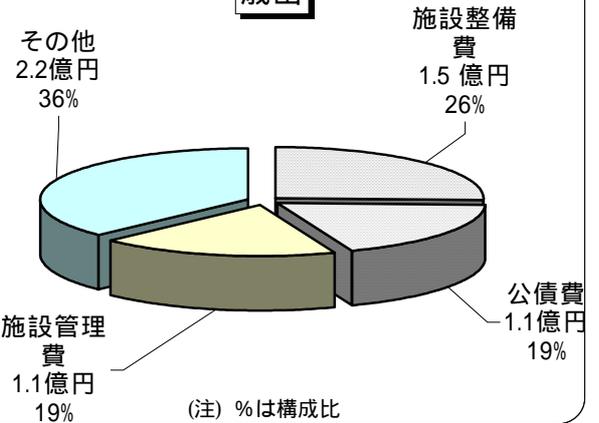
区分	決算額	対前年度増減
歳入	609,240千円	102,548千円 (20.2%)
歳出	590,261千円	96,409千円 (19.5%)
収支差引	18,979千円	6,139千円 (47.8%)

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、施設の整備及び維持管理を行いました。平成18年度から新たに豚部分肉処理加工施設の整備に取り掛かりました。また、集荷及び販売対策事業を実施していますが、食肉処理頭数で、牛は3,312頭（対前年度51頭減）、豚は96,126頭（対前年度1,205頭増）となりました。

歳入



歳出

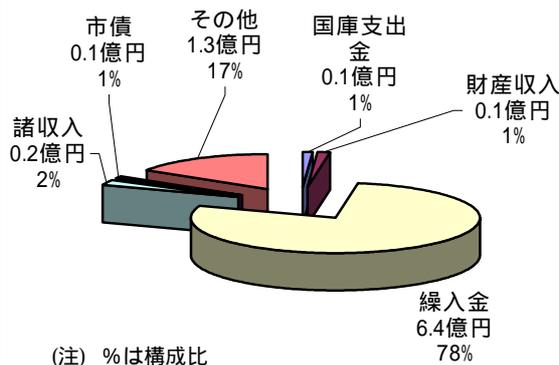


**土地区画整理事業
特別会計**

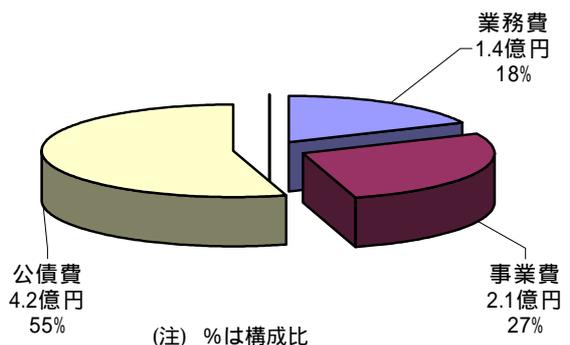
区分	決算額	対前年度増減
歳入	824,412千円	264,719千円 (24.3%)
歳出	762,167千円	278,748千円 (26.8%)
収支差引	62,245千円	14,029千円 (29.1%)

未永・本郷土地区画整理事業については、都市計画道路をはじめとする地区内の道路整備が完了し、平成19年度換地処分に向け着実に進んでいます。午起土地区画整理事業については、ドームアクセス道路歩道整備、東工区における宅地造成等を実施しました。

歳入



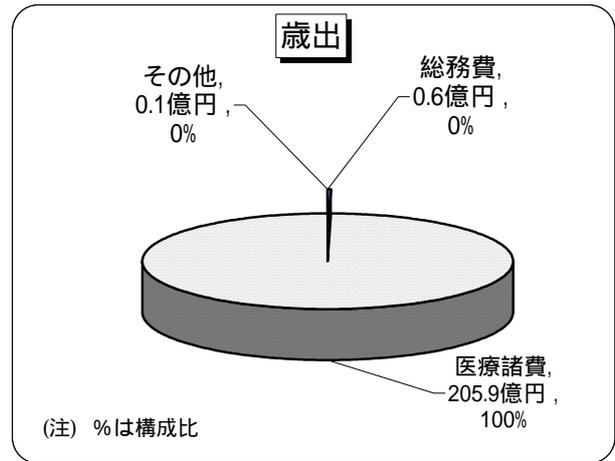
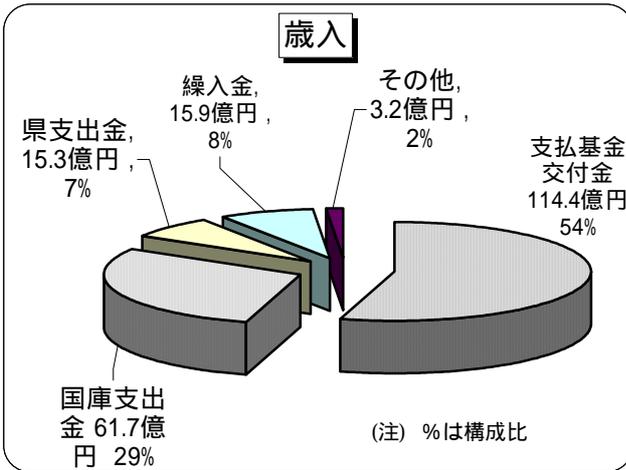
歳出



老人保健医療特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	21,051,978千円	599,894千円 (2.8%)
歳出	20,667,993千円	693,798千円 (3.2%)
収支差引	383,985千円	93,904千円 (32.4%)

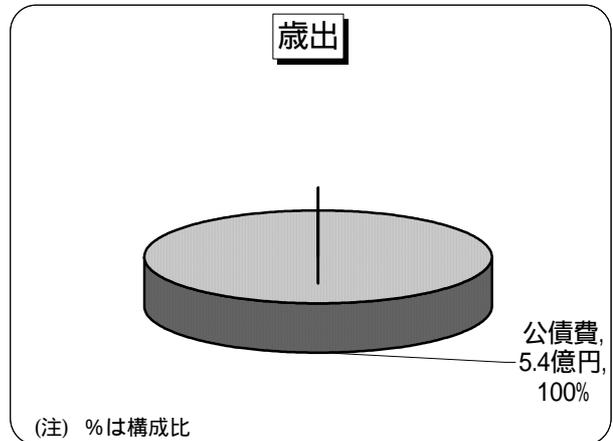
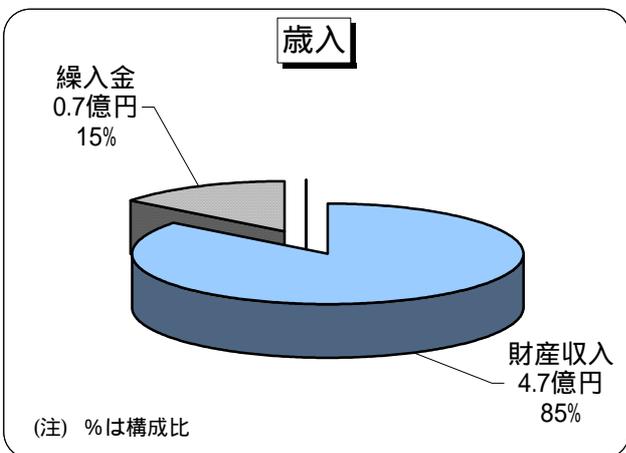
本年度の医療給付状況は、年度末受給資格者数が 28,105 人で、前年度末受給資格者数 29,477 人に比べて 1,372 人（4.7%）減少しました。医療給付費等の額は、前年度に比べて 707,127,178 円（3.3%）減少しました。一人当たりの給付額は 1.4%の増となりました。



公共用地取得事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減
歳入	543,408千円	2,987,315千円 (84.6%)
歳出	543,408千円	2,987,315千円 (84.6%)
収支差引	0千円	0千円 (0.0%)

平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し平成 18 年度については用地取得する際に起こした市債の償還を行いました。

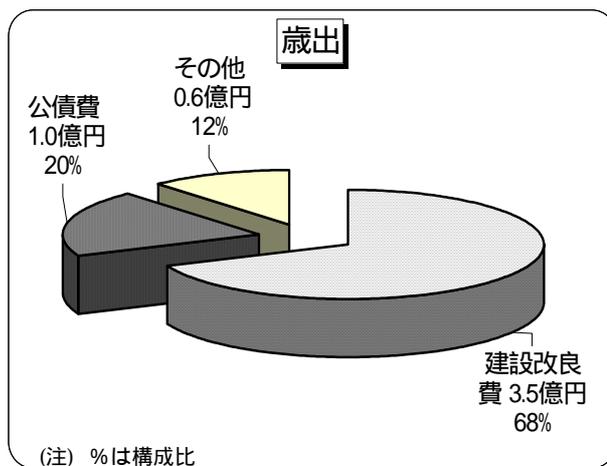
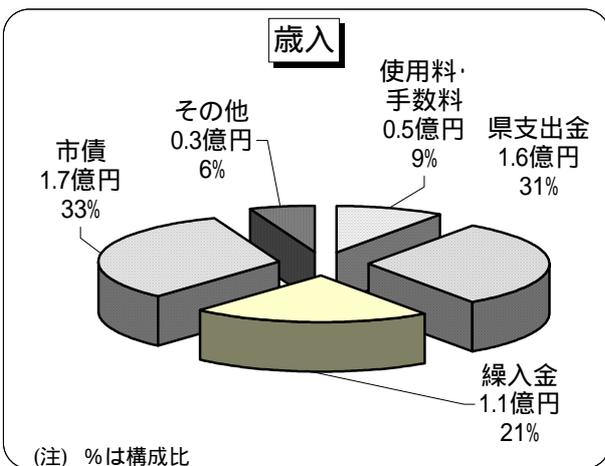


**農業集落排水事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	517,571千円	22,551千円	(4.6%)
歳出	508,321千円	21,394千円	(4.4%)
収支差引	9,250千円	1,157千円	(14.3%)

農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、本年度は、水沢中部地区及び小西地区で施設整備事業を行いました。

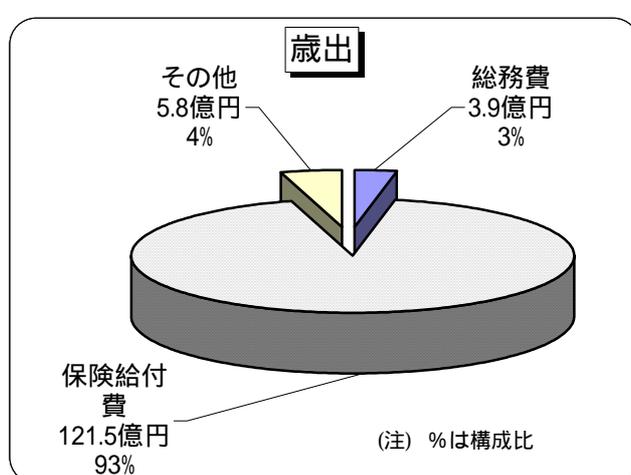
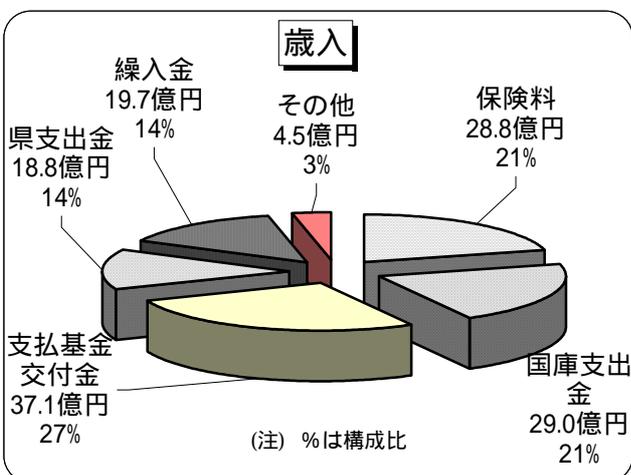
水沢中部地区においては、管路工事を実施すると共に処理場施設の下部工事及び機械・電機・中継ポンプ設備工事を実施し事業を終了しました。小西地区においては、管路工事、水道管等の移設補償を行うとともに、処理場施設の下部工事及び上屋建築工事、機械・電機・中継ポンプ設備工事を実施し事業の推進を図りました。



介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	13,790,120千円	383,039千円	(2.9%)
歳出	13,121,613千円	132,662千円	(1.0%)
収支差引	668,507千円	250,377千円	(59.9%)

高齢者数の増加とともに、年度末要介護認定者数も 9,631 人と平成 17 年度末 9,551 人に比べて 80 人 (0.8%) 増加しました。また、保険給付費は、前年度 12,359,312,953 円から 12,145,439,124 円と約 2.1 億円 (1.7%) 減少しました。



1 4 桜財産区決算

財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

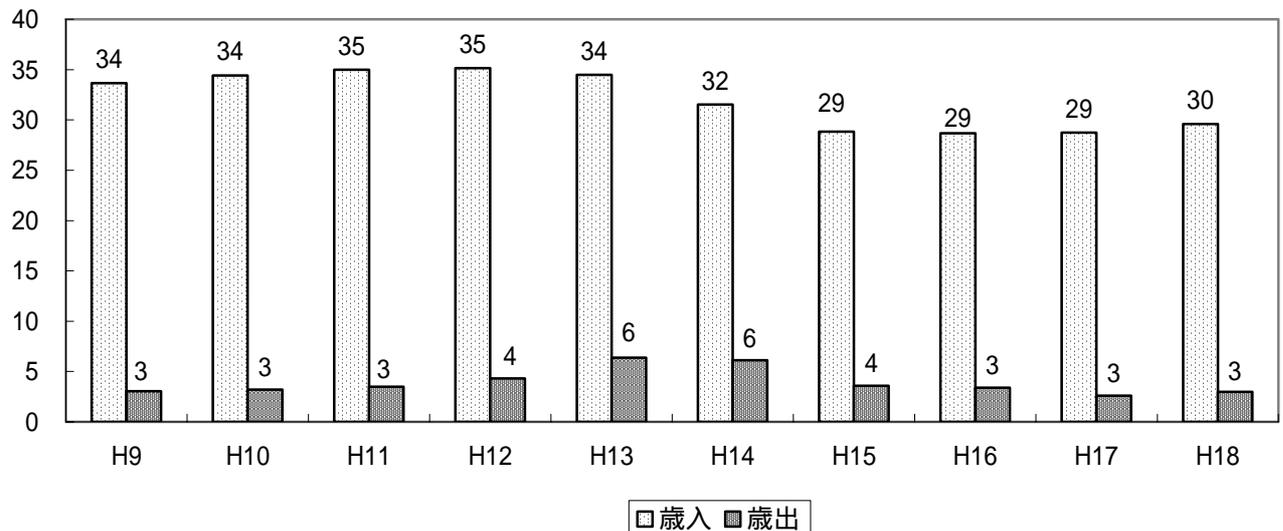
本年度は、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地籍）のうち、81,451.84 m²（実測地籍）を（財）四日市市都市整備公社等に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

（単位 円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	29,585,059	2,966,507

歳入歳出額の推移

百万円



15 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 83.7 億円に対し、支出は 77.9 億円、また損益計算においては、収益 79.7 億円（対前年度比 3.5%減）、費用は 74.9 億（対前年度比 0.3%増）となり、差引 4.8 億円の当年度純利益が生じました。その結果当年度未処分利益剰余金 8.9 億円となりました。

資本的収支については、収入が 11.0 億円に対し支出は 33.1 億円となり、収支差引で不足する 22.1 億円については、減債積立金 7.9 億円、過年度分損益勘定留保資金 13.3 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.9 億円で補てんしました。

企業会計（水道・病院・下水道）の収支における消費税及び地方消費税の取扱いについて、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	増減	前年度比
給水戸数（戸）	134,803	132,909	1,894	1.4%
年間総配水量（ m^3 ）	45,091,883	46,475,379	1,383,496	3.0%
年間有収水量（ m^3 ）	40,367,239	40,990,310	623,071	1.5%

2. 損益計算書

(1)水道事業収益	7,973,837,980 円
うち、給水収益	7,651,392,464 円
(2)水道事業費用	7,493,218,061 円
(3)当年度純利益	480,619,919 円
(4)前年度繰越利益剰余金	409,368,815 円
(5)当年度未処分利益剰余金	889,988,734 円

3. 貸借対照表

(1)資 産	44,050,380,252 円
(2)負 債	2,399,534,548 円
(3)資 本	41,650,845,704 円
うち、借入資本金（企業債）	21,197,871,885 円

4. 主要事業

(1)第 1 期水道施設整備事業	1,383,809 千円
配水管布設工事	配水系統の整備 1,122m
経年管布設替工事	4,085m
施設整備工事	三滝西水源地消石灰注入設備、内部水源地動力制御設備設置他
基幹施設耐震化工事	幹線配水管耐震化 1,293m、配水池耐震化 1ヶ所
	水管橋耐震補強 4 橋
(2)鉛給水管布設替事業	236,735 千円
鉛給水管取替工事	725 件（平成 18 年度末残存件数 14,226 件）

5 . 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金等

27,068 千円

16 市立四日市病院事業会計決算

収益的収支については、収入が 155.4 億円に対し、支出は 155.3 億円、また、損益計算においては収益 155.1 億円（対前年度比 0.1%減）費用 155.0 億円（対前年度比 0.1%増）となり、差引 0.1 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処理欠損金は 16.9 億円となりました。

資本的収支については、収入が 13.6 億円に対し、支出は 18.3 億円となり、収支差引で不足する 4.7 億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
 (2) 患者数
 右表のとおり

区 分		18 年度	17 年度	増 減
入 院	年 間（人）	188,861	190,141	1,280
	診療日数（日）	365	365	0
	一日平均（人）	517	521	4
外 来	年 間（人）	453,271	465,389	12,118
	診療日数（日）	245	244	1
	一日平均（人）	1,850	1,907	57

2. 損益計算書

(1) 病院事業収益	15,514,391,135 円
うち、医業収益	14,904,706,728 円
(2) 病院事業費用	15,506,478,679 円
(3) 当年度純利益	7,912,456 円
(4) 前年度繰越欠損金	1,696,070,981 円
(5) 当年度未処理欠損金	1,688,158,525 円

3. 貸借対照表

(1) 資 産	17,588,251,395 円
(2) 負 債	3,022,526,193 円
(3) 資 本	14,565,725,202 円
うち借入資本金（企業債）	2,817,648,845 円

4. 主要事業

(1) 施設整備	
・ 病棟増築・既設改修工事実施設計業務委託	111,343 千円（17・18 年度継続事業）
・ 託児所整備工事	59,319 千円（ " ）
(2) 機器整備	
・ 医用画像管理システム	273,000 千円
・ 磁気共鳴断層撮影装置	160,650 千円

(3) システム開発

- ・ 総合医療情報システム（電子カルテシステム） 115,500 千円（18・19 年度継続事業）

5 . 一般会計からの経費支出

(1) 負担金

- ・ 病院事業費 271,050 千円
 企業債償還金利子、長期追加費用等
- ・ 高等看護学院運営費 130,029 千円
 看護学院運営経費、修学資金貸付金

(2) 補助金

- ・ 病院事業費 11,970 千円
 病院群輪番制病院運営費補助金

(3) 出資金

- ・ 病院事業費 429,562 千円
 施設整備費、企業債償還金元金等
- ・ 高等看護学院運営費 747 千円
 学院備品購入費

計 843,358 千円

17 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 107.6 億円に対し、支出は 110.7 億円、また、損益計算においては収益 105.4 億円（対前年度比 0.8%増）、費用 110.3 億円（対前年度比 0.9%増）となり、当年度純損失が 4.9 億円となりました。その結果、当年度未処理欠損金は 17.4 億円となっています。

資本的収支については、収入 77.5 億円、支出 120.8 億円で不足する額 43.4 億円は過年度分損益勘定留保資金 30.6 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.8 億円及び当年度分損益勘定留保資金 11.0 億円で補てんしました。

1. 主要業務量

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	増減	前年度比
処理区域内戸数（戸）	82,360	78,221	4,139	5.3%
年間総有収水量（m ³ ）	21,345,470	20,658,560	686,910	3.3%
雨水排水整備済面積（ha）	2,882.1	2,878.9	3.2	0.1%

2. 損益計算書

(1) 下水道事業収益	10,544,616,076 円
うち下水道使用料	2,628,513,642 円
(2) 下水道事業費用	11,033,121,430 円
(3) 当年度純損失	488,505,354 円
(4) 前年度繰越欠損金	1,249,596,811 円
(5) 当年度未処理欠損金	1,738,102,165 円

3. 貸借対照表

(1) 資産	262,707,145,030 円
(2) 負債	4,751,015,315 円
(3) 資本	257,956,129,715 円
うち借入資本金（企業債）	101,600,715,385 円

4. 事業概要

(1) 業務量の状況

項 目		平成 18 年度	平成 17 年度	増減	前年度比
全市人口	人	311,904	310,966	938	0.3%
処理区域面積	ha	3,864.7	3,745.2	119.5	3.2%
処理区域内戸数	戸	82,360	78,221	4,139	5.3%
処理区域内人口	人	204,054	195,464	8,590	4.4%
水洗化戸数	戸	70,483	66,465	4,018	6.0%
水洗化人口	人	174,536	166,157	8,379	5.0%
人口普及率	%	65.4	62.9	2.5	-
水洗化普及率	%	85.6	85.0	0.6	-

項 目		平成 18 年度	平成 17 年度	増減	対前年度比
水洗化率	%	85.5	85.0	0.5	-
有収水量	m ³	21,345,470	20,658,560	686,910	3.3%
雨水排水整備済面積	ha	2,882.1	2,878.9	3.2	0.1%
汚水管渠布設延長	m	760,691	723,424	37,267	5.2%
雨水管渠布設延長	m	209,253	208,548	705	0.3%
合流管渠布設延長	m	154,154	153,925	229	0.1%

(2)使用料単価・処理原価

項 目		平成 18 年度	平成 17 年度	算出方法
使用料単価 (1 m ³ 当たり)	円	123.14	124.63	使用料収入 / 有収水量
処理原価 (1 m ³ 当たり)	円	272.61	270.83	汚水処理費 / 有収水量
差 引	円	149.47	146.20	

5. 主要事業

- (1)管渠布設費 4,899,428 千円
阿瀬知雨水 1 号幹線管渠布設工事、中央通り貯留管建設工事 他
- (2)ポンプ場築造費 563,047 千円
河原田ポンプ場場内整備工事、采女中継ポンプ場機械電気工事 他
- (3)処理場築造費 960,962 千円
日永浄化センター 1 号焼却炉設備工事 他
- (4)都市下水路築造費 232,800 千円
朝明幹線水路築造工事 他
- (5)流域下水道建設負担金 242,411 千円

6. 一般会計からの経費支出

- (1)雨水処理費負担金 5,534,590 千円
- (2)汚水処理費基準内補助金 768,678 千円
臨時財政特例債元利償還金、水洗便所等普及費等
- (3)汚水処理費基準外補助金 2,394,201 千円
減価償却費、企業債利息等

18 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）、実質収支（又は実質資金過不足額）はともに増加しています。財政調整基金等現在高については、普通会計・事業会計においては積立額がほぼ横ばい状態でしたが、法適用公営企業会計で利益剰余金のマイナス額が減少したため、全体としては増加しています。地方債現在高は、普通会計で約31億円、企業会計で約14億円減少したため、約44億円減少し、全会計の地方債残高は、2,421億円となっています。このほかに債務負担額260億円と土地開発公社等の債務保証額224億円を含めた総額2,906億円が本市の負債総額といえます。

<平成18年度四日市市総合決算>

(単位 千円)

区 分	会 計 名	普通会計 (都市下水道分を除く)	事業会計	公 営 企 業 会 計		計	(参 考) 地 方 公 社
				法 非 適 用	法 適 用		
収 支 計 算	歳 入	(99,040,559) 96,282,651	(72,239,051) 75,512,122	(1,001,712) 1,126,811	(総収入) (44,328,796) 44,868,182	(216,610,118) 217,789,766	(総収益) (4,782,563) 2,537,134
	歳 出	(96,862,974) 94,106,185	(71,290,446) 73,946,328	(980,779) 1,098,582	(総支出) (49,877,850) 51,609,071	(219,012,049) 220,760,166	(総費用) (5,803,852) 2,468,891
	形式収支又は 資金過不足額	(2,177,585) 2,176,466	(948,605) 1,565,794	(20,933) 28,229	(資金過不足額) (13,781,266) 16,668,667	(16,928,389) 20,439,156	(当期損益) (1,021,289) 68,243
	翌年度繰越財源	(518,552) 178,148	(0) 35,430	(0) 2,738	(146,900) 118,364	(665,452) 334,680	
	実質収支又は 実質資金過不足額	(1,659,033) 1,998,318	(948,605) 1,530,364	(20,933) 25,491	(実質資金過不足額) (13,634,366) 16,550,303	(16,262,937) 20,104,476	[繰越利益剰余金] 又は繰越欠損金 (929,421) 997,665
現 在 高	財政調整基金等	(2,967,432) 2,969,552	(978,845) 1,011,585	(0) 0	(利益剰余金等) (3,200,309) 2,536,272	(745,968) 1,444,865	(利益積立金等) (555,699) 416,043
	地 方 債	(115,778,088) 112,708,011	(75,702) 25,301	(3,614,185) 3,758,932	(127,005,816) 125,616,236	(A) (246,473,791) 242,108,480	(長期借入金) (5,228,500) 5,772,000
	債務負担行為に 基づく 翌年度以降 支出予定額	(24,375,123) 20,603,700	(930,150) 1,478,588	(120,445) 243,601	(3,639,781) 3,688,084	(B) (29,065,499) 26,013,973	(債務保証額) (0) 0
	債務負担行為に基 づく損失補償及び債 務保証額()	限度額 (26,555,865) 22,430,914	限度額 (0) 0	限度額 (0) 0	限度額 (0) 0	限度額 (C) (26,555,865) 22,430,914	限度額 (0) 0

損失補償 三重県信用保証協会 1,634,914千円
債務保証 四日市市土地開発公社 20,796,000千円

()内数値は17年度決算

(302,095,155)
負債総額(A+B+C) 290,553,367 千円

19 政策プラン

本市が直面する重要課題や市民ニーズに対応するため、四日市市行政経営戦略プラン(平成16～18年度)の計画期間内に重点的に取り組む4つの重点事業及び投資的事業については、政策プランとして優先的に財源を配分し、事業を推進しました。

以下、各重点事業及び投資的事業について、平成18年度の決算及び成果を説明します。

政策プラン総括表

区 分	H16計画額	H16決算額	実施率%	H17計画額	H17決算額	実施率%	H18計画額	H18決算額	実施率%
市民分権により市民と協働する取り組みの推進	1.7 億円	1.6 億円	94.1	2.4 億円	2.3 億円	95.8	2.7 億円	2.7 億円	100.0
安全・安心のまちづくりのための大規模地震対策の推進	13.9 億円	10.1 億円	72.7	17.5 億円	14.9 億円	85.1	20.1 億円	19.0 億円	94.5
地域産業の活性化支援	7.2 億円	4.9 億円	68.1	7.8 億円	6.9 億円	88.5	10.3 億円	9.5 億円	92.2
子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実	3.1 億円	3.0 億円	96.8	3.8 億円	3.5 億円	92.1	3.4 億円	3.4 億円	100.0
小 計	26.0 億円	19.6 億円	75.4	31.5 億円	27.7 億円	87.9	36.6 億円	34.7 億円	94.8
投資的・臨時的ハード事業	182.5 億円	171.4 億円	93.9	205.2 億円	187.7 億円	91.5	205.6 億円	179.1 億円	87.1
合 計	208.5 億円	191.0 億円	91.6	236.6 億円	215.4 億円	91.0	242.2 億円	213.8 億円	88.3

端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

市民分権により市民と協働する取り組みの推進

近年、市民や地域団体、NPOなどが行政のパートナーとして地域社会を支える主要な力となりつつあります。このため、多様な分野で市民と協働する取り組みを推進します。

主な指標

項目	目標	実績
個性あるまちづくり支援事業採択団体数(累計)	65 団体	112 団体
地域マネージャー配置地区数	23 地区	23 地区
学童保育所の箇所数、利用児童数	25 箇所、 827 人	25 箇所、 814 人
スポーツクラブ累計設立地区数	4 地区	4 地区

主な事業

国際共生サロン整備・運営事業

計画額 8,564 千円 決算額 8,545 千円

地域社会づくり総合事業費補助金

計画額 76,358 千円 決算額 76,230 千円

個性あるまちづくり総合補助金

計画額 23,000 千円 決算額 21,261 千円

地区市民センター住民運営事業

計画額 63,480 千円 決算額 62,835 千円

放課後児童健全育成事業

計画額 59,603 千円 決算額 67,968 千円

総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

計画額 9,450 千円 決算額 9,275 千円

安全・安心のまちづくりのため大規模地震対策の推進

近い将来発生が予想される東海地震、東南海、南海地震に対する防災対策を推進し、早期に大規模地震に強いまちづくりを進めます。

主な指標

項目	目標	実績
無料耐震診断戸数	3,000 戸	290 戸
地区防災組織の結成数	22/28 隊	25/28 隊
落橋防止整備済橋梁数(累計)	35 橋	31 橋

主な事業

木造住宅等耐震化促進事業

計画額 50,300 千円 決算額 50,880 千円

自主防災組織活性化事業

計画額 19,500 千円 決算額 28,424 千円

安島防災備蓄倉庫整備事業

計画額 98,000 千円 決算額 97,831 千円

本庁舎耐震化事業

計画額 763,440 千円 決算額 744,481 千円

橋梁耐震化事業

計画額 115,000 千円 決算額 115,497 千円

文化会館整備事業(耐震事業)

計画額 48,000 千円 決算額 48,000 千円

地域産業の活性化支援

技術集積型産業再生特区計画に基づき臨海部工業地帯等の産業再生を進めるとともに、中心市街地の民間開発を促進して地域の雇用拡大を推進します。また、農業後継者不足や農地の遊休化に対応するための施策を推進し、地域産業の活性化を進めます。

主な指標

項目	目標	実績
企業立地促進条例の適用件数(累計)	67 件	68 件
民間研究所立地奨励金交付件数	2 件	3 件
燃料電池実証研究奨励金交付	5 件	7 件
新規就農者数	4 人	4 人

主な事業

企業立地奨励金交付事業

計画額 749,235 千円 決算額 729,850 千円

近鉄四日市駅西開発整備事業

計画額 88,786 千円 決算額 69,191 千円

民間研究所立地奨励金等交付事業

計画額 100,000 千円 決算額 79,232 千円

燃料電池実証研究奨励金交付事業

計画額 25,000 千円 決算額 6,404 千円

新規農業者支援事業

計画額 4,000 千円 決算額 3,961 千円

子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実

女性の社会参加や核家族化が進む中で、子育て環境の充実が重要な課題となっています。また、国際化・情報化社会に対応できるよう、子どもの能力を高めることが必要になっています。そのため、一人ひとりの子どもを大切にしたいきめ細かな子育て・教育の環境の充実を図ります。

主な指標

項目	目標	実績
保育所待機児童数	0人	77人
講師配置授業時間数	82,000時間	77,044時間
少人数授業実施時間数	1,460時間	1,730時間
児童生徒の読書冊数 (1箇月に1冊以上読む割合)	83.4%	86.2%

主な事業

特別保育等充実事業

計画額 10,152千円 決算額 9,400千円

基礎学力向上・30人学級推進事業

計画額 180,100千円 決算額 200,546千円

学校図書館いきいき推進事業

計画額 39,600千円 決算額 39,446千円

学校英語教育充実事業（英語指導員経費・小学校英語充実事業）

計画額 86,283千円 決算額 73,604千円

投資的・臨時的ハード事業

主な指標

項目	目標	実績
落橋防止整備済橋梁数(累計)	35橋	31橋
小中学校バリアフリー化整備率	90%	90%
雨水整備面積	2,883ha	2,882ha
水洗化率	85.0%	85.5%

主な事業

看護系大学設立支援事業

計画額 400,000千円 決算額 400,000千円

新住民情報関連システム構築事業

計画額 291,000千円 決算額 237,428千円

丹羽文雄記念室整備事業

計画額 83,200千円 決算額 82,263千円

石原南五味塚線（磯津橋）補修事業

計画額 250,000千円 決算額 247,826千円

消防通信指令システム更新事業

計画額 376,600千円 決算額 253,219千円

小中学校改築整備・PFI事業

計画額 1,302,135千円 決算額 1,304,543千円

公共下水道事業（雨水）

計画額 2,655,700千円 決算額 2,728,768千円

政策プラン事業明細

市民分権により市民と協働する取り組みの推進

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名称	18年度 計画	18年度 決算	実施率	事業概要
1	国際課	国際共生サロン整備・運営事業	8,564	8,545	99.8	在住外国人向けの生活相談やボランティアを活用した日本語・生活文化等の講座を開催 平成16年度下期利用者数:2,291人、平成17年度利用者数:5,733人、平成18年度利用者数:6,171人
2	市民文化課	地域社会づくり総合事業費補助金	76,358	76,230	99.8	各地区の地域社会づくりの推進母体となる地域団体に補助金を交付 地域社会づくりのための総合的・地域団体事務局運営事業が対象 17年度より納税奨励金制度を統合(14,050千円)
3	市民文化課	個性あるまちづくり総合補助金	23,000	21,261	92.4	市民による先駆的で夢のある地域活動を支援(市民活動ファンドへの出捐金含む) ・18年度採択実績 個性:89団体(一般枠35、防犯活動枠21、子ども見守り枠33) ファンド:6NPO法人
4	市民文化課	地区市民センター住民運営事業	63,480	62,835	99.0	地域の特色や資源を活かした地域社会づくりを推進するため、柔軟な発想を有する民間人を新たに11地区に配置 16年度:4地区 17年度:8地区導入(12地区配置) 18年度:旧四日市地域における全地区(23地区)
5	男女共同参画課	ファミリー・サポート・センター事業	7,800	7,779	99.7	ファミリー・サポート・センターの運営をNPOへ委託、3ヵ年契約(16年度～18年度)の3年目 会員数 16年度:656人 17年度:817人 18年度:921人 活動件数 16年度:4,172件 17年度:4,465件 18年度:4,533件
新	楠総合支所 振興課	地域まちづくり活動促進事業	2,085	2,085	100.0	楠地区の特色ある事業に対して、住民主体のまちづくりを進めるために支援を行った。 4月にさくらまつりを開催、9月には楠健康ふれあいフェスタを約7,000人の参加により実施。
新	楠総合支所 楠プラザ	地域まちづくり活動促進事業	1,340	1,340	100.0	楠地区の特色ある事業に対して、住民主体のまちづくりを進めるために支援を行った。 10月に約3,000人が参加して地区運動会を開催し、また地区団体を主体とした文化祭等を開催した。
新	楠総合支所 楠プラザ	総合型地域スポーツクラブ支援事業	3,000	3,000	100.0	平成16年にスポーツを通じた住民の健康づくりを主体としたまちづくりを目指すことを目的に設立された楠スポーツクラブに対して支援した。(平成16年度から3年間補助金を交付)
6	介護・高齢福祉課	ふれあいいいきサロン推進事業	11,000	8,024	72.9	高齢者が気軽に集える場である「ふれあいいいきサロン」の開設のため改修費及び運営費等の一部を補助
7	都市計画課	里山保全事業	2,700	2,551	94.5	市民緑地制度を活用した市民やNPOによる里山保全活動への支援 18年度 2ヶ所への継続支援及び新規3ヶ所での開設に向けた支援(19年度 新規2ヶ所の開設整備支援及び開設済み市民緑地への継続支援予定)
8	都市計画課	まちづくり活動支援事業	4,200	2,141	51.0	市民によるまちづくり活動の推進・計画づくりなどの支援 18年度 2地区での構想策定に向けた継続支援及び1街区から構想提案(19年度 2地区での構想策定及び新規3地区への支援開始予定)
9	都市計画課	市民運行バス支援事業(ソト)	3,600	3,600	100.0	NPOなどが運営する地域バスへの補助(生活バス四日市)
10	社会教育課	放課後児童健全育成事業	59,603	67,968	114.0	地域住民による運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して補助 平成18年度現在25ヶ所 月平均利用児童数平成18年度実績814人
11	スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	6,450	6,275	97.3	地域が主体となって運営する地域スポーツクラブへの補助及び啓発活動 平成18年度三重地区、橋北地区で運営開始
合 計			273,180	273,634	100.2	

安全・安心のまちづくりのための大規模地震対策の推進

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名称	18年度 計画	18年度 決算	実施率	事業概要
2	防災対策課	防災無線整備事業	10,930	10,925	100.0	旧楠町防災行政無線(移動系)の周波数変更(旧四日市市の周波数に統合)[車積載の一部] 地区市民センター広報車への既存無線機移設(23基) 地区市民センターへの簡易型携帯無線機配備(120基)
3	防災対策課	耐震化促進事業	50,300	50,880	101.2	木造住宅無料耐震診断 [H16実績780戸 H17実績560戸 H18実績290戸] 木造住宅耐震補強補助 [H16実績8戸 H17実績39戸 H18実績46戸] 耐震金具取付け事業 [H17実績41戸 H18実績66戸] 木造住宅耐震補強計画費補助金 [H18実績73戸] 木造住宅耐震補強(準耐震、除却)工事費補助金 [H18実績22戸]
5	防災対策課	自主防災組織活性化事業	19,500	28,424	145.8	地区防災組織活動補助金 [H16実績14隊 H17実績21隊 H18実績23隊] 自主防災組織設置補助金 [H16実績11隊 H17実績21隊 H18実績34隊] 防災資機材整備補助金 [H16実績33隊 H17実績101隊 H18実績119隊] 防災対策設備等整備補助金 [H18実績14隊]
新	防災対策課	安島防災備蓄倉庫整備事業	98,000	97,831	99.8	東海・東南海等の大震災発生時の帰宅困難者(市内では9,000名程度)への支援対策施設として安島の市有地に防災倉庫(鉄骨2階建、延べ床面積536.86㎡)を建設
新	管財課	本庁舎耐震化事業	763,440	744,481	97.5	平成17年度の実施設計にそって4月から耐震改修工事を実施し、平成20年3月の完成を目指す。総合会館1階に「本庁舎臨時取次ぎ窓口」を設置するなど市民の安全性、利便性の確保に努める。
新	市民文化課	集会所建設費補助金(耐震改修)	15,000	10,949	73.0	集会所の耐震改修に対する補助。平成18年度実績 3件
7	障害福祉課	耐震診断・耐震工事(障害者体育センター)	5,600	3,711	66.3	四日市市障害者体育センターの耐震補強 鉄骨・鉄筋コンクリート造 S52.3.31竣工
8	商工課 勤労青少年ホーム	勤労ホーム建物耐震補強事業	7,300	6,679	91.5	勤労ホームの耐震補強工事(平成17年度実施設計、18年度耐震補強工事) 鉄筋コンクリート造 S45.5竣工
9	道路整備課	橋梁耐震化事業	115,000	115,497	100.4	内堀橋・曙跨線橋・御園跨線橋の耐震対策工事完成・日永跨線橋・三重橋等の耐震対策工事着手
10	市営住宅課	市営住宅の耐震補強事業	71,600	37,287	52.1	茂福市営住宅(2棟48戸)耐震補強着手、高花平市営住宅の一部の耐震補強
12	市民文化課	文化会館整備事業(耐震事業)	48,000	48,000	100.0	17年度に耐震補強工事の実施設計を行い、18・19年度に工事を行う。工期:19年1月~6月 18年度:48,000千円19年度:51,540千円
新	スポーツ課	中央緑地陸上競技場耐震補強工事	16,000	17,862	111.6	中央緑地陸上競技場の耐震補強工事(平成18年度終了)
14	消防本部 総務課	耐震性を有する消防水利整備推進事業	33,400	33,237	99.5	地質調査3ヶ所(千代田町、和無田町、楠町小倉) 貯水槽設置工事費60t・2基(楠町本郷、西富田)、40t・2基(伊坂町、桜台一丁目)
16	上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	30,000	20,767	69.2	既存下水道施設の耐震診断の実施。平成18年度は、日永浄化センター第3系統、三重汚水2号幹線、南部汚水2号幹線の耐震調査を実施
17	上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	659,700	548,430	83.1	配水池補強工事(1箇所)、水管橋補強工事(4橋)、幹線配水管布設替工事(L=1,293m)、耐震補強設計
新	上下水道局	防災(地震)対策事業	65,000	129,251	198.8	耐震型緊急貯水槽の設置
合 計			2,008,770	1,904,211	94.8	

地域産業の活性化支援

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名 称	18年度 計画	18年度 決算	実施率	事業概要
1	商工課	企業立地奨励金交付事業	749,235	729,850	97.4	新規の企業立地や既存企業の新規設備投資に係る固定資産税及び都市計画税が課された年度から5年度間(固定資産税等の1/2相当額:5億円上限)の奨励金補助
2	商工課	近鉄四日市駅西開発整備事業	88,786	69,191	77.9	アムスクエア(現ラスクエア)に対する設備投資奨励補助、課税年度から5年度間(開発事業者:高次商業施設及び駐車場に係る各年度の固定資産税及び都市計画税額の1/2、テナント事業者:償却資産に係る各年度の固定資産税額の1/2)
4	商工課	民間研究所立地奨励金等交付事業	100,000	79,232	79.2	市内事業所の高付加価値型生産への転換や新産業分野への転換を促進し、研究開発機能の充実に資するための奨励補助(施設取得価格30,000千円~2億円は取得価格の10%、2億超は5%、上限1億円)
5	商工課	燃料電池実証研究奨励金交付事業	25,000	6,404	25.6	特区計画に掲げた燃料電池産業の集積を図るため、家庭用燃料電池の実証実験にかかる経費の一部を補助(実施額の家庭用1/5,大規模事業所向2/5)
新	農水事業課	肉牛肥育預託事業	60,000	60,000	100.0	肉牛肥育預託事業 素牛導入の融資原資として、市資金を畜産公社へ貸付
6	農水振興課	農業経営基盤支援事業	2,700	1,748	64.7	直接販売への補助、法人化のための支援など、農業の担い手の育成や経営基盤強化のための支援を実施
7	農水振興課・農水事業課・農業センター	地産地消推進事業	2,380	2,268	95.3	地産地消を推進するため、消費者を対象に農業体験や、無農薬栽培講習会の実施。また、消費者ニーズの高い安全安心な農産物の供給のため、大豆等の特別栽培を推進
8	農水振興課 農業センター	新規農業者支援事業	4,000	3,961	99.0	新規就農時に必要な初期投資を支援し、農業後継者を育成。(初期投資の額に対し3/10補助、上限2,000千円)
9	農水振興課	遊休農地対策事業	2,000	983	49.2	農地の遊休化を防ぐため、新たな担い手への貸借、遊休地の農地復元を支援。企業、NPO、一般市民による農地の有効活用手法を調査検討
合 計			1,034,101	953,637	92.2	

子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名 称	18年度 計画	18年度 決算	実施率	事業概要
1	児童福祉課	特別保育等充実事業	10,152	9,400	92.6	延長保育等の充実 新規開始2園分:延長保育(泰翠)、一時(川島、泰翠)
新	障害福祉課	障害児デイサービス(相互利用)事業	9,749	1,170	12.0	利用できる施設が少ない17～17歳の児童に対し、障害児デイサービス事業を実施
4	学校教育課	基礎学力向上・30人学級推進事業	180,100	200,546	111.4	小中学校における主要科目の30人以下での少人数学級の推進
5	指導課	大規模校支援事業	2,400	2,200	91.7	大規模校(小学校2校・中学校2校)への教育活動支援として図書館司書を配置、また教育関係施設を活用した教育活動を支援
新	学校教育課	特別支援教育推進事業	2,715	2,454	90.4	障害のある児童生徒に対する教育的支援体制を確立するための助言や連絡調整をする地域特別支援コーディネーター(市内3ブロックに各1名)確保のための非常勤講師雇用
新	指導課	学校図書館いきいき推進事業	39,600	39,446	99.6	小・中学校図書館を活性化させ、子どもの読書活動や学習活動を支援するため図書館司書を配置
新	指導課	教育相談事業	11,480	11,626	101.3	児童生徒の問題行動及び不登校等の解決、未然防止のため、ハートサポーター、スクールカウンセラー、心の教室相談員を小・中学校へ配置
6	指導課	学校英語教育充実事業	86,283	73,604	85.3	小学校英語活動・中学校英語教育の充実のため、ネイティブスピーカーをロングビーチ市などから招致
合 計			342,479	340,446	99.4	

投資的・臨時的ハード事業

(単位 千円、%)

NO.	所属名称	名称	18年度計画	18年度決算	実施率	事業概要
新	政策課	看護系大学設立支援事業	400,000	400,000	100.0	看護師・保健師等の育成のため平成19年4月に開学した四日市看護医療大学への設立支援補助
1 2 3	IT推進課	電子申請・届出システムの構築	103,200	19,571	19.0	電子自治体構築のために必要なシステムの導入と近隣自治体との共同の検討。平成18年度までにGIS、CMS、施設予約システムを整備した。
4	IT推進課	新住民情報関連システムの構築	291,000	237,428	81.6	合併を契機とした住民情報システムの再構築 (平成16年度:住民基本台帳、外国人登録を中心とした第一次分稼動 平成17、18年度:第二次分の賦課、収納等のシステム)
新	市民文化課	丹羽文雄記念室整備事業	83,200	82,263	98.9	文化勲章受章作家で名誉市民である故丹羽文雄氏(平成17年4月逝去)の功績を顕彰するため、平成17年度に展示設計を行い、18年12月に博物館内に丹羽文雄記念室を開設した。
新	人権・同和課	人権活動拠点改修等事業	15,000	14,900	99.3	老朽化に伴う人権プラザ及び付属施設の改修等
新	楠総合支所 振興課	避難施設整備事業	80,900	84,126	104.0	老朽化に伴う楠避難会館の改築工事を行い、3月に完成した。
新	楠総合支所 楠プラザ	緑地公園等運動施設整備事業	262,490	260,702	99.3	楠緑地体育館の漏水及び構造体の健全化を目的とした調査、設計に基づき、安全かつ安心して利用できる施設環境づくりのため整備・改修を行った。
7	児童福祉課	児童養護施設整備等支援事業	22,936	22,936	100.0	エスペランス四日市の施設整備に対する補助 RC造 3階建 2,798㎡ 総事業費719,006千円 (定員 養護施設55人、乳児院25人)
8	介護・高齢福祉課	特別養護老人ホーム施設整備推進事業	18,830	18,830	100.0	風薫会(風の路)の整備補助 RC造 3階建 総事業費686,693千円 (定員 特養48床、ショート10床)
9	障害福祉課	心身障害者小規模作業所整備事業	18,677	12,825	68.7	心身障害者小規模作業所改修工事2施設(生活倶楽部きりん、尾上授産所)
10	障害福祉課	知的障害者小規模通所授産施設整備事業	10,700	0	0.0	知的障害者通所授産施設(手作り工房あゆみ)を整備 社会福祉法人(仮)ぬくもり結の里 西坂部町 木造平屋建 364.14㎡ 総事業費91,868千円
15	障害福祉課	身体障害者療護施設整備事業	1,422	1,422	100.0	H16整備の身体障害者療護施設(エビノ園)の建設費補助(債務負担分) 市補助金37,012千円のうち平成18年度分
18 19	環境保全課	環境監視機器等整備事業	9,513	9,505	99.9	大気汚染防止法に基づく、大気汚染常時監視事業に必要な測定器の老朽化に伴う更新
20	環境保全課	合併処理浄化槽設置整備事業	189,235	163,910	86.6	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置費に対する補助 (平成16年度実績500基 平成17年度実績466基 平成18年度実績421基)
21	環境保全課	既存集落環境整備事業	20,000	21,130	105.7	市街化調整区域内の既存集落で、合併処理浄化槽の集団設置を促進するための排水施設整備 (平成18年度は市場町)
新	生活環境課	資源リサイクルセンター移転事業	2,923	6,206	212.3	現在のリサイクルセンター(平尾町)を楠衛生センター敷地内に移転するための整備(ピン用ストックヤード及び管理・休憩棟のみ)
23	生活環境課	ごみ収集車両整備事業	43,100	41,293	95.8	ごみ収集車両の整備 小型一般4台・普通一般2台・小型粗大1台

25	生活環境課	新ごみ処理施設建設事業	34,343	1,943	5.7	新総合ごみ処理施設建設のための環境アセス、PFIアドバイザー業務等の委託経費、不動産鑑定等
26	生活環境課	北大谷斎場火葬炉整備事業	36,000	35,910	99.8	炉の改修、増設、制御盤の年次的更新事業。平成18年度は更新計画に基づき2炉を改修
新	生活環境課	北部墓地公園区画整備事業	10,000	4,841	48.4	246区画の造成工事
27	商工課	萬古焼の里事業	53,713	53,713	100.0	建設費補助金(高度化資金償還金、平成24年度まで)
新	商工課	中央通り地下高度化施設経営安定資金貸付事業	50,000	50,000	100.0	ディア四日市への貸付金制度を創設
新	商工課	商工会議所新会館建設費補助事業	100,000	100,000	100.0	商工会議所新会館建設に対する補助(1億円×3年、計3億円を上限)
28	農水事業課	磯津漁港海岸保全施設整備事業	63,000	63,000	100.0	堤体(建築後44年)老朽化による保全施設整備(地盤改良工事 L=42m)
29	農水事業課	県単土地改良事業	12,000	12,000	100.0	県単補助の土地改良事業(中野町、西村町の農道路工 L=1,100m)
31	農水事業課	基盤整備促進事業(担い手育成型)	53,929	15,215	28.2	土地改良区からの受託事業(~H17札幌地区、H17~市場地区;事業予定面積12ha)
34	農水事業課	県営ため池等整備事業(農業用河川工作物応急対策)	4,375	0	0.0	羽津井堰の改修事業に対する事業費負担金
35	農水事業課	三重用水事業	256,755	256,755	100.0	三重用水事業償還金に対する負担金(事業年度S39~H4、事業費999億円)
37	農水事業課	磯津地区地域水産物供給基盤整備事業	48,000	40,000	83.3	磯津漁港における防波堤の整備事業(上部工 L=10m)
新	農水事業課	土地改良施設維持管理適正化事業	18,210	18,210	100.0	小杉町油圧系統トルク式転倒ゲート修繕、北五味塚排水機エンジンオーバーホール
新	農水事業課	県営鈴鹿川沿岸かんがい排水事業	2,823	2,520	89.3	旧楠町南川地区のかんがい排水事業としてパイプライン化するための事業費負担金
新	農水事業課	県営経営体育成整備事業	7,200	974	13.5	旧楠町南川地区のパイプライン化と自動給水栓の設置のための事業費負担金(受益面積 27.4ha)
39	都市計画課	都心居住促進事業	43,810	31,220	71.3	優良建築物等整備事業に対する補助 18年度 諏訪新道第3地区での優良建築物整備事業への補助 (19年度 優良建築物整備事業への継続補助)
41	都市計画課	連続立体化事業	17,500	68,637	392.2	近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業に係る県事業負担金 三重県が平成19年1月に事業認可取得
44	道路整備課	県道路事業負担金	10,000	4,722	47.2	県管理国道、県道の整備にかかる負担金

45	道路整備課	国補道路改良事業	361,000	280,600	77.7	山村平津線、大鐘19号線、東坂部20号線、小杉新町2号線(新規)
46	道路整備課	地特道路事業	179,000	138,043	77.1	大矢知富田線、大鐘19号線、下海老寺方線(新規)
新	道路整備課	楠地区道路整備事業	25,000	16,835	67.3	楠地区内の道路整備
47	道路整備課	県街路事業負担金	13,334	2,833	21.2	県道(街路事業)の整備にかかる負担金
48	道路整備課	石原南五味塚線(磯津橋補修事業)	250,000	247,826	99.1	磯津橋橋梁下部補強
49	道路整備課	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	45,000	26,269	58.4	阿倉川西富田線の再舗装
50	道路整備課	あんしん歩行エリア整備事業	50,000	50,000	100.0	赤堀末永線のバリアフリー化
51	道路整備課	市単街路事業	106,100	182,271	171.8	国補街路、地方特定街路の市単部分、用地費、周辺整備等
52	道路整備課	国補街路事業	1,144,000	975,620	85.3	千歳町小生線、環状1号線
新	道路整備課	富田駅前広場整備事業費	135,000	235,060	174.1	近鉄・三岐富田駅前広場の用地買収
53	道路整備課	地方特定街路事業	65,000	340,450	523.8	阿倉川西富田線、千歳町小生線、環状1号線
56	市街地整備・公園課	南部丘陵公園整備事業	92,000	92,000	100.0	南部丘陵公園南ゾーンの整備(見晴らしの丘にワイドすべり台を設置。野鳥の森の植樹を実施。)
新	市街地整備・公園課	垂坂公園・羽津山緑地整備事業	180,000	180,000	100.0	垂坂公園・羽津山緑地の整備(H18~25)(18年度は事業用地18,104.6㎡取得)
58	市街地整備・公園課	県公園事業負担金(北勢中央公園)	57,100	58,900	103.2	北勢中央公園の整備に対する負担金
59	河川排水課	地方特定河川等環境整備事業	25,000	12,850	51.4	三滝川の河川敷における多目的、芝生広場整備(堀木橋から久保田橋・四日市橋下流左岸)
60	河川排水課	準用河川改修事業	144,000	194,400	135.0	朝明新川、米洗川中流、萱生川
61	河川排水課	準用河川十四川貯留池整備事業	204,400	0	0.0	十四川調整池整備事業に伴う用地買収
新	河川排水課	高速道路関連事業	24,000	23,190	96.6	第2名神の建設に伴う伊坂町の排水路整備(H16~18)

63	河川排水課	県河川事業負担金	1,000	616	61.6	三滝川河川整備(環境整備事業)にかかる負担金
64	河川排水課	県急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,000	0	0.0	県施行の急傾斜地崩壊対策事業への負担金
新	河川排水課	普通河川三鈴川河川改修	20,000	8,800	44.0	楠町の三鈴川護岸工事
65	市街地整備・公園課	午起土地区画整理事業関連道路整備事業	5,100	5,100	100.0	午起2号線(ドーム道路)歩道整備
66	市営住宅課	市営住宅建替事業	43,400	43,532	100.3	永宮町市営住宅除却事業
67	市営住宅課	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業	9,000	21,168	235.2	高齢者向住宅、障害者向住宅への改良事業
68	消防本部総務課	消防支援(予防)システム更新事業	7,017	6,519	92.9	消防支援(予防)システムのリース料6,519千円
70	消防本部総務課	消防車両の更新事業	90,900	89,997	99.0	水沢分団車20,052千円 消防ポンプ付救助工作車69,945千円
新	消防本部総務課	(仮称)中消防署中央分署整備事業	53,700	61,504	114.5	(仮称)中消防署中央分署に係る費用(平成20年度開署予定)中央分署敷地造成工事44,186千円等
71	消防本部総務課	消防通信指令システム更新事業	376,600	253,219	67.2	消防通信指令システムの更新事業を桑名市と共同で実施 高機能消防指令センター更新事業負担金227,284千円 消防支援システム改修委託費25,935千円
72	教育施設課	小中学校バリアフリー化施設整備事業	165,000	170,049	103.1	小中学校の出入口、便所等のバリアフリー化 小学校設計2校、工事3校 中学校設計3校、工事3校
73	教育施設課	給食室改修整備事業	32,500	29,887	92.0	給食室の衛生管理強化のための改修整備(平成18年度 1校)
新	教育施設課	小中学校改築整備事業(楠小)	498,715	498,603	100.0	昭和34年建築の北校舎RC造3階建2,585㎡の改築 新校舎普通教室12室、多目的室2室、特別教室4室等 18年度から19年度改築工事、仮設校舎リース
新	教育施設課	小中学校大規模改造整備事業(楠中)	47,050	47,034	100.0	便所改修、多目的便所設置、バルコニー手摺設置等 18年度工事
74	教育施設課	小中学校改築整備・PFI事業	1,302,135	1,304,543	100.2	PFI事業 18年度富田小学校、港中学校改築工事完成
新	教育施設課	小中学校校舎増築事業	489,914	475,335	97.0	児童生徒数増加等に伴う校舎の増築 18年度 海蔵小学校・常磐小学校増築工事、泊山小学校・内部中学校仮校舎リース
新	教育総務課	通学路交通安全施設整備事業	30,000	28,601	95.3	ガードレール・カーブミラー設置等の通学路整備費 17年度予算から新設
75	市民文化課	文化会館整備事業	80,000	70,229	87.8	文化会館(昭和57年建築)設備老朽化にともない、平成17年度、18年度の2年間で第2ホール舞台吊り物更新工事を行った。

新	社会教育課	久留倍遺跡保存活用事業	20,000	24,528	122.6	久留倍遺跡整備基本計画に基づく北勢バイパス附帯工事設計及び学術調査
79	農水事業課	食肉センター等整備事業	87,900	150,463	171.2	食肉市場施設整備・更新等(冷蔵設備老朽更新工事、低圧盤改修工事、と畜用等備品導入)
80	農水事業課	農業集落排水事業(水沢中部地区)	180,300	182,265	101.1	管渠・処理場整備(平成19年度供用開始予定)(事業年度H12~H18、総事業費2,373,000千円)
81	農水事業課	農業集落排水事業(小西地区)	195,800	165,935	84.7	管渠・処理場整備(平成20年度供用開始予定)(事業年度H14~H19、総事業費1,281,000千円)
86	市街地整備公園課	土地区画整理組合事業	166,300	23,080	13.9	午起地区:ドーム道路歩道整備、東工区における宅地造成等
87	市街地整備公園課	未永・本郷土地区画整理事業	188,897	190,669	100.9	道路整備、公園整備、建物補償(1戸)、換地計画作成等【公共施設整備率100%(H.2~H.18)】
88	上下水道局	流域下水道建設負担金	207,866	242,411	116.6	三重県が施行する北勢沿岸流域下水道事業の市町建設負担金
89	上下水道局	公共下水道事業(汚水)	4,554,300	3,859,814	84.8	公共下水道事業による水洗化促進(水洗化人口18年度末174,536人)平成18年度はあかつき汚水1号幹線、日永浄化センター焼却炉設備工事ほか
90	上下水道局	公共下水道事業(雨水)	2,655,700	2,728,768	102.8	公共下水道事業による市街地の浸水対策。平成18年度は、阿瀬知雨水1号幹線工事、中央通り貯留管建設工事ほか
91	上下水道局	都市下水路事業	44,000	233,800	531.4	朝明都市下水路事業による浸水対策。平成18年度は、朝明幹線水路工事など
92	上下水道局	鉛給水管布設替事業	250,000	236,735	94.7	鉛濃度の水質基準の強化に伴い、鉛給水管を順次ポリエチレン管に取替。平成18年度は、鉛給水管取替725件を実施
93	上下水道局	中央監視システム構築事業	52,500	0	0.0	水源施設管理の一元化。遠方監視設備を拡充し、平成18年度予定の楠水源地遠方監視設備工事は繰り越しとなった。
94	上下水道局	配水管布設事業	53,000	47,881	90.3	安定給水と適正水圧確保のため、幹線配水管のループ化を図る。平成18年度は、配水管布設1,122mなどを実施
95	上下水道局	経年管布設替事業	179,500	205,359	114.4	赤水対策や漏水防止のため経年配水管の布設替。赤水発生頻度の高い昭和35年以前に布設されたものを対象に、平成18年度は4,085mを実施
新	上下水道局	小水力発電事業	220,300	196,110	89.0	水道管内の水圧を利用した小水力発電を導入して「環境にやさしい水づくり」を目指し、高岡配水池小水力発電所を建設
96	市立病院	電子カルテシステム整備事業	800,000	417,900	52.2	総合医療情報システム開発委託、開発進捗管理等業務委託、他
97	市立病院	親病棟増築・既設病棟改修事業	1,453,676	174,598	12.0	病棟増築・既設改修工事実施設計(2カ年継続事業のうち、18年度分)、託児所整備工事(2カ年継続事業のうち、18年度分)、他
98	市立病院	医療機器整備事業	500,000	501,498	100.3	医療高度化に伴う最新医療機器の導入・更新
合 計			20,558,788	17,910,404	87.1	

平成18年度 防災対策事業(地震分)について

一般会計分の執行額は、1,528,045千円で前年度に比べ652,347千円、74.5%の増となりました。小・中学校の耐震補強や中央緑地運動施設の耐震補強工事を行ったほか、木造住宅の耐震診断に対する補助を行うなどの地震対策事業に積極的に取り組みました。

なお、全体の執行額は、2,226,493千円で前年度に比べ745,401千円、50.3%の増となりました。

【指標】 防災訓練等の参加者数 平成16年度 2.0万人 平成17年度 1.8万人 平成18年度 2.2万人

災害に対する市民の自助活動を促すものとして地区防災訓練を実施している。近年は参加のみを促す従来型訓練から、地域の状況等に応じた参加型の訓練内容へと変化してきているが、その中でも平成18年度も2.2万人の参加数となった。

【指標】 地区防災組織結成数 平成16年度 16 平成17年度 19 平成18年度 25

自主防災組織の結成育成をはじめ、地区連合自主防災組織の結成を図り、地区市民センターを拠点に消防団、自治会、地元医師及び建設業者と連携して効率的な組織活動が行なえる体制の整備を推進しました。

【指標】 木造住宅耐震診断実施件数 平成16年度780件 平成17年度 560 件 平成18年度 290件

平成15年度から行っている木造住宅耐震診断に対する補助制度は、対象家屋3万戸に対し10年間で診断を進める計画ですが、平成18年度の実施数は290件でした。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会計	総務費	総務管理費	防災対策課	防災計画等策定事業費	6,805	2,678	1,651	図上訓練、マニュアル作成
				木造住宅等耐震化促進事業費	32,774	68,089	50,880	木造建築物及び避難所指定された集会所等の耐震診断及び耐震補強工事に対する補助金
				防災倉庫整備事業費	9,223	8,341	110,525	楠総合支所管内の4箇所への防災資機材等整備
				自主防災組織活性化事業費	5,951	16,546	28,424	自主防災組織の連合化促進及び防災活動に対する補助
				防災大学事業費	—	—	554	防災リーダ養成講座「四日市市防災大学」の開催経費
		管財課	本庁舎耐震改修事業費	—	—	744,481	平成18～19年度に実施する本庁舎耐震改修事業	
		市民文化課	集会所建設費補助金(耐震改修分)	0	0	10,949	平成16～17年度に実施している集会所の無料耐震診断結果を受けての補強改修要望に対応するため、耐震改修分	
			文化会館整備事業費(耐震事業)	5,124	16,275	48,000	耐震補強工事の実施設計を行った。18・19年度に工事を行う。工期:19年1月～6月(予定) 18年度:48,000千円 19年度:72,000千円	
	民生費	身体障害者福祉費	障害福祉課	あさけワークス耐震補強事業費		3,504		身体障害者通所授産施設(あさけワークス)の耐震補強工事
				障害者体育センター耐震補強事業費		475	3,711	四日市市障害者体育センターの耐震診断
	農林水産業費	水産業費	漁港建設費	磯津漁港海岸保全事業費			61,473	磯津漁港海岸の整備・補修
	商工費	商工費	商工課	勤労青少年ホーム施設整備事業費		1,366	6,977	勤労青少年ホーム耐震補強工事設計業務
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁耐震化事業費	147,349	91,082	115,497	曙跨線橋・日永跨線橋等の耐震補強等
				石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費	0	8,947	247,826	磯津橋の橋梁下部補強
都市計画費		市街地整備・公園課	霞ヶ浦緑地跨道橋耐震化事業費			5,331	霞ヶ浦緑地跨道橋の橋脚補強及び落橋防止	
住宅費		市営住宅課	市営住宅の耐震補強事業費	37,406	51,258	37,287	茂福市営住宅及び高花平市営住宅の耐震補強等	

(単位 千円)

	款	項	所属	事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会 計	消防費	消防費	消防本部	耐震性を有する消防水利整備推進事業費	45,068	62,114	33,237	耐震性貯水槽4基の整備 60t(楠町本郷、西富田)、40t(伊坂町、桜台一丁目)
				自主防災組織関係経費	5,980	2,397	2,238	市民防災隊に対する研修、運営費補助金等
				市民防災隊ポンプ更新事業費	1,134	1,134	1,142	市民防災隊ポンプ2基の更新
	教育費	小中学校費	教育施設課	小中学校耐震補強整備事業費	341,807	258,202	0	小中学校の校舎及び体育館の耐震補強(17年度終了)
		保健体育費	スポーツ課	中央緑地運動施設整備事業費		283,290	17,862	中央緑地体育館及び陸上競技場の耐震補強
	一般会計小計					638,621	875,698	1,528,045
企業 会 計			上下水道局	下水道施設地震災害対策事業費	13,965	26,093	20,767	水管橋、浄化センター、中継ポンプ場の耐震調査
				水道基幹施設耐震化事業費	359,498	577,369	548,430	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化
				防災(地震)対策事業費	0	1,932	129,251	耐震型緊急貯水槽設置
			市立病院	病院施設耐震対策事業費	29,111	0	0	都市ガス・液体酸素タンクなどの設備耐震補強(病棟増築・既設改修事業で実施)
企業会計小計					402,574	605,394	698,448	
合計					1,041,195	1,481,092	2,226,493	

平成18年度 防災対策事業(地震以外分)について

一般会計分の執行額は、673,769千円で前年度に比べ177,603千円、35.8%の増となりました。災害に対応するため消防車両を整備したほか、準用河川の改修事業などをおこないました。
また、全体の執行額は、3,636,337千円で前年度に比べ191,650千円、5.0%の減となりました。

【指標】 延焼率 平成16年度16.1% 平成17年度 10.0% 平成18年度 16.9%

8台の消防車両の更新を行い消防活動の充実を行ったほか、水難救助資機材の整備や救急高度化事業としてAED(自動体外式除細動器)の使用方法など市民に対する応急手当の普及活動に努めました。

【指標】 準用河川整備率 平成16年度 52.3% 平成17年度 52.4% 平成18年度 52.5%

朝明新川、米洗川の護岸工事を行い準用河川の整備率は前年度に比べ0.1%向上し、市民の財産と生命を守るための治水対策事業の治水安全度が向上しました。

【指標】 雨水整備済面積 平成16年度 2,866.1ha 平成17年度 2,878.9ha 平成18年度 2,882.1ha

市中心部の浸水対策として、中央通り貯留管建設工事を進めるとともに、市内各所にて水路整備を進めました。また平成6年度より進めていた朝明都市下水路事業を完了しました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	総務費	総務管理費	防災対策課	国民保護計画策定事業費			2,090	国民保護計画策定経費
				防災システム事業費	23,989	20,587	22,141	災害情報提供事業等
				防災無線整備事業費			10,925	旧楠町防災行政無線(移動系・車載型の一部)の周波数変更、各地区市民センターへの携帯型簡易無線導入等
				防災対策事業費	12,971	6,813	8,338	防災啓発、防災訓練等
			振興課	地域防災関連事業費		2,481	3,794	楠地区防災関連情報提供経費、楠地区防災機器維持管理経費
				楠防災会館管理運営費		1,000	392	楠防災会館管理運営にかかる経費
				楠避難会館管理運営費		361	159	楠避難会館管理運営にかかる経費
				楠避難会館整備事業費		3,885	84,126	楠避難会館改築事業費
	農林水産業費	農地費	農水事業課	農業用河川工作物応急対策事業費	10,989	717	0	羽津井堰補修事業(県営事業)に対する負担金、H17は測量試験
				農地防災事業費	43,940	7,968	9,868	溜池改良工事及び維持管理工事等
	土木費	河川費	河川排水課	溜池維持修繕費		4,791	3,911	溜池改良工事
				準用河川等改修事業費	111,600	78,300	194,400	米洗川、朝明新川の護岸整備及び萱生川の詳細設計
				河川等改良事業費	165,370	217,757	161,055	河川改良事業、排水路改良事業、排水対策事業(十四川雨水貯留池)、高速関連事業、半谷川改良事業、三鈴川
急傾斜地崩壊対策事業費				2,400	2,800	0	県営事業費に対する負担金	

(単位 千円)

	款	項	所属	事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	消防費	消防費	防災対策課	水防事業費	3,769	13,468	3,734	水防設備、活動事業費
			消防本部	消防車両整備事業費	264,320	94,486	130,224	高規格救急車(北西救急分駐所)、消防ポンプ付救助工作車(南署)、消防ポンプ自動車タンク付(水沢分団)等消防車両の整備
				消防活動用機器整備事業費	8,292	40,752	38,612	消防ホース、空気呼吸器、地震警報機等消防活動資材等の整備
	小計				647,640	496,166	673,769	
企業会計			上下水道局	下水道整備事業費	3,741,480	3,331,821	2,962,568	雨水幹線、ポンプ場施設増設、設備更新 17年度から18年度への繰越 1,323,446
	小計				3,741,480	3,331,821	2,962,568	
合計					4,389,120	3,827,987	3,636,337	

平成18年度 バリアフリー化事業について

全体の執行額は、317,033千円で前年度に比べ25,685千円、7.5%の減となりました。
市営住宅や小中学校などの公共施設のバリアフリー化を計画的に行ったほか、個人住宅の改造などに補助を行いました。

【指標】 住宅改造補助件数(一般会計)

平成16年度	障害者18件、高齢者31件
平成17年度	障害者13件、高齢者30件
平成18年度	障害者15件、高齢者18件

障害者や在宅で介護が必要な高齢者等とその家族を支援するため、トイレの洋式化、居室や浴室の改造、段差解消などの住宅を改造する経費の一部を助成しました。

【指標】 改修学校数 平成16年度 6校 平成17年度 7校 平成18年度 6校

身障者・健常者がともに学べ、円滑に学校生活を送れる環境づくりのため、身障者用トイレ、階段手摺、出入口段差解消のスロープ等を整備しました。

【指標】 市営住宅身体障害者対応住宅数 平成16年度 35戸 平成17年度 37戸 平成18年度 38戸

高花平市営住宅の車椅子対応仕様への改修事業を行いました。その結果、対応住宅数は前年度に比べ1戸増加し、本年度の業務棚卸表に掲げる目標(1戸)を達成できました。

【指標】 市営住宅高齢者対応住宅数 平成16年度 181戸 平成17年度 224戸 平成18年度 229戸

既存の市営住宅を風呂場の手すり設置、トイレの洋式化等により高齢者対応仕様とする事業です。18年度は三重、あさけが丘、坂部が丘団地内の市営住宅(5戸)の改修を行いました。その結果、高齢者対応住宅数は前年度に比べ5戸増加し、業務棚卸表に掲げる目標(4戸)を上回ることができました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般 会 計	総務費	総務管理費	市民文化課	地区市民センター整備事業費		9,286	1,313	内部地区市民センター事務室入口サッシ改修(自動ドア化)
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	福祉環境整備事業費	1,029	1,410	994	点字ブロック工事、駅のバリアフリー化工事補助
				在宅重度身体障害者住宅改造費補助金	7,106	4,403	4,622	住宅改造を行った場合の費用の一部を助成
			介護・高齢福祉課	高齢者住宅改造費補助金	7,267	7,295	3,719	住宅改造を行った場合の費用の一部を助成
	衛生費	保健衛生費	生活環境課	墓地整備事業費	300	297	0	北大谷霊園階段手すり設置(H16,17)
	土木費	交通安全対策費	道路整備課	交通安全施設整備補助事業費	50,000	50,000	50,000	堀木日永線外2線バリアフリー化
		都市計画費	市街地整備・公園課	公園緑地活性化推進事業費	2,997	2,499	1,371	公園のバリアフリー化など
		住宅費	市営住宅課	高齢者・障害者向け改善事業費	13,913	14,912	21,168	既存の市営住宅のバリアフリー化(高齢者向け13戸、身体障害者向け3戸)
	教育費	小学校費	教育施設課	バリアフリー化施設整備費	92,540	114,078	72,239	三浜、四郷、八郷西小学校
		中学校費		バリアフリー化施設整備費	66,411	57,793	97,810	中部、富田、西朝明中学校
小 計					241,563	261,973	253,236	
特別 会 計	介護保険特別会計	介護・高齢福祉課	居宅介護・支援住宅改修費	109,194	80,745	63,797	住宅改造を行った場合の費用の一部を助成	
	小 計					109,194	80,745	63,797
合 計					350,757	342,718	317,033	

平成18年度 災害時要援護者対策事業について

全体の執行額は、49,986千円で前年度に比べ4,661千円、10.3%の増となりました。災害時にも使用可能な機器の給付・貸与や、外出支援事業などを計上しています。

【指標】 日常生活用具給付件数

平成16年度	心身障害者 322件、高齡者698件
平成17年度	心身障害者 281件、高齡者862件
平成18年度	心身障害者1,741件、高齡者631件

在宅の重度障害者や、65歳以上の高齡者で寝たきりまたは一人暮らしの人などに対して、日常の便宜を図るため、福祉用具を給付しました。(平成18年10月からストマ装具等が補装具から日常生活用具へ変更されたため、件数が増加しました。)

【指標】 ガイドヘルパー派遣時間数

平成16年度	4,418時間	平成17年度	4,117時間	平成18年度	3,650
--------	---------	--------	---------	--------	-------

重度の視覚障害者等が外出するときなどに、適当な付き添いが得られない場合にガイドヘルパーを派遣しました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	事業概要
					決算額	決算額	決算額	
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	重度心身障害者日常生活用具給付事業	23,363	21,512	21,727	聴覚障害者には、FAX・文字放送デコーダ等、重度障害者と知的障害Aには火災報知器・自動消火器等を給付
				重度心身障害児日常生活用具給付事業	1,561	1,330	4,291	聴覚障害児に文字放送デコーダ等を給付
				ガイドヘルパー派遣事業	4,652	4,632	4,094	重度の視覚障害者、全身性障害者の外出を支援
				手話通訳者派遣事業	4,353	3,293	4,289	聴覚障害者に手話通訳者を派遣し、コミュニケーション支援
				障害者福祉電話貸与事業	443	432	451	難聴者や外出困難な身体障害者に緊急連絡等の手段として福祉電話を貸与
				緊急通報装置貸与事業	110	91	113	一人暮らしの重度障害者に緊急連絡用の通報装置を貸与
			介護・高齢福祉課	高齢者福祉電話貸与事業	14,525	12,691		ひとり暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けの必要な人に、福祉電話を貸与する。
				高齢者日常生活用具給付事業	1,094	1,344	2,340	ひとり暮らし高齢者等の火災の早期発見を図る。簡易火災報知機の給付。事業費の額は電磁調理器等給付分を含む
小 計					50,101	45,325	37,305	
特別会計	介護保険特別会計		介護・高齢福祉課	高齢者福祉電話貸与事業			12,681	ひとり暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けの必要な人に、福祉電話を貸与する。
				小 計				
合 計					50,101	45,325	49,986	

災害時要援護者対策については、災害が起こった場合に対応可能なものを掲載した。予算額は全体事業費で計上している。(災害時要援護者対策のみの予算計上は無)

平成18年度 子育て関係事業について

全体の執行額は、5,598,378千円で前年度に比べ607,545千円、12.2%の増となりました。
平成17年度を初年度とする「四日市市次世代育成戦略プラン」に掲げる多様な保育メニューの提供等、様々な子育て支援事業を推進し、行うとともに、引き続き学童保育事業費補助金や適応指導教室事業等を行いました。

【指標】 あそぼう会実施施設数

平成16年度	公立28園、私立17園
平成17年度	公立30園、私立16園
平成18年度	公立32園、私立19園

育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、保育所や子育て支援センターにおける支援活動を充実するとともに、関係機関や地域が未就園児童等の情報を共有し、支援を必要とする家庭に早期に育児支援を行うための方策を協議、実践する「地域子育てネット0～6」を開催し、児童への虐待を未然に防ぎ、地域の子どもの健全育成を図りました。

【指標】 児童館利用者数

平成16年度	41,711人	平成17年度	42,134人	平成18年度	44,325人
--------	---------	--------	---------	--------	---------

児童の健全育成の場として「あそび」を通じた児童の自主的、創造的活動の援助、指導、社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書を整備など優良児童文化の提供に努めました。

【指標】 適応指導に関する保護者の満足度

平成16年度	85%	平成17年度	85%	平成18年度	86%
--------	-----	--------	-----	--------	-----

不登校児童生徒の社会性や協調性を培い、集団適応能力を高め、学校復帰を目指して学習及び体験活動を行いました。

【指標】 青少年体験活動促進事業参加者数

平成17年度	延べ880人	平成18年度	延べ784人
--------	--------	--------	--------

市民団体が企画・実施する青少年体験活動講座に対して助成するとともに、その成果発表の場及び青少年の体験活動の場として助成を受けた市民団体等と協働で青少年体験フェスティバルを開催しました。

【指標】 保育園入園児童数

平成16年度	4,958人	平成17年度	4,824人	平成18年度	4,773人
--------	--------	--------	--------	--------	--------

保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児について、保護者が安心して保育園に子どもを預けられるよう努めました。公立保育園の園舎等施設の整備・改修及び適正な維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。また、民間保育所の適正な運営がなされるよう指導を行うとともに、民間保育所の保育内容充実のための各種支援を通じて、児童の望ましい心身の成長発達を図りました。

一般事業

(単位:千円)

款	項	所属	事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
総務費	総務管理費	男女共同参画課	ファミリーサポートセンター事業	8,490	7,628	7,838	育児の援助を行う者と受けたい者の相互援助グループによる育児と仕事の援助活動
民生費	社会福祉費	保健福祉課	乳幼児医療費	260,053	279,270	281,159	4歳未満児の医療費及び就学前児童の入院費の保険診療の自己負担分を補助
			一人親家庭等医療費	106,046	121,409	116,520	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療の自己負担分を補助
			不妊治療費	15,794	16,552	17,554	不妊治療に係る医療費の一部助成
	児童福祉費	児童福祉課	児童手当	1,448,425	1,576,090	2,025,880	・対象 小学校修了前の児童 ・手当額 第1、2子 5,000円、第3子以降 10,000円/月
			児童扶養手当	961,452	1,002,061	1,029,121	・対象 母子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童 ・手当額 41,880円～9,880円
			家庭児童相談経費	878	255	327	電話や面接で子どもとその家族に関するあらゆる相談に応じる
			児童虐待防止対策事業費	1,494	1,383	1,377	虐待の早期発見、対応、未然防止に向けて、定期的に連絡会議を開催するなど、ネットワーク事業を実施する
			次世代育成支援行動計画推進事業	3,575	326	102	「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次代を担う子どもを育成する環境を整備する行動計画の推進
			病児保育室管理運営費	14,692	14,888	14,870	病児回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する
			子育て支援ショートステイ事業費	258	481	837	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合に、一時的に児童福祉施設にて預かる。
			子育て支援センター管理運営費	1,656	1,750	2,822	子育て支援センター(橋北、塩浜)の管理経費
			子育て支援センター事業費	14,390	761	1,334	子育て支援センター事業費(橋北、塩浜)、笹川、大矢知、海蔵保育園及び塩浜児童館での子育て相談や遊ぼう会の実施
			地域子育て支援センター事業費補助金	295	13,829	17,973	子育て家庭の支援活動のための職員配置等への補助 私立園2、医療機関2
			母子福祉センター管理経費	4,056	4,251	4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する
			母子生活支援施設事務費事業費	48,560	46,118	46,898	母子家庭の施設措置費
			母子生活支援施設保育機能強化事業	344			保護者の就職活動等の支援のため、菜の花苑の保育室に保育士を配置し、母子家庭等の児童を預かる(歳出については、母子生活支援施設事務費事業費に統合)
児童館自主事業費	608	928	959	児童館事業の啓発、移動児童館事業の実施、児童館主催事業及び日常活動費			
衛生費	保健衛生費	保健センター	妊産婦乳幼児保健指導事業費	4,185	4,527	4,201	育児学級、育児相談、訪問指導等を実施

款	項	所属	事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
教育費	教育総務費	教育総務課	私立幼稚園保育料補助金	18,569	19,208	19,914	3歳から5歳児対象・6200円/年(3歳はより拡充)
		指導課	子育て支援運営費補助金	1,360	1,360	1,360	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業への補助、下野、富洲原の2地区
			園づくり支援事業費(旧子育て支援活動費)	928	1,008	2,303	公立幼稚園の園づくりを推進するとともに、地域の幼児教育センターとしての機能(未就園児対象の園開放や子育て相談)を高める。
		教育センター	適応指導教室事業費	4,983	4,444	6,256	不登校児童・生徒の学校復帰をめざした適応指導教室開催
			第2適応指導教室事業費	4,547	3,408	3,540	勤労青少年ホームでより実施
			不登校児童生徒ボランティア事業費	984	956	694	大学生のボランティア等による不登校児童生徒の家庭訪問
	幼稚園費	教育総務課	私立幼稚園就園奨励費補助金	155,165	151,536	160,530	私立幼稚園に通う満3歳児から5歳児の保護者に市町村民税の基準にもとづいて補助を行う
	社会教育課 (青少年育成指導室)	社会教育課	子どもの読書活動推進事業費	312	100	389	子どもにとって本が身近になるような環境整備を市民との協働により進める
			青少年相談員研修費	322	425	421	青少年相談員の相談活動を充実するための研修会を開催する
			青年リーダー研修費	558	573	559	子ども会活動にかかわる中高生リーダー養成講習会を開催する
			子ども緊急避難所設置推進事業費	426	850	401	子どもを誘拐・痴漢等の被害から守る「こどもをまもるいえ」の地域団体による設置を促進する
			子どもと若者の居場所づくり事業費	3,198	3,110	2,935	青少年健全育成と非行防止を更に進めるために、主に中高生を対象とした居場所づくり事業を推進する
			青少年体験活動促進事業費	0	957	859	市民団体が企画・実施する青少年体験活動講座に対して助成するとともに、その成果発表の場及び青少年の体験活動の場として、助成を受けた市民団体等と協働で青少年体験活動フェスティバルを開催する。
			学童保育事業費補助金	54,850	63,621	67,968	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して補助を行う
子ども広場整備費補助金			6,428	7,984	5,068	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対して補助を行う	
小 計				3,147,881	3,352,047	3,847,269	

保育所関係事業

(単位 千円)

款	項	所属	事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	事業概要
				決算額	決算額	決算額	
民生費	児童福祉費	児童福祉課	保育所事務事業費(児童一般分)	1,395,245	1,395,420	1,476,633	民間保育園の措置費
			保育所事務事業費(市単民間施設)	86,831	87,916	96,761	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じて加算
			民間保育所運営費補助金	27,122	26,733	30,121	正規職員の給与改善及び、研修経費の一部補助
			民間保育所園児健康診断補助金	7,744	7,978	8,313	園児の健康診断費用に対する補助
			民間保育所障害児保育事業費	1,565	3,725	3,670	重度・中度障害児数に応じて補助
			民間保育所乳児保育等事業費補助	11,298	12,176	10,716	年度内の乳児数の変動に対し、乳児担当保育士の確保のための補助。国の制度縮小のためH16から市単補助を追加
			民間保育所延長保育事業費補助金	68,486	74,729	85,878	実施園 公立1園(中央)、私立14園
			民間保育所一時保育事業費補助金	8,052	7,734	9,758	実施園 公立2園(橋北、楠南)、私立5園
			民間保育所特定保育事業費補助金	3,337	8,262	13,770	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育 実施園 公立2園(橋北、楠南)、私立5園
			民間保育所地域活動事業費	2,440	2,478	2,611	地域の実情に応じた保育事業に対して補助
			家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	2,442	2,442	人権保育事業の推進のための補助
			子育て支援推進保育事業費補助金	1,600	2,000	2,918	認可外保育施設に対する補助
			認可外保育施設職員健康診断料補助金	248	254	287	職員健康診断費用に対する補助
			保育所地域交流事業費	5,026	6,939	7,231	家庭、幼稚園、小中学校、老人会、子ども会等と連携を図り、地域の子育てネットワークをつくる
小 計			1,621,436	1,638,786	1,751,109		
合 計			4,769,317	4,990,833	5,598,378		